

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月26日
【事業年度】	第36期（自2022年4月1日至2023年3月31日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 一明
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-2229
【事務連絡者氏名】	ガバナンス推進本部課長 豊島 達也
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-2229
【事務連絡者氏名】	ガバナンス推進本部課長 豊島 達也
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社近畿統括本部京滋支社 （京都市南区西九条北ノ内町5番地5） 同 近畿統括本部兵庫支社 （神戸市中央区加納町四丁目4番17号ニッセイ三宮ビル） 同 中国統括本部 （広島市東区上大須賀町15番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益	百万円 1,529,308	1,508,201	920,046	1,031,103	1,395,531
経常利益又は経常損失()	百万円 183,323	148,353	257,330	121,047	73,619
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	百万円 102,750	89,380	233,166	113,198	88,528
包括利益	百万円 104,817	87,050	240,416	112,226	95,996
純資産額	百万円 1,179,861	1,223,106	956,256	1,074,211	1,144,309
総資産額	百万円 3,237,596	3,275,257	3,477,382	3,702,421	3,735,507
1株当たり純資産額	円 5,612.63	5,847.27	4,461.46	3,973.15	4,245.13
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	円 533.31	466.88	1,219.46	516.06	363.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 33.3	34.1	24.5	26.2	27.7
自己資本利益率	% 9.8	8.1	-	-	8.8
株価収益率	倍 15.6	15.8	-	-	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 289,728	240,152	103,295	86,468	273,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 247,420	268,657	211,692	188,711	214,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 7,174	29,167	446,749	384,685	88,765
現金及び現金同等物の期末残高	百万円 136,581	78,283	210,045	319,596	289,893
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 47,842 (12,278)	48,323 (12,617)	47,984 (12,130)	46,779 (10,509)	44,897 (10,278)

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 各期連結子会社数及び持分法適用関連会社数は次のとおりであります。

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
連結子会社数	64	64	64	61	60
持分法適用関連会社数	5	5	5	5	5

3 第32期、第33期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第34期及び第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第34期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益	百万円 980,906	961,905	506,840	577,627	791,279
経常利益又は経常損失()	百万円 136,489	106,953	250,779	138,290	27,492
当期純利益又は 当期純損失()	百万円 80,613	73,596	217,324	121,605	59,437
資本金	百万円 100,000	100,000	100,000	226,136	226,136
発行済株式総数	株 192,481,400	191,334,500	191,334,500	244,001,600	244,001,600
純資産額	百万円 799,779	823,966	580,205	688,478	724,443
総資産額	百万円 2,782,350	2,793,991	3,025,958	3,190,533	3,230,632
1株当たり純資産額	円 4,155.11	4,306.43	3,032.42	2,821.62	2,971.29
1株当たり配当額 (内数：1株当たり中間配当額)	円 175 (87.5)	182.5 (95)	100 (50)	100 (50)	125 (50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	円 418.13	384.17	1,135.84	554.06	243.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 28.7	29.5	19.2	21.6	22.4
自己資本利益率	% 10.3	9.1	-	-	8.4
株価収益率	倍 19.9	19.3	-	-	22.4
配当性向	% 41.9	47.5	-	-	51.3
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 24,866 (3,466)	24,439 (3,869)	23,900 (4,233)	22,715 (4,372)	21,727 (4,275)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込))	% 114.6 (95.0)	104.3 (85.9)	88.7 (122.1)	76.0 (124.6)	82.6 (131.8)
最高株価	円 8,542	9,978	7,663	7,000	6,075
最低株価	円 7,213	5,861	4,410	4,588	4,606

- (注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 2 第32期、第33期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第34期及び第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第34期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

(1) 日本国有鉄道時代

年月	概要
1949年 6月	日本国有鉄道法に基づき、公共企業体として、日本国有鉄道(以下「国鉄」という。)が設立
1972年 3月	山陽新幹線「新大阪駅～岡山駅」間(180.3km)の営業開始
1975年 3月	山陽新幹線「岡山駅～博多駅」間(465.3km)の営業開始
1986年12月	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)等の国鉄改革関連 8 法公布
1987年 4月	日本国有鉄道法が廃止
同	日本国有鉄道改革法により、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という。)並びに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という。)が設立。国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行

(2) 西日本旅客鉄道株式会社設立後

年月	概要
1987年 4月	西日本旅客鉄道株式会社が設立
1987年 7月	信楽線(14.8km)、岩日線(32.7km)を廃止
1987年10月	和歌山支店(現：和歌山支社)(現：近畿統括本部の地方機関)、福知山支店(現：福知山管理部)を設置
同	若桜線(19.2km)を廃止
1988年 3月	本四備讃線「茶屋町駅～児島駅」間(12.9km)の営業開始
同	能登線(61.1km)を廃止
1988年 4月	自動車事業を「西日本ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)及び「中国ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)に譲渡
同	「ハートアンドアクション・フーズ株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)及び「ハートアンドアクション・リーテイル株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)を設立
1988年10月	福岡支社(現：山陽新幹線統括本部の地方機関)を設置
1989年 4月	「株式会社ジェイアール西日本クリエイト」(現：JR西日本大阪開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
1989年11月	一般旅行業(運輸大臣登録第921号)の営業開始
1990年 3月	大社線(7.5km)、鍛冶屋線(13.2km)、宮津線(84.0km)を廃止
1990年 4月	博多南線「博多駅～博多南駅」間(8.5km)の営業開始
1990年10月	「株式会社ジェイアール西日本ホテル開発」(現：連結子会社)を設立
1990年11月	「嵯峨野観光鉄道株式会社」(現：連結子会社)を設立
1991年 6月	「ジェイアール西日本不動産株式会社」(現：JR西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
1991年 9月	七尾線「和倉温泉駅～輪島駅」間(48.4km)の運営方式を第三種鉄道事業に変更
1991年10月	山陽新幹線鉄道施設(車両を除く。)を新幹線鉄道保有機構(以下「保有機構」という。現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲受け
1992年 3月	新本社屋完成、移転(大阪市北区)
1993年 6月	京都・大阪・神戸各支社(現：京滋・阪奈・兵庫各支社)を設置(現：近畿統括本部の地方機関)
1994年 6月	関西空港線「日根野駅～関西空港駅」間(11.1km)の営業開始
1995年 4月	1995年 1月17日に発生した阪神・淡路大震災により不通となっていた東海道本線が 4月 1日に、山陽新幹線が 4月 8日にそれぞれ運転再開

年月	概要
1996年10月	大阪(2013年7月16日に東京証券取引所と市場統合)、東京、名古屋の各証券取引所市場第一部及び京都(2001年3月1日に大阪証券取引所と合併)、広島(2000年3月1日に東京証券取引所と合併)、福岡の各証券取引所に株式上場
1997年3月	JR東西線「京橋駅～尼崎駅」間(12.5km)の営業開始
2000年2月	「西日本キョスク株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本リーテックス」を合併(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)
同	「株式会社ジェイアール ウェスト レストラン」及び「ジェイアール西日本フーズ株式会社」を合併(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)
同	金沢、岡山、米子、広島、福岡エリアに株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネットの子会社を設立(現：連結子会社)
2001年10月	旅行業(鉄道事業者固有の営業等を除く。)を「株式会社日本旅行」(現：連結子会社)に譲渡
2001年12月	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)の施行により、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)(以下、「JR会社法」という。)の適用対象から除外
2002年11月	「ジェイアール西日本開発株式会社」及び「ジェイアール西日本不動産株式会社」を合併(現：JR西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)
2002年12月	「株式会社日本旅行」の第三者割当増資を引受け(連結子会社化)
2003年12月	可部線「可部駅～三段峡駅」間(46.2km)を廃止
2004年3月	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構保有の当社株式634,344株が売却され、完全民営化を達成
2005年1月	「JR西日本SC開発株式会社」(現：連結子会社)及び「西日本電気テック株式会社」(現：連結子会社)を設立
2005年4月	「JR西日本フィナンシャルマネジメント株式会社」(現：連結子会社)を設立
2006年3月	富山港線(8.0km)を廃止
2006年7月	「神戸ステーション開発株式会社」、「芦屋ステーションビル株式会社」及び「株式会社明石ステーション・センター」を合併(現：JR西日本アーバン開発株式会社)(現：連結子会社)
2007年4月	「呉ステーション開発株式会社」及び「中国ステーション開発株式会社」を合併(現：中国SC開発株式会社)(現：連結子会社)
2007年7月	新幹線管理本部(現：新幹線本部)を設置
2008年3月	おおさか東線「放出駅～久宝寺駅」間(9.2km)の営業開始
2009年2月	「JR西日本宮島フェリー株式会社」を設立(現：連結子会社)
2009年4月	船舶事業を「JR西日本宮島フェリー株式会社」に譲渡
同	「山陽ステーション開発株式会社」及び「株式会社岡山ステーションセンター」を合併(現：山陽SC開発株式会社)(現：連結子会社)
同	「ジェイアール西日本ファイナンス株式会社」及び「ジェイアール西日本商事株式会社」を合併(現：ジェイアール西日本商事株式会社)(現：連結子会社)
2009年7月	「株式会社駅レンタカー中国」及び「株式会社駅レンタカー関西」を合併(現：JR西日本レンタカー&リース株式会社)(現：連結子会社)
2009年8月	「株式会社JR西日本カスタマーリレーションズ」を設立(現：連結子会社)
2009年10月	「新交工機株式会社」(現：株式会社JR西日本テクノシア)が「株式会社ジェイアール西日本テクノス」(現：株式会社JR西日本テクノス)の事業の一部を承継(連結子会社化)
2010年4月	「広島ステーションビル株式会社」及び「中国SC開発株式会社」を合併(現：中国SC開発株式会社)(現：連結子会社)
2010年12月	近畿統括本部を設置

年月	概要
2011年 7月	「株式会社天王寺ステーションビルディング」及び「天王寺ターミナルビル株式会社」を合併(現：JR西日本SC開発株式会社)(現：連結子会社)
2013年 7月	「株式会社ジェイアールサービスネット米子」及び「山陰ステーション開発株式会社」を合併(現：JR西日本山陰開発株式会社)(現：連結子会社)
同	「ジェイアール西日本不動産開発株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本福岡開発」を合併(現：JR西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)
2014年 4月	「大鉄工業株式会社」及び同社の子会社である「株式会社ジェイアール西日本ビルト」を連結子会社化
2014年 7月	湖西線鉄道施設を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備機構から譲受け
2014年10月	ゴルフ事業を「JR西日本ゴルフ株式会社」に吸収分割後、「株式会社アコーディア・ゴルフ」に譲渡
2015年 3月	北陸新幹線「上越妙高駅～金沢駅」間(168.6km)の営業開始、北陸本線「直江津駅～金沢駅」間(177.2km)を廃止
2015年 4月	「大阪ステーション開発株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本クリエイト」を合併(現：JR西日本大阪開発株式会社)(現：連結子会社)
2016年12月	「株式会社JR西日本イノベーションズ」(現：連結子会社)を設立
2017年 2月	「菱重プロパティーズ株式会社」(現：JR西日本プロパティーズ株式会社)の株式を取得し、連結子会社化
2017年 3月	可部線「可部駅～あき亀山駅」間(1.6km)の営業開始
2018年 4月	三江線(108.1km)を廃止
2018年 6月	「新幹線管理本部」及び「新幹線管理本部福岡支社」を「新幹線鉄道事業本部」(本社組織)(現：新幹線本部)に組織改正
2019年 3月	おおさか東線「新大阪駅～放出駅」間(11.1km)の営業開始
2019年 4月	「株式会社奈良ホテル」及び「株式会社てつでん」を連結子会社化
2019年 7月	「JR西日本SC開発株式会社」及び「天王寺SC開発株式会社」を合併(現：JR西日本SC開発株式会社)(現：連結子会社)
2020年12月	名古屋証券取引所市場第一部、福岡証券取引所への株式上場を廃止
2021年 4月	「株式会社JR西日本中国交通サービス」(現：連結子会社)を設立
2021年 7月	「株式会社JR西日本メンテック」及び「株式会社JR西日本福知山メンテック」を合併(現：株式会社JR西日本メンテック)(現：連結子会社)
同	「株式会社JR西日本岡山メンテック」、「株式会社JR西日本広島メンテック」、「株式会社JR西日本福岡メンテック」及び「株式会社JR西日本米子メンテック」を合併(現：株式会社JR西日本中国メンテック)(現：連結子会社)
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年 6月	監査等委員会設置会社へ移行
2022年 7月	「株式会社京都駅観光デパート」及び「京都ステーションセンター株式会社」を合併(現：JR西日本京都SC開発株式会社)(現：連結子会社)
2022年10月	中国統括本部、山陽新幹線統括本部を設置、福知山支社を廃止
2022年10月	京都(現：京滋)・大阪(現：阪奈)・神戸(現：兵庫)・和歌山各支社を近畿統括本部に再編、
2022年10月	広島・岡山・米子(現：山陰)各支社を中国統括本部に再編、福岡支社を山陽新幹線統括本部に再編
2022年10月	福岡支社を山陽新幹線統括本部に再編
2022年10月	福岡支社を山陽新幹線統括本部に再編
2022年10月	福岡支社を山陽新幹線統括本部に再編

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社146社及び関連会社22社）が営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業内容の区分については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項]」に掲げる「 [セグメント情報] 」における事業区分と同一であります。

(1) 運輸業

鉄道事業のほかに、旅客自動車運送事業及び船舶事業を展開しております。

鉄道事業のうち、当社は、北陸、近畿、中国及び九州北部の2府16県の広いエリアを営業範囲として、新幹線、在来線の特急を中心とする都市間輸送及び京阪神都市圏や広島、岡山等の地方中核都市を中心とする地域での都市圏輸送等を行っております。

事業の内容	主要な関係会社
鉄道事業 旅客自動車運送事業 船舶事業	当社、嵯峨野観光鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株) 中国ジェイアールバス(株)、西日本ジェイアールバス(株) JR西日本宮島フェリー(株)

(2) 流通業

百貨店業のほかに、主要駅における物販・飲食業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
百貨店業 物販・飲食業 各種物品等卸売業 その他流通業	(株)ジェイアール西日本伊勢丹 当社、(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット、 (株)ジェイアール西日本フードサービスネット、 (株)ジェイアールサービスネット広島、(株)ジェイアールサービスネット岡山、 (株)ジェイアールサービスネット金沢、(株)ジェイアールサービスネット福岡、 (株)ジェイアール西日本ファッショングッズ ジェイアール西日本商事(株) JR西日本山陰開発(株)

(3) 不動産業

保有不動産を活用した不動産販売・賃貸業のほかに、ショッピングセンター運営業を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
不動産販売・賃貸業 ショッピングセンター運営業	当社、JR西日本不動産開発(株)、京都駅ビル開発(株)、大阪ターミナルビル(株)、 JR西日本プロパティーズ(株) JR西日本SC開発(株)、JR西日本京都SC開発(株)、富山ターミナルビル(株)、 山陽SC開発(株)、金沢ターミナル開発(株)、JR西日本アーバン開発(株)、 中国SC開発(株)、(株)和歌山ステーションビルディング、 (株)新大阪ステーションストア、JR西日本大阪開発(株)

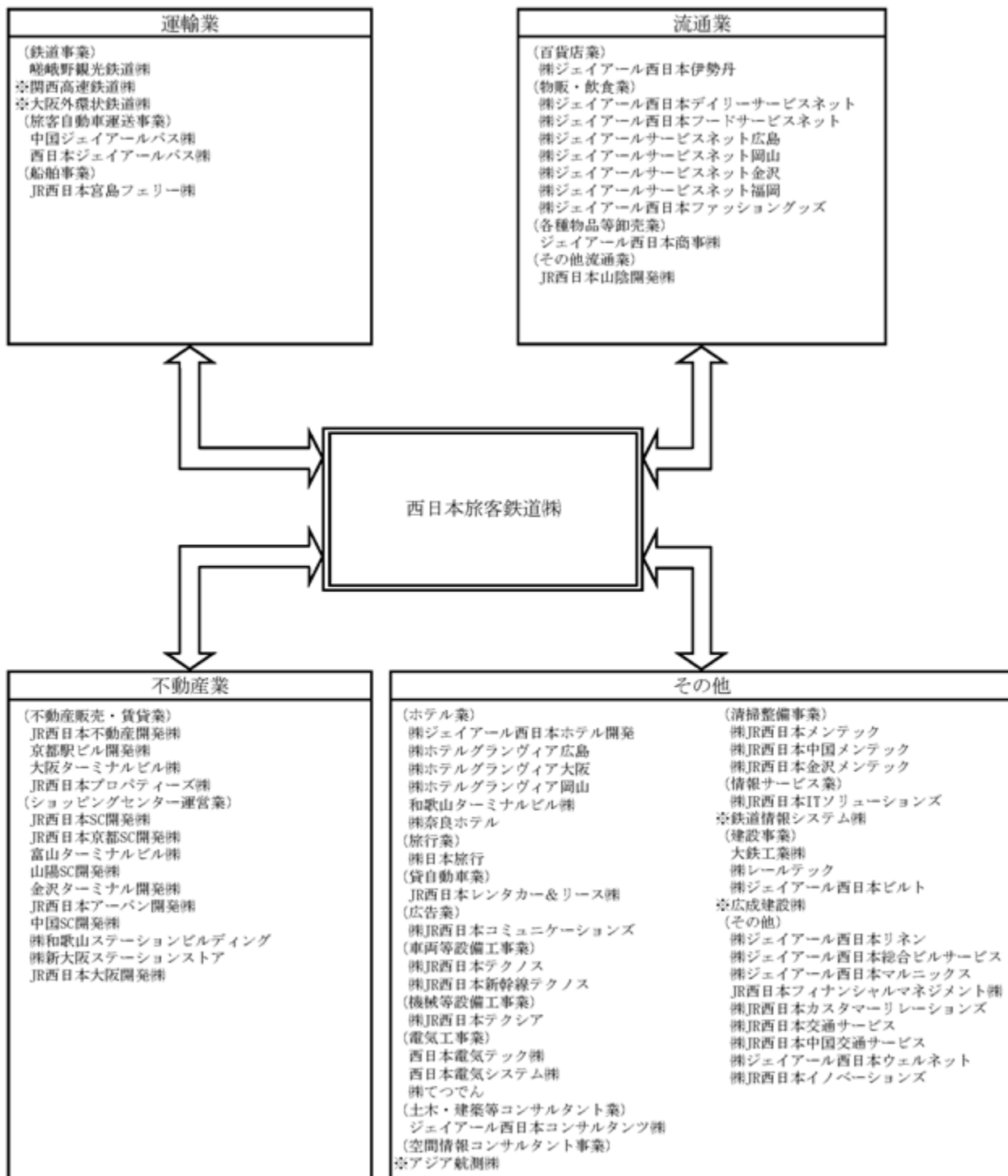
(4) その他

保有資産を活用したホテル業や広告業、鉄道事業と相乗効果の高い旅行業、建設事業等を営んでおります。

事業の内容	主要な関係会社
ホテル業	(株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ホテルグランヴィア広島、 (株)ホテルグランヴィア大阪、(株)ホテルグランヴィア岡山、 和歌山ターミナルビル(株)、(株)奈良ホテル
旅行業	(株)日本旅行
貸自動車業	JR西日本レンタカー&リース(株)
広告業	(株)JR西日本コミュニケーションズ
車両等設備工事業	(株)JR西日本テクノス、(株)JR西日本新幹線テクノス
機械等設備工事業	(株)JR西日本テクシア
電気工事業	西日本電気テック(株)、西日本電気システム(株)、(株)てつでん
土木・建築等コンサルタント業	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
空間情報コンサルタント事業	アジア航測(株)
清掃整備事業	(株)JR西日本メンテック、(株)JR西日本中国メンテック、(株)JR西日本金沢メンテック
情報サービス業	(株)JR西日本ITソリューションズ、鉄道情報システム(株)
建設事業	大鉄工業(株)、(株)レールテック、(株)ジェイアール西日本ビルト、広成建設(株)
その他	(株)ジェイアール西日本リネン、(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス、 (株)ジェイアール西日本マルニックス、JR西日本フィナンシャルマネジメント(株)、 (株)JR西日本カスタマーリレーションズ、(株)JR西日本交通サービス、 (株)JR西日本中国交通サービス、(株)ジェイアール西日本ウェルネット、 (株)JR西日本イノベーションズ

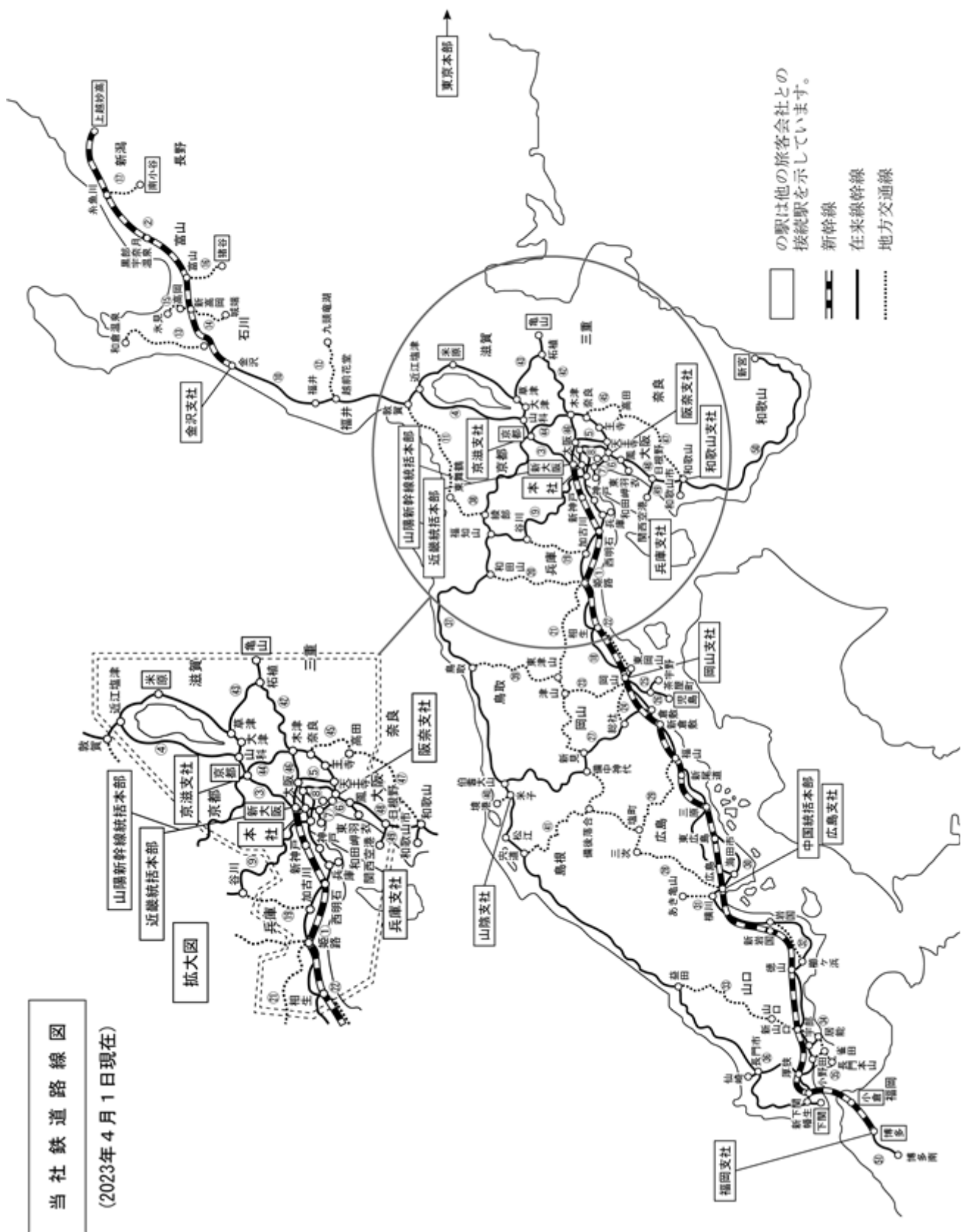
(注) 持分法適用関連会社であります。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



- (注) 1 持分法適用関連会社であります。
 2 各事業の区分ごとの会社名は主たる事業内容により記載しております。

- ① 山陽新幹線
- ② 北陸新幹線
- ③ 東海道本線
- ④ 湖西線
- ⑤ おおさか東線
- ⑥ 大阪環状線
- ⑦ 桜島線
- ⑧ JR東西線
- ⑨ 福知山線
- ⑩ 北陸本線
- ⑪ 小浜線
- ⑫ 越美北線
- ⑬ 七尾線
- ⑭ 城端線
- ⑮ 水見線
- ⑯ 高山本線
- ⑰ 大糸線
- ⑱ 山陽本線
- ⑲ 加古川線
- ⑳ 播但線
- ㉑ 姫新線
- ㉒ 赤穂線
- ㉓ 津山線
- ㉔ 吉野線
- ㉕ 宇野線
- ㉖ 本四備讃線
- ㉗ 伯備線
- ㉘ 芸備線
- ㉙ 福塩線
- ㉚ 島線
- ㉛ 可部徳線
- ㉜ 山口線
- ㉝ 宇部田線
- ㉞ 小野田線
- ㉟ 美祿線
- ㊱ 山陰本線
- ㊲ 舞鶴美線
- ㊳ 因美線
- ㊴ 境次線
- ㊵ 木次線
- ㊶ 関西本線
- ㊷ 草津線
- ㊸ 奈良線
- ㊹ 桜井線
- ㊺ 片町線
- ㊻ 和歌山線
- ㊼ 阪和線
- ㊽ 関西空港線
- ㊾ 紀勢本線
- ㊿ 博多南線



当社鉄道路線図
(2023年4月1日現在)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
JR西日本不動産開発㈱	大阪市 北区	13,200	不動産販売・賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、高架下貸付、駅ビル業等を営んでおります。 役員の兼任 14名
JR西日本SC開発㈱	大阪市 北区	8,539	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 9名
京都駅ビル開発㈱	京都市 下京区	6,000	不動産賃貸業	61.9 (0.5)	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 7名
大阪ターミナルビル㈱	大阪市 北区	5,500	不動産賃貸業	76.2	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 4名
大鉄工業㈱	大阪市 淀川区	1,232	建設事業	51.8	当社の建設工事及び軌道工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 8名
JR西日本京都SC開発㈱	京都市 下京区	1,000	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
和歌山ターミナルビル㈱	和歌山県 和歌山市	1,000	ホテル業	69.1 (69.1)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
富山ターミナルビル㈱	富山県 富山市	550	不動産賃貸業	63.6 (63.6)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 6名
山陽SC開発㈱	岡山市 北区	300	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
金沢ターミナル開発㈱	石川県 金沢市	300	不動産賃貸業	80.0 (80.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
㈱ジェイアール西日本リネン	大阪市 淀川区	290	リネンサプライ業	97.4	当社のリネン類等のサプライ業等を行っております。 役員の兼任 4名
㈱ジェイアールサービスネット岡山	岡山市 北区	230	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
嵯峨野観光鉄道㈱	京都市 右京区	200	鉄道事業	100.0	鉄道事業法に基づく鉄道事業等を行っております。 役員の兼任 10名
㈱ジェイアールサービスネット金沢	石川県 金沢市	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
ジェイアール西日本商事㈱	大阪府 吹田市	200	各種物品等卸売業	100.0 (20.2)	同社から鉄道資材等を購入しております。 役員の兼任 6名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
JR西日本山陰開発(株)	島根県 松江市	百万円 200	日用品雑貨等小売業・ 不動産賃貸業	% 100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業、飲食業及びショッピングセンター等を営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)JR西日本コミュニケーションズ	大阪市 北区	200	広告業	100.0	当社の広告宣伝業務及び広告媒体の管理を行っております。 役員の兼任 5名
(株)JR西日本テクノス	大阪市 北区	161	車両等設備工事業	62.7	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 8名
(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス	兵庫県 尼崎市	130	建物管理・整備・ 清掃業	100.0 (20.0)	当社の建物・施設の管理、整備、保全、清掃等を行っております。 役員の兼任 5名
中国ジェイアールバス(株)	広島市 南区	100	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 6名
西日本ジェイアールバス(株)	大阪市 阿倍野区	100	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 6名
JR西日本宮島フェリー(株)	広島県 廿日市市	100	船舶事業	100.0	海上運送法に基づく海上運送事業等を行っております。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	京都市 下京区	100	百貨店業	60.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、百貨店業を営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット	兵庫県 尼崎市	100	日用品雑貨等小売業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任 10名
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット	大阪市 淀川区	100	飲食業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内で飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアールサービスネット広島	広島市 東区	100	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアールサービスネット福岡	福岡市 博多区	100	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ	大阪市 淀川区	100	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任 3名
JR西日本プロパティーズ(株)	東京都 港区	100	不動産販売・賃貸業	70.0	不動産分譲、不動産賃貸業等を営んでおります。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアール西日本ホテル開発	京都市 下京区	100	ホテル業	100.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 8名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(株)ホテルグランヴィア広島	広島市 南区	百万円 100	ホテル業	% 93.8 (93.8)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 1名
(株)ホテルグランヴィア大阪	大阪市 北区	100	ホテル業	53.8 (53.8)	駅構内用地の駅ビルでホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 1名
(株)ホテルグランヴィア岡山	岡山市 北区	100	ホテル業	94.2 (94.2)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)奈良ホテル	奈良県 奈良市	100	ホテル業	100.0	当社の用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)日本旅行	東京都 中央区	100	旅行業	79.8	当社の乗車券等の受託販売等を行っております。 役員の兼任 5名
(株)JR西日本テクシア	兵庫県 尼崎市	100	機械等設備工事業	69.1 (17.1)	当社の機械設備等の開発、設計、製造、保守修繕等を行っております。 役員の兼任 7名
(株)てつでん	大阪府 豊中市	100	電気工事業	66.6	当社の電気設備等の開発、設計、製造等を行っております。 役員の兼任 6名
(株)JR西日本メンテック	大阪市 淀川区	100	清掃整備事業	100.0	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 11名
(株)レールテック	大阪市 淀川区	100	建設事業	100.0	当社の鉄道線路に関連する検査・保守等の受託業務を行っております。 役員の兼任 8名
JR西日本アーバン開発(株)	神戸市 東灘区	98	不動産賃貸業	96.6 (96.6)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 10名
西日本電気テック(株)	大阪市 淀川区	90	電気工事業	100.0	当社の電気設備の検査等の受託業務を行っております。 役員の兼任 6名
西日本電気システム(株)	大阪府 吹田市	81	電気工事業	100.0	当社の電気設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 6名
(株)JR西日本新幹線テクノス	福岡県 春日市	80	車両等設備工事業	100.0 (100.0)	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 8名
(株)JR西日本中国メンテック	岡山市 北区	80	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本マルニックス	大阪市 淀川区	80	貨物自動車運送事業	100.0	当社の荷物の取扱い及び集配業務等を営んでおります。 役員の兼任 7名
中国SC開発(株)	広島市 南区	75	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 7名
(株)和歌山ステーションビルディング	和歌山県 和歌山市	75	不動産賃貸業	82.5 (82.5)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(株)ジェイアール西日本ビルト	大阪市 北区	百万円 70	建設事業	% 84.0 (84.0)	当社の建物の調査、検査、保守及び建築工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 8名
(株)新大阪ステーションストア	大阪市 淀川区	60	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	当社の駅構内設備等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
JR西日本大阪開発(株)	大阪市 北区	50	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 7名
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)	大阪市 淀川区	50	土木・建築等コンサル タント業	100.0	当社の土木・建築等の設計及びコンサルタント業務等を行っております。 役員の兼任 9名
JR西日本フィナンシャルマネジメント(株)	大阪市 淀川区	50	経理業務受託業	100.0	当社及びグループ会社の経理業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 6名
(株)JR西日本カスタマーリレーションズ	兵庫県 尼崎市	50	コールセンター運營業	100.0	当社のコールセンター運営等の受託業務を行っております。 役員の兼任 5名
(株)JR西日本交通サービス	兵庫県 尼崎市	50	駅業務等運營業	100.0	当社の駅業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 9名
(株)JR西日本中国交通サービス	広島市 東区	50	駅業務等運營業	100.0 (100.0)	当社の駅業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 3名
(株)JR西日本ITソリューションズ	大阪市 淀川区	48	情報サービス業	100.0	情報処理システムの設計及び情報処理業務等を行っております。 役員の兼任 3名
JR西日本レンタカー&リース(株)	兵庫県 尼崎市	30	貸自動車業	78.6 (9.7)	当社の駅前等において貸自動車業を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)JR西日本金沢メンテック	石川県 金沢市	30	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本ウェルネット	大阪市 北区	10	福利厚生施設等運營業	100.0	当社及びグループ会社の福利厚生業務等の受託業務等を行っております。 役員の兼任 6名
(株)JR西日本イノベーションズ	大阪市 北区	10	投資関連事業	100.0	当社の資本戦略業務等を一部受託しております。 役員の兼任 7名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 関西高速鉄道㈱	大阪市 福島区	百万円 81,672	鉄道事業	% 30.4	鉄道事業法に基づく鉄道事業 を行っております。 役員の兼任 2名
大阪外環状鉄道㈱	大阪市 中央区	24,637	鉄道事業	25.7 (1.2)	鉄道事業法に基づく鉄道事業 を行っております。 役員の兼任 2名
アジア航測㈱	東京都 新宿区	1,673	空間情報コンサルタン ト事業	28.2	当事業に関する航空測量、 コンサルタント業務等を行っ ております。 役員の兼任 1名
鉄道情報システム㈱	東京都 渋谷区	1,000	情報サービス業	24.1	鉄道に関する情報その他の情 報処理業務の受託等を行って おります。 役員の兼任 2名
広成建設㈱	広島市 東区	780	建設事業	37.6 (16.1)	当社の建設工事及び軌道工事 等の請負等を行っております。 役員の兼任 6名

- (注) 1 議決権に対する所有割合の括弧書は、内数で間接所有の割合であります。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は関西高速鉄道㈱及びアジア航測㈱であります。
- 3 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2023年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数	
運輸業	22,646	(4,365)
流通業	2,649	(3,245)
不動産業	1,452	(153)
その他	18,150	(2,515)
合計	44,897	(10,278)

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(2023年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
21,727 (4,275) 人	38.1 歳	14.9 (15.4) 年	5,965,060 円

セグメントの名称	従業員数	
運輸業	21,633	(4,261)
流通業	1	(1)
不動産業	70	(10)
その他	23	(3)
合計	21,727	(4,275)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向者数(512名)を除いたものについての数値であります。

3 平均勤続年数欄の括弧書は、国鉄における勤続年数を通算した平均勤続年数であります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の現況

当社には、現在以下の組合があります。

(2023年4月1日現在)

労働組合名	組合員数	上部団体
西日本旅客鉄道労働組合 (JR西労組)	21,220 ^人	日本鉄道労働組合連合会
ジェーアール西日本労働組合 (JR西労)	181	全日本鉄道労働組合総連合会
国鉄労働組合西日本本部 (国労西日本)	172	国鉄労働組合
全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部 (建交労西日本鉄道本部)	7	全日本建設交運一般労働組合
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	1	国鉄動力車労働組合総連合会

(注) 1 括弧書は、労働組合名の略称であります。

2 組合員数には、臨時従業員等は含んでおりません。

西日本旅客鉄道労働組合、ジェーアール西日本労働組合、国鉄労働組合西日本本部及び全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部との間において、労働協約を締結しており、この労働協約に基づき、経営協議会、団体交渉等を行っております。

経営協議会は、安全性向上や決算、事業運営方針等をテーマに原則として四半期毎に開催することとしており、必要に応じて臨時で開催しております。また、社員の働き方や処遇、福利厚生等に関しては、適宜団体交渉等により、協議を行っております。

当社の労使関係の理念は「労働協約」に集約されており、その基本とするところは、「会社・組合双方が信義誠実の原則に従い健全な労使関係を確立し、基幹事業である鉄道の安全を基盤として企業の健全な発展と社会的使命の達成を図るとともに、社員たる組合員とその家族の幸福を増進する」ことにあります。このような観点から、労使が十分意思疎通を図り、労使相互信頼のもと、健全かつ安定した労使関係の構築をめざして努力しております。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

労働組合等と係争中の労働事件について

2023年5月1日現在、当社と労働組合等との間で係争中の労働事件はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正社員	パート・ 有期社員
2.6	54.8	77.6	77.4	60.3

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度								
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)				労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正社員	パート・ 有期社員	算定方法	全労働者	正社員	パート・ 有期社員
中国ジェイアールバス(株)	-	-	-	-		73.7	74.2	64.4
西日本ジェイアールバス(株)	3.8	66.7	-	-	(注2)	69.0	67.6	61.8
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	32.0	100.0	100.0	-	(注1)	58.1	60.6	153.8
(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット	3.8	-	-	-		84.5	80.5	116.8
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット	8.3	0.0	-	-	(注2)	67.9	72.0	88.4
(株)ジェイアールサービスネット広島	18.8	100.0	-	-	(注2)	71.2	79.2	100.7
(株)ジェイアールサービスネット岡山	-	-	-	-		86.6	97.2	55.5
(株)ジェイアールサービスネット金沢	-	-	-	-		108.6	89.0	143.8
(株)ジェイアールサービスネット福岡	23.1	-	-	-		89.2	89.9	98.1
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ	25.0	-	-	-		70.5	63.5	94.7
ジェイアール西日本商事(株)	-	100.0	-	-	(注2)	-	-	-
JR西日本山陰開発(株)	0.0	-	-	-		-	-	-
JR西日本不動産開発(株)	0.0	50.0	50.0	-	(注1)	69.7	74.6	48.4
JR西日本プロパティーズ(株)	4.0	40.0	40.0	-	(注1)	75.3	76.0	126.4
(株)ジェイアール西日本ホテル開発	5.9	-	-	-		72.3	74.0	71.4
(株)ホテルグランヴィア大阪	11.4	-	-	-		59.0	72.4	56.7
(株)ホテルグランヴィア岡山	-	-	-	-		62.1	69.4	80.1
和歌山ターミナルビル(株)	5.0	-	-	-		-	-	-
(株)日本旅行	20.2	10.3	-	-	(注2)	71.8	70.4	65.9
(株)JR西日本コミュニケーションズ	12.3	20.0	20.0	-	(注1)	78.6	76.6	74.2
(株)JR西日本テクノス	-	54.0	54.0	-	(注1)	75.6	84.9	58.2
(株)JR西日本新幹線テクノス	-	-	-	-		77.8	96.6	50.1
(株)JR西日本テクシア	-	-	-	-		65.5	70.2	49.8
西日本電気テック(株)	0.0	21.0	21.0	-	(注1)	52.2	77.0	40.0
西日本電気システム(株)	0.0	20.0	20.0	-	(注1)	53.8	70.1	77.6
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)	-	-	-	-		67.8	69.7	35.1
(株)JR西日本メンテック	-	52.9	52.9	-	(注1)	61.8	84.1	83.0
(株)JR西日本中国メンテック	5.1	0.0	-	-	(注2)	75.1	85.4	79.1
(株)JR西日本金沢メンテック	-	-	-	-		82.2	91.9	67.6
(株)JR西日本ITソリューションズ	-	-	-	-		83.9	84.3	66.1
大鉄工業(株)	-	36.0	-	-	(注3)	54.3	57.0	56.0
(株)レールテック	-	64.7	64.7	-	(注1)	59.1	62.7	50.2
(株)ジェイアール西日本ビルト	-	25.0	25.0	-	(注1)	89.6	79.5	99.0

当事業年度

名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)				労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正社員	パート・ 有期社員	算定方法	全労働者	正社員	パート・ 有期社員
(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス	0.0	75.0	-	-	(注2)	83.4	79.4	75.7
(株)ジェイアール西日本マルニックス	0.0	50.0	-	-	(注2)	63.1	62.5	68.1
JR西日本フィナンシャルマネジメント(株)	28.6	0.0	0.0	-	(注1)	58.8	90.9	36.1
(株)JR西日本カスタマーリレーションズ	30.8	-	-	-		70.1	81.8	90.3
(株)JR西日本交通サービス	0.0	-	-	-		99.9	98.2	51.4
(株)JR西日本中国交通サービス	0.0	80.0	80.0	-	(注1)	93.7	93.7	92.1
(株)ジェイアール西日本ウェルネット	-	-	-	-		93.7	83.7	84.6

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症を契機とした社会行動変容の加速等により、かつてない厳しい状況が続いていましたが、全国旅行支援や、水際対策の緩和等に伴い、鉄道のご利用が徐々に増加するなど、需要回復の兆しが見え始めています。一方、自然災害の激甚化、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少に加え、国内外の情勢は不安定さを増しており、これからの変化を想像することが難しい状況になってきています。

(2) 経営の基本方針

当社グループは、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という確固たる決意のもと、被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上に取り組んでいきます。

これまで、鉄道や駅を中心に人と人、人とまちをつなぎ、安全で豊かな社会づくりに貢献できるよう努力を積み重ねてきましたが、インフラを担う企業として、未来においても社会づくりに貢献する役割を果たし続けていくため、大きな転換期を迎えているこれからの社会の課題と向き合い、求められる価値を、事業活動を通じて提供していきます。

とりわけ、一人ひとりの暮らし、まち、社会全体が直面する課題に着目したとき、安全を基盤に広域で人と人、まち、社会をつなぐインフラサービスを提供し、またグループ全体で多くのお客様との接点、地域とのつながりを持つ当社グループは、これまで以上にお客様視点で「つながりを進化させる」ことで、大きな役割を果たしていくことができ、それこそが、未来の社会における私たちの存在意義と考えます。

今後は、鉄道の安全性向上に向けた不断の取り組みを積み重ねていくことを基盤としつつ、様々なパートナーとの共創とイノベーションにより、「地域共生企業」として事業を通じて社会や地域の課題解決に貢献することで、社会的価値と経済的価値を合わせて創出し、よりよい未来を創り上げていきます。

当社グループが新たな一步を踏み出すにあたり、新しいJR西日本グループがめざす姿として策定した「私たちの志」をグループ全体の羅針盤として、グループ一丸となって取り組んでいきます。

私たちの志

人、まち、社会のつながりを進化させ、
心を動かす。未来を動かす。

私たちは、

これからも安全、安心を追求し、高め続けます。

人と人、人とまち、人と社会を、リアルとデジタルの場をつなぎ、

西日本を起点に地域の課題を解決します。

そして、持続可能で活力ある未来を創り、その先の一人ひとりが思い描く暮らしを

様々なパートナーと共に実現していきます。

(3) 中長期的経営戦略

当社グループは、「私たちの志」の実現に向け、10年後（2032年）にありたい姿として「長期ビジョン2032」（以下、「長期ビジョン」）を策定しました。重点的に向き合う社会課題を、「安全、安心で、人と地球にやさしい交通」、「人々が行きかう、いきいきとしたまち」、「一人ひとりにやさしく便利で豊かなくらし」及び「持続可能な社会」の4つに設定しました。

<安全、安心で、人と地球にやさしい交通>

交通全体がシームレスなサービスとして認識され、定着している未来

<人々が行きかう、いきいきとしたまち>

地域の魅力が高まり、定住・交流・関係人口が増加していく未来

<一人ひとりにやさしく便利で豊かなくらし>

リアルの良さとデジタルの組み合わせで、個客体験が大きく高まる未来

<持続可能な社会>

様々なパートナーとの連携を通じて、持続可能な社会システムが構築されている未来

この「長期ビジョン」の実現に向け、鉄道の安全性向上に向けた不断の努力に加え、鉄道を中心としたモビリティサービス分野の活性化、ライフデザイン分野の拡大に挑戦し、最適な事業ポートフォリオを構築することで、将来にわたって持続的に価値創造を実現する企業グループに成長していきます。具体的には、北陸新幹線の敦賀延伸やなにわ筋線開業、大阪・広島・三ノ宮エリアでの駅ビル開発等のプロジェクトや、大阪・関西万博等の機会を活用し、関西都市圏ブランドの確立や西日本各エリアの更なる活性化に貢献していきます。

「JR西日本グループ中期経営計画2025」（以下、「中期経営計画2025」）では、「長期ビジョン」実現に向けた第一ステップとの位置づけのもと、早期のコロナ前水準への回復に向けて、足元の機会を最大限活かした成長を加速するため、5つの重点戦略を掲げました。

鉄道の安全性向上

主要事業の活性化と構造改革（鉄道事業・グループ事業）

不動産・まちづくりのさらなる展開

デジタル戦略による多様なサービスの展開

新たな事業の創出

鉄道の安全性向上

○福知山線列車事故を原点とし、安全を追求し続け、弛まぬ努力を継続

- ・被害に遭われた方々への真摯な対応
- ・「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2027」（以下、「安全考動計画2027」）の推進
 - <ホーム安全>
 - ・ホーム柵やホーム安全スクリーンの整備を推進
 - <踏切安全>
 - ・大型車が踏切に停滞していることを列車の運転士に音声で知らせる装置の整備を推進
 - <地震対策>
 - ・地震発生時の安全性向上に向けて、耐震補強や逸脱防止対策を推進
 - <安全最優先の風土の醸成>
 - ・「現場の判断を最優先するマネジメント」の確立
 - ・「お客様を想い、ご期待にお応えする」考動
 - <組織全体で安全を確保する仕組みの充実>
 - ・リスクアセスメントの質の向上
 - ・「心理的に安全なチーム」づくり
 - ・現場起点の考動による課題解決への挑戦
 - <一人ひとりの安全考動の実践>
 - ・「大切にしたい5つの価値観」の共有、主体的な実践
 - <ハード・ソフトの機能向上>
 - ・ハード・ソフト両面の改良・改善による安全性向上
 - ・安全で安定的な輸送の提供（輸送の質の向上）
 - <社会とつながり、社外から学ぶ>
 - ・関係機関との自然災害等の事象発生時の対応に関する対話
 - ・他鉄道事業者等から安全対策を学び、採り入れる取り組みの推進

主要事業の活性化と構造改革（鉄道事業・グループ事業）

ア．鉄道事業

○新幹線を基軸とした鉄道ネットワークの充実と、交流人口・関係人口の創出に挑戦

- ・山陽新幹線各エリア：利便性の向上によるご利用促進等
- ・北陸エリア：金沢 - 敦賀延伸開業(2024年春)、北陸デスティネーションキャンペーン(2024年秋)を契機とした、観光素材の磨き上げと周遊ルートの整備等
- ・山陰エリア/南紀エリア：新型車両投入による旅の魅力向上等
- ・デジタルの活用
- ・多様化するニーズに対応した営業施策

○関西国際空港とのアクセス向上と、2025年の大阪・関西万博を契機とした取り組みを通じて、国内外の様々なお客様が行き交う魅力的な関西都市圏を実現

- ・近畿エリア全体の魅力向上（奈良線複線化事業の効果最大化等）
- ・関西国際空港とのアクセス整備（大阪駅新改札口(西口、うめきた)使用開始による、大阪駅への直通化、所要時間の短縮等）
- ・大阪・関西万博を契機とした取り組み（会場アクセス整備・駅改良の推進等）
- ・インバウンド受け入れ体制整備

○変化し続けるニーズへの対応だけでなく、移動をより便利に、暮らしをより豊かにしていくサービスを創出

- 日々の業務プロセスを変革し、鉄道事業の活性化を支える生産性向上と持続可能なシステム構築を実現
 - ・お客様サービスの変革
 - ・運行オペレーションの変革
 - ・保守メンテナンス手法の変革

イ．物販・飲食事業

- お客様のデイリーニーズへのきめ細やかな対応力を磨き上げて、一人ひとりにやさしく便利で豊かな暮らしを実現
 - ・外部提携による競争力向上
 - ・既存店舗の磨き上げ
 - ・ヴィアインのブランド再構築

ウ．ホテル事業

- 旅の魅力や人々のつながりを創り、最高の笑顔とチームワークでおもてなしを提供し、まちの価値向上に貢献
 - ・JPタワー大阪の新ブランドホテルの新規開業
 - ・既存ブランド価値の再構築
 - ・広島駅新駅ビルホテルの新規開業

エ．ショッピングセンター事業

- 強みであるリアルを軸に、デジタルでもお客様とテナントをつなぎ、「地域一番のエリアプラットフォーム」を実現
 - ・変化する消費に応えるリアルコンテンツの充実
 - ・リアル・デジタルによるお客様接点の拡大・強化
 - ・地域特性を捉えた館づくり

不動産・まちづくりのさらなる展開

- 地域の皆様と連携して安心して暮らし・過ごせるコミュニティを形成し、地域・社会の課題解決に貢献
 - ・駅からはじまるまちづくりの推進
 - ・展開領域の更なる拡大
 - ・マネジメント分野の強化と資産効率向上
- 拠点駅の大規模開発と周辺まちづくりの促進、エリアマネジメントの推進により、人々が訪れたくなる、いきいきとしたまちを創出
 - ・拠点駅開発（大阪、広島、三ノ宮）
 - ・まちなかの体験価値向上

デジタル戦略による多様なサービスの展開

- データやデジタル技術を駆使し、お客様一人ひとりとグループの多様なサービスをつなぐことで心を動かし、いつまでも住み続けたい・また来たいと感じる「WESTER体験」を提供
 - ・「WESTER体験」における3つの進化を推進（お客様とのつながりの進化、「たまりやすい、つかいたい」ポイントへの進化、グループマーケティング力の進化）

新たな事業の創出

- 西日本を舞台に「つながり」を生み出し、新決済とポイント、データが「つなぐ」未来型のまちづくりに挑戦
 - ・「WESTER体験」を支える新たな決済サービスの導入
 - ・「よこてん」（内部向けに開発したデータソリューションの他鉄道会社等への横展開）で広がるデータソリューション事業
- 地域・社会とともに持続可能性を高める事業を進めることで、人、まち、社会の未来を動かす
 - ・持続可能な暮らしを実現する「総合インフラマネジメント事業」
 - ・地域課題ソリューションビジネスの推進
 - ・未来を動かすビジネスチャレンジ

また、サステナビリティ経営の実現に向けて、地域共生、地球環境、人的資本経営、ガバナンス・リスクマネジメント・人権等に取り組みます。

地域共生

- ウェルビーイングな暮らしの実現、地域の課題解決と持続可能で豊かな地域づくりに貢献
 - ・持続可能で豊かな地域づくりの推進
 - ・ご利用しやすい持続可能な交通体系を地域とともに推進

地球環境

- 社会インフラを担う企業グループとして、地球環境保護の取り組みを通じて社会全体の持続可能性を向上
 - ・地球温暖化防止・気候変動対策
 - ・循環型社会構築への貢献
 - ・自然との共生

人的資本経営

- 自ら変革し成長する人財こそが「長期ビジョン」実現の原動力と認識し、成長を支援し、多様性と働きがい高め、変化対応・創出力のある人財を創出
 - ・人財育成
 - ・ダイバーシティ&インクルージョン
 - ・ワークエンゲージメント

ガバナンス・リスクマネジメント・人権

- 「長期ビジョン」実現に向けて、適切なリスクテイクによる企業価値向上を図るガバナンスを一層充実
 - ・コーポレート・ガバナンスの更なる強化
 - ・リスクマネジメントの充実
 - ・企業倫理・人権尊重の取り組み

(4) 対処すべき課題

「中期経営計画2025」においては、人口減少や、社会行動変容の加速等、長期的な外部環境の変化に加え、国際情勢等目まぐるしく変化する足元の状況を強く意識し、安全を基盤に、様々な社会と市場構造の変化への対応力を向上させるとともに、事業ポートフォリオの再構築と継続的な事業構造の改革を図っていくことが重要な経営課題です。

鉄道事業の安全性向上を基盤としながら、鉄道事業を中心としたモビリティサービス分野の活性化と構造改革を図るとともに、これまでに培った組織能力を活かし、お客様の暮らしに寄り添って価値を創造するライフデザイン分野における新たな事業の創出等の事業活動を通じ、社会的価値と経済的価値を創出していきます。

また、これらの実現に向け、変化対応力向上に資する人財の確保・育成を図るとともに、様々なパートナーとの共創とイノベーションを生み出していくことに挑戦していきます。

こうした取り組みを通じ、ポストコロナ以降の社会においても、持続的な価値創造を実現する企業集団となることをめざしていきます。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、安全を基盤に、広域でインフラサービスを提供しており、多くのお客様との接点や地域とのつながりを持っております。「私たちの志」のもと、社会の課題に向き合い、つながりを進化させ、事業活動を通じて社会的価値と経済的価値を創出することで、持続可能な社会づくりと企業グループの持続的な発展につなげ、SDGsの達成にも貢献していきます。

当社グループにおけるサステナビリティの取組みは、本項目に記載しているほか、「1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」に記載のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループは、持続可能な社会づくりへの貢献と企業グループの持続的な発展を目的に、サステナビリティに係るリスクや機会、取組み等を審議するための体制として、「サステナビリティ委員会」を設置しております。同委員会は、代表取締役社長を委員長として、本社部門を所管する業務執行取締役や、サステナビリティの取組み推進及び情報開示を所管する関係部門の長等で構成し、原則年2回開催しております。また、その審議内容は取締役会に付議・報告を行っており、社外取締役を含む取締役会において議論を重ねることにより、取組みの透明性を高めております。

当社グループは、「私たちの志」の実現に向け、「長期ビジョン」を策定し、重点的に向き合う4つの社会課題を設定しました（「安全、安心で、人と地球にやさしい交通」、「人々が行きかう、いきいきとしたまち」、「一人ひとりにやさしく便利で豊かな暮らし」及び「持続可能な社会」）。

当社グループにおける社会的価値の創出は、「私たちの志」の実践と「長期ビジョン」の実現であると認識しており、サステナビリティ委員会は、これらの取組みの状況や課題について、社外からの評価や目標への到達度等も踏まえて俯瞰的に総合評価し、具体的なPDCAを推進する主体部署等に必要なフィードバックを行うこととしております。

「長期ビジョン」に掲げる社会課題の解決に取り組む上で基盤となる「地球環境」と「価値創造の源泉であるひとづくり」のうち、「気候変動」及び「人的資本」については、次に記載のとおりであります。

なお、サステナビリティ全般に係る取組みの詳細は、「JR西日本グループ統合レポート2022」（以下、「JR西日本グループ統合レポート」）及び当社ホームページ等で開示しております。

- ・「JR西日本グループ統合レポート」
（参照URL：https://www.westjr.co.jp/company/action/csr_report/）
- ・当社ホームページ（サステナビリティ）
（参照URL：<https://www.westjr.co.jp/company/action/>）

(2) 気候変動

当社グループは、地球環境保護を重要な経営課題と認識しており、「地球温暖化防止・気候変動対策」、「循環型社会構築への貢献」、「自然との共生（生物多様性、水資源の保護等）」の3つを取組みの柱とする「JR西日本グループ環境基本方針」を定め、長期的な観点で検討を深め、取組みを進めております。

（参照URL：<https://www.westjr.co.jp/company/action/env/pdf/20230519.pdf>）

なかでも気候変動については、当社グループが事業全体として、多くのCO2を排出しているという事実認識を踏まえ、気候変動への対応を将来にわたっての事業継続のための重要な経営課題であると認識し、気候変動から生じる、さまざまなリスクと機会の把握に努めております。

また当社グループは「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同しており、気候変動のリスクと機会並びにその分析について、適切な情報開示を進めていきます。

なお、気候変動に関するリスクと機会並びにその分析については、当社グループの基幹事業であり、気候変動の影響をとりわけ強く受けると想定する鉄道事業を対象としております。

ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献し、長期にわたり持続的に発展していくため、地球環境保全の取り組みを推進しております。その推進体制として、代表取締役社長を委員長とし、本社部門を所管する業務執行取締役や主な部門長で構成する「地球環境委員会」を設置し、原則年2回以上、地球環境保護のグループとしての基本方針や環境に係る中長期の計画及び目標設定についての審議のほか、計画や目標に向けた具体的な取り組みの進捗状況の監視をしております。

なお、地球環境委員会の審議事項は、必要に応じてサステナビリティ委員会やグループ経営会議、取締役会に付議・報告しております。

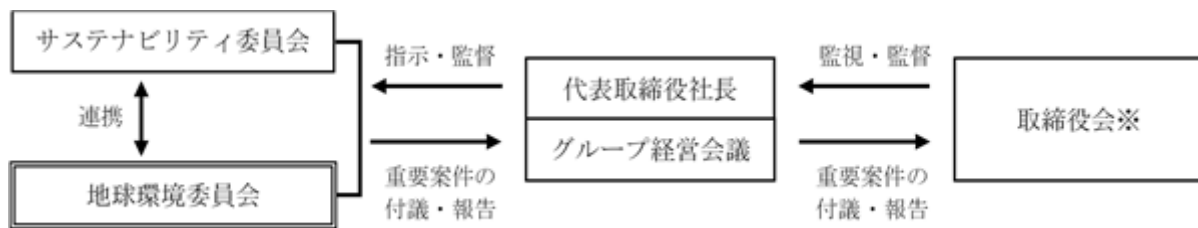
<地球環境委員会の構成員及び体制図>

委員長：代表取締役社長

副委員長：代表取締役副社長

委員：本社部門の執行役員を兼ねる取締役、経営計画、設備投資、財務、ガバナンス、

サステナビリティ、地球環境、BCP、情報開示を所管する部門の長及び各カンパニー長



取締役会に付議した案件の例：環境長期目標の策定、気候変動関連のリスクと機会の分析、TCFD提言に基づく情報開示の内容等

戦略

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が示すシナリオに照らした気候変動の影響や社会経済シナリオに基づき、気候変動における鉄道事業へのリスクと機会を分析しました。

我が国の電源構成の見直しに伴う再生可能エネルギー発電促進賦課金（再エネ賦課金）の金額上昇やカーボンプライシング導入による費用負担の増加、また台風・洪水の発生頻度増加による被害の増加といったリスクを認識しております。一方、鉄道の環境優位性が評価され、MaaS普及等による利便性向上も通じてご利用増加の機会を得ることも分かりました。

具体的な分析内容は「JR西日本グループ統合レポート」45～48ページに記載のとおりであります。（分析は2シナリオ(RCP 2.6)、4シナリオ(RCP8.5)について行いました。なお、定性的な分析内容は社会が気候変動に積極的な対応を実施する2シナリオ(RCP2.6)に基づいております。）

RCP(Representative Concentration Pathways)...代表濃度経路シナリオ

(参照URL：https://www.westjr.co.jp/company/action/csr_report/2022/pdf/report2022_14.pdf)

当社グループは、環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」を策定し、その目標として、グループ全体のCO2排出量を2050年に「実質ゼロ」、その達成に向けた中間目標として、2025年度に35%削減、2030年度に50%削減（いずれも2013年度比）することを掲げております。

スコープ1及びスコープ2排出量（連結）

目標達成に向け、「長期ビジョン」及び「中期経営計画2025」における地球環境保護の取り組みとして、省エネルギー型鉄道車両の導入等による省エネルギーのさらなる推進、再生可能エネルギー由来電力の導入や次世代バイオディーゼル燃料の実装等再生可能エネルギーの活用の推進に取り組みます。併せて、MaaS等を通じた鉄道・公共交通の利便性向上や都市圏・都市間輸送における鉄道の環境優位性の訴求強化を通じて旅客輸送のモーダルシフトを推進するなど、地域・社会と連携し、社会全体の脱炭素化に取り組んでいきます。

(参照URL：<https://www.westjr.co.jp/company/action/env/pdf/20230519.pdf>)

今後、当社グループは、認識したリスクと機会に対して適切な対処を講じることで、社会インフラを担う企業グループとして長期持続的な企業価値向上を図りつつ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

リスク管理

JR西日本グループでは、気候変動によるリスクと機会並びにその対処について、経営環境の変化や公的機関による各種将来予測の公表、更新といった情報をもとに分析内容の更新を行います。そして、分析内容や、環境長期目標の達成に向けた取り組みの進捗状況を定期的に地球環境委員会で審議・監視しております。

また、地球環境委員会に付議された内容は必要に応じて、サステナビリティ委員会やグループ経営会議、取締役会にも付議・報告し、経営マネジメントにおいて、気候変動に関するリスク等を重要な経営課題として共有し、管理しております。

なお、リスクと機会の分析について、各種将来予測情報の充実度等も考慮し、現在は2 シナリオ(RCP2.6)及び4 シナリオ(RCP8.5)に基づき実施しておりますが、今後の社会経済分析等の進捗、将来予測情報のさらなる充実を踏まえ、1.5 シナリオ(RCP1.9)への対応を含めて分析内容のブラッシュアップを行ってまいります。

指標及び目標

JR西日本グループは、環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」を策定し、その目標として、グループ全体のCO2排出量を2050年に「実質ゼロ」、その達成に向けた中間目標として、2025年度に35%削減、2030年度に50%削減（いずれも2013年度比）とすることを掲げております。

なお、この目標はパリ協定においてめざす、産業革命期からの気温上昇1.5 未満や同2 未満の目標達成並びに我が国が掲げるCO2排出削減目標の達成にもつながる水準の目標であると認識しております。

指標とするCO2排出量の直近集計年度（2022年3月期）の実績については、「JR西日本グループ統合レポート」71～72ページに記載しております。

（参照URL：https://www.westjr.co.jp/company/action/csr_report/2022/pdf/report2022_19.pdf）

なお、2023年3月期の実績については、2023年度に発行するグループ統合レポート等により別途公表いたします。

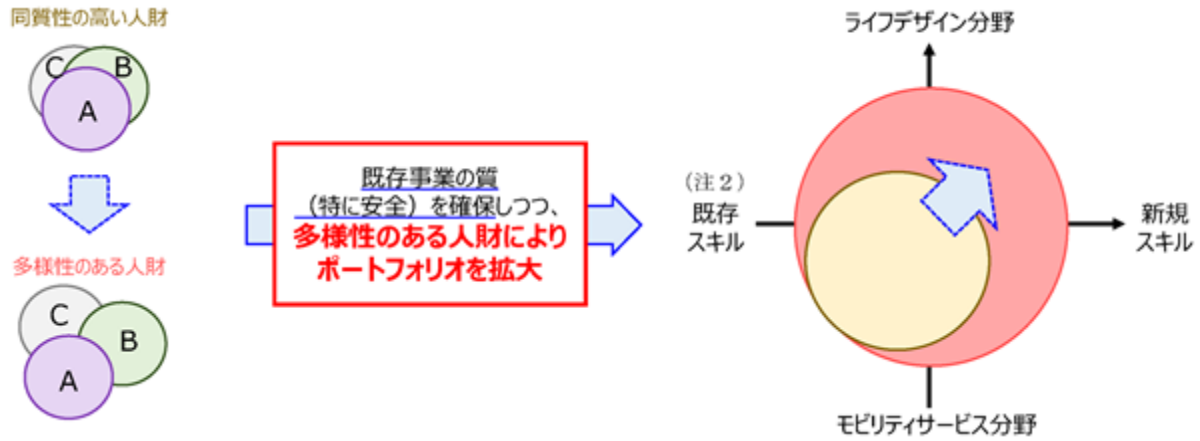
(3) 人的資本

当社グループでは「人財（注1）」をあらゆる価値を生む最大の源泉と考えており、自ら変革し成長する人財こそが「私たちの志」や「長期ビジョン」の実現に向けた原動力になると確信しております。グループ社員一人ひとりの成長を支援し、多様性と働きがいを高めることで変化対応力と変化創出力を備える人財ポートフォリオを構築すること、そして社員一人ひとりが有する力を最大限に発揮し、結集することを通じて、社員と企業が共に成長し、お客様や株主の皆様への期待に応え続ける好循環を生み出してまいります。

戦略

ア．人財ポートフォリオ

「JR西日本グループ中期経営計画2022」（以下、「中期経営計画2022」）では「人財と働きがい」を重要な経営基盤として位置づけ、将来のありたい姿として掲げた「人財育成ビジョン」と「人財育成の基盤」を実現すべく、各事業分野において人財育成に取り組んできました。一方で、この間の当社グループを取り巻く経営環境の変化を踏まえ、「長期ビジョン」や「中期経営計画2025」では、鉄道の活性化に加え、ライフデザイン分野の拡大への挑戦を目標に掲げております。人財戦略においても、これまでの人財育成の取り組みを着実に継続、推進し、モビリティサービス分野を中心とした既存分野における事業の質を確保していく一方、ライフデザイン分野の拡大をめざした取り組みを推進することで、同質性の高い人財で構成されるポートフォリオから、多様性のある人財で構成されるポートフォリオへの転換を図り、持続的に価値創造していく企業グループへの成長に貢献してまいります。



イ．多様性のある人財で構成されるポートフォリオの実現に向けて

めざすポートフォリオが実現した際に育成されているであろう「人財」、構築されているであろう「組織」、醸成されているであろう「風土」を以下のとおり定義し、実現に向けた取り組みを推進していきます。

人財ポートフォリオの実現に向けて	
育成すべき人財	<p>社会の変化を主体的に捉え、自律的に自らを理想とする姿に変化させることができ、さらに新たな価値を創出できる人財 = 主体性と自律性を発揮し、スキルや経験に多様性を有する人財</p> <p>⇒ 人財育成 の取り組みを推進</p>
構築すべき組織	<p>グループ一体となり、多様性の掛け合わせを通じて新たな知を創造できる組織 = シナジーを発揮し、多様な個性を強みに変える企業グループ</p> <p>⇒ ダイバーシティ&インクルージョン の取り組みを推進</p>
醸成すべき風土	<p>社員が「私たちの志」に共感し、信頼できるチームの中で仕事から活力を得ることができ、さらに熱意をもって仕事に邁進できる風土 = 高いワークエンゲージメントと成長実感を生む風土</p> <p>⇒ ワークエンゲージメント の取り組みを推進</p>

ウ．「人財育成」の取り組み

(ア) 考え方

社員一人ひとりが、自身の志向やライフイベントを踏まえた上で、グループ内で理想とするキャリアを思い描き（「自らが志すキャリア」）、その実現に向けて能力開発やキャリアの選択を行うことができる（「挑戦し、成長を実感できる」）環境の整備を推進しております。それにより、社員一人ひとりが自身の望むスキルや経験を蓄積していきます。

(イ) 主な施策

① 自律的なキャリア開発機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスト公募(注3)を通じた自律的なキャリア選択機会の拡充 ・Off-JTメニューや資格取得支援の拡充 ・副業の奨励やグループ外派遣を通じた幅広い社外経験の支援 ・新たな事業創出支援、事業化機会の提供 (イノベーション創出プログラム)(注4)
② (グループ経営人財候補対象) キャリアディベロップメントプログラムの導入	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の事業、業務経験と戦略上重要な専門性の獲得を意図したジョブローテーション ・専門性獲得に向けたビジネスリテラシーの習得支援
③ (50歳以上の管理職対象) ネクストキャリアプログラムの導入	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア研修を通じた保有スキルの棚卸 ・リスキングメニューの整備やリカレント支援 ・新たなキャリアへの挑戦を含むキャリア選択機会の提供

エ. 「ダイバーシティ&インクルージョン」の取り組み

(ア) 考え方

国籍、年齢、障がいの有無、性別や性指向、価値観、働き方、育児や介護の経験等は社員一人ひとりが有する「個性」です。多様な「個性」が重なり合い(「個性を活かし」)、新しい色彩が作り出される(「輝く」)ことでイノベーションが促され、新たな価値を創出するサイクルを生む組織体制の構築を推進しております。それにより、グループ全体がシナジーと、多様な「個性」の掛け合わせにより生み出された強みを発揮していきます。

また、取り組みの最重要課題に「女性活躍推進」を位置づけ、特にリーダー的役割を担う女性比率の向上に取り組んでいきます。

(イ) 主な施策

① Woman for Futureプログラムの導入 (女性活躍推進)	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じたさまざまなキャリアを選択できる環境の整備 ・各種制度、慣行及び働き方の見直しによるキャリアアップ意欲の向上 ・メンター制やネットワーク構築によるフォロー体制の充実
② 社会人採用の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用の流動化を踏まえた通年採用の実施 ・入社時のスキルが一律でないことを前提とした初期教育の改革
③ 障がい者雇用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・特例子会社における新規事業の創出

オ. 「ワークエンゲージメント」の取り組み

(ア) 考え方

人財は「心をもつ資本」であり、社員一人ひとりのパフォーマンスは会社やチームとの関係性によって大きく変化します。社員と会社が共通の価値観として「私たちの志」を共有し、社員一人ひとりが高い心理的安全性や一体感を有する「JR西日本グループ」というチームのもと、理想とするキャリアに繋がる実感を仕事を通じて得ることで、会社や仕事に対して貢献意欲を持ち続ける(「いきいきと働く」)ことができる組織風土や文化の醸成、定着を推進しております。それにより、社員一人ひとりが高いワークエンゲージメントのもと、仕事を通じた成長を志向し、実感していきます。

(イ) 主な施策

① 中期健康経営計画2027の実行	<ul style="list-style-type: none"> ・高ストレス者の低減と病気の未然防止、生活習慣の改善による健康経営の推進 ・女性特有の疾病に対するフォローを通じたキャリア継続支援
② リアルタイムでの問題把握とフォロー (パルスサーベイ)	<ul style="list-style-type: none"> ・エンゲージメントのタイムリーな把握と向上策への反映を行うPDCAの短サイクル化
③ 社外との連携による箇所長のマネジメント支援	<ul style="list-style-type: none"> ・部外の専門家による低モチベーション職場の箇所長への面談 ・「職場ドック」による好事例の水平展開

指標及び目標

ア．KPI（注5）

（ア）人財育成

（注6）

指標	2022実績	2025目標	2027目標
(全社員) キャリア形成を支援する各種制度の利用者数	約1,000名	-	2,000名
(管理職登用候補) 複数の専門性獲得者の割合	(注7) -	-	30%
(次世代経営人財) 準備率 (注8)	167%	330%	400%
上記のうち、「移動に連動しない事業」に係る スキル保有者の割合	13%	-	40%

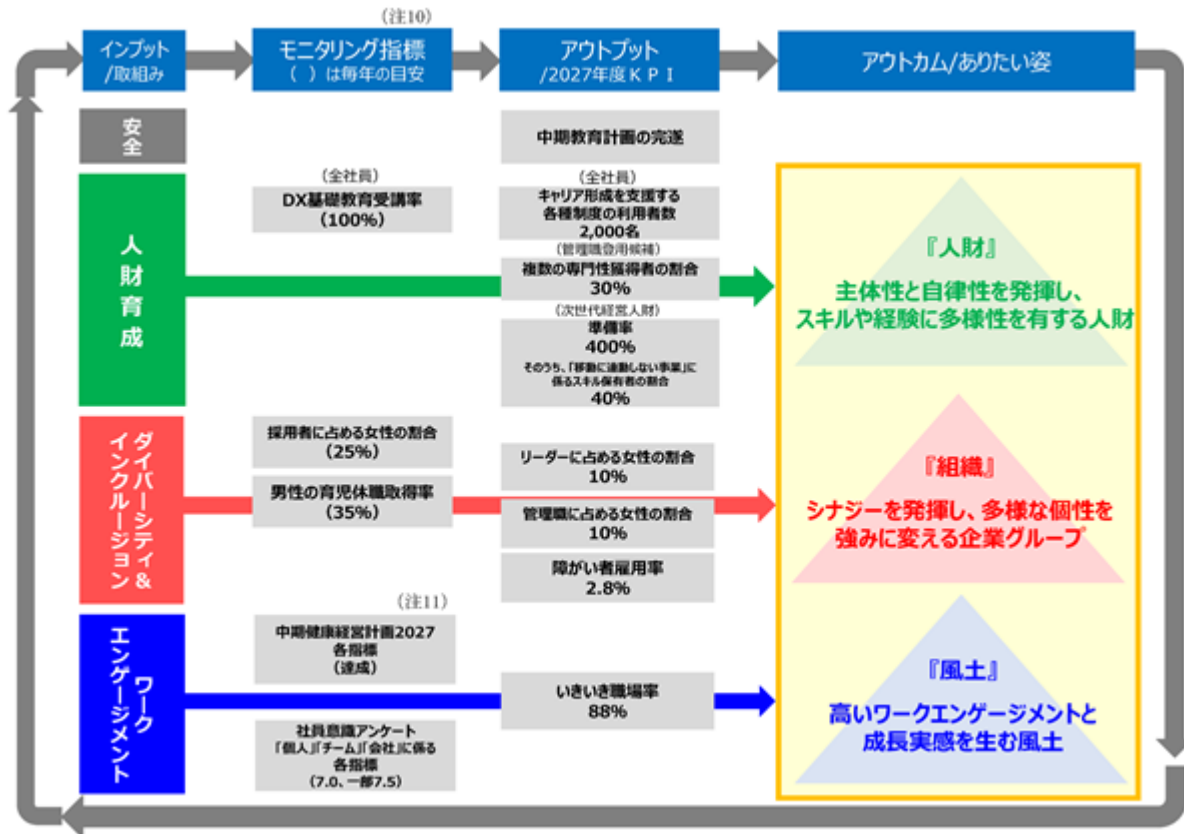
（イ）ダイバーシティ&インクルージョン

指標	2022実績	2025目標	2027目標
リーダーに占める女性の割合	5.9%	8.0%	10%
管理職に占める女性の割合	2.6%	5.5%	10%
障がい者雇用率	2.86%	-	2.8%

（ウ）ワークエンゲージメント

指標	2022実績	2025目標	2027目標
いきいき職場率 (注9)	64%	77%	88%

イ．KPI等の体系



- (注) 1 当社グループではグループ社員を重要な経営資源と考え、「人財」と表現しております。
- 2 知識、経験、技術、能力等を総称して「スキル」と表現しております。
- 3 全社員を対象に新規事業やプロジェクトを担う人財を募集する制度。
- 4 当社グループの全社員を対象に、新規事業及び既存事業でのイノベーションの創出をめざすビジネスアイデア公募制度。
- 5 いずれも提出会社のみのも目標。連結目標の設定については、指標含め、今後検討していきます。
- 6 一部指標については「中期経営計画2025」の非財務目標として、2026年3月期目標を設定しております。
- 7 2023年3月期の実績については、2023年度に発行するグループ統合レポート等により、別途公表いたします。
- 8 重要ポストを担うことができる候補者の準備率。
- 9 「全職場に占める、低ストレスかつ高ワークエンゲージメント職場」の割合。
- 10 KPIの達成に向けた具体的施策の進捗状況を把握する指標。
- 11 職場や社員個人による健康活動を支援する5ヶ年の行動目標。

3 【事業等のリスク】

当社グループでは、「長期ビジョン」、「中期経営計画2025」のもと、新たな価値創造へ積極的に挑戦していく観点から、2023年度より「全社的リスクマネジメント体制」を構築し、当社グループにおける経営上の重要リスクとその管理状況をモニタリングしております。具体的には、当社内（コーポレート）の各部門及びグループ各社（カンパニー・その他グループ会社）が抽出・選定したリスクのうち、経営上対処すべき重要リスクについて、代表取締役社長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」において集約・一覧化し、モニタリングしていく取り組みを行っております。

また、同委員会を通じて確認したリスク管理状況については「社長マネジメントレビュー」を実施し、必要な改善措置を講じるなど、次年度のリスク管理の取り組みに反映するとともに、委員会の議論状況を取締役に報告することとしております。



上記の「全社的リスクマネジメント体制」のもと、「長期ビジョン」、「中期経営計画2025」の実現に大きな影響を及ぼすリスクを以下に記載します。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全の確保

鉄道事業においては、事故が発生した場合、お客様の生命・財産に大きな被害をもたらすことがあり、これに伴うお客様への補償及び事故後の事業中断等により経営に対しても甚大な影響を及ぼすことがあります。鉄道を基幹事業とする当社グループにおいては、安全で安心され信頼される質の高い輸送サービスを提供していくことが最重要課題であると考えております。

当社グループは、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という確固たる決意のもと、福知山線列車事故の教訓である「安全の実現に欠かせない視点」に照らしてこれまでの取り組みについて確認した上で、「安全考動計画2027」を2023年3月に策定し、より一層の安全性向上をめざし、重大な事故や労働災害の未然防止に向けた取り組みを開始しております。

具体的には、ホームの安全対策として、バリアフリー料金制度対象駅のうち、乗降10万人以上の駅にはホーム柵を整備し、乗降10万人未満の駅にはホーム柵又はホーム安全スクリーンを整備する方針としており、10年以内の完了をめざします。なお、このうち2027年度までの5年間で約400億円の整備費を見込んでおります。

踏切の安全対策として、関係行政機関と協議・連携の上、立体交差事業等による踏切の解消を実施しているほか、大型車の通行が多い踏切を対象に重点的にハード整備を実施します。踏切内に自動車が停滞している場合、運転士に音声で知らせる装置を新たに追加し、10年以内の完了をめざします。

こうしたハード対策に加えて、ソフト対策として「組織全体で安全を確保する仕組み」を充実させ、その仕組みのもとで「一人ひとりの安全考動」を積み重ねていきます。これらの営みを通じて「安全最優先の風土」を育み、さらなる「仕組み」の構築・改善や「一人ひとりの安全考動」につながり、このサイクルを回し続けることで、継続的な安全性の向上を実現します。

(2) 自然災害等の発生

地震、台風、地すべり、洪水等の自然災害によって、当社グループの事業及び輸送網インフラは大きな被害を受ける可能性があります。

これに対し当社グループは、将来においても事業にもたらす影響の大きな自然災害等による被害を最小限のものとするよう、防災や減災に努めております。

具体的には、地震対策として、阪神・淡路大震災以降、地震発生確率や活断層の観点から優先順位をつけて構造物の耐震補強対策や逸脱防止ガードの整備等の地震対策を進めてきたところですが、近年、大規模地震が複数発生していることを踏まえ、地震対策を山陽新幹線全線に拡大し、30年以内の対策完了をめざします。なお、30年間で約3,000億円の整備費を見込んでおり、在来線についても、計画に基づき着実に整備を進めていきます。

津波対策としては、避難誘導標等を整備し、「津波避難誘導心得」を制定するなど、速やかな避難・誘導等に向けた取り組みを進めるとともに、実践的訓練を行っております。

また、近年、短期間に集中化する豪雨等の激甚化する災害に対して、防護設備等を整備するなど、重大な被害の発生を可能な限り回避するための取り組みを推進してまいります。

なお、当社ではこれらの自然災害等に備えるため、あらかじめ定めた条件によって資金調達が可能なコミットメントラインを金融機関から導入するとともに、主な鉄道施設を対象とする地震保険を含めた損害保険に加入しております。

(3) 経営環境の激変

当社グループは、日本経済の情勢の中でも、主な営業エリアである西日本地域における景気動向の影響を特に受けており、人口減少・少子高齢化や新型コロナウイルス感染症がもたらした社会行動変容、円安・物価高騰等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

とりわけ人口減少・少子高齢化の進展は最大の経営上のリスクと考えており、中長期的なお客様のご利用の減少に加え、当社グループの事業の運営、事業領域の拡大、新しい分野への挑戦に必要な人財の確保が一層困難となることで、当社グループの事業継続性や戦略遂行に支障をきたす可能性があります。なお、人財確保に関するリスク認識の詳細については、後述の「(4)人財の確保」に記載のとおりであります。

また、海外の景気動向や政治情勢等が訪日外国人の動向、サプライチェーン等に影響を及ぼす可能性があるほか、コロナ禍と同様に、感染症等さまざまな要因により鉄道のご利用に影響を及ぼす事象が発生した場合、これに連動してグループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。さらに、金利の変動により支払利息等が増加し、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

一方で、当社グループは、鉄道事業においては対抗輸送機関と、鉄道以外の事業においても各業種業態の事業者と競合関係にあります。近年ますます競争が激化しており、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、デジタル化の加速等に伴う革新的な技術の発達や、新たなビジネス・価値提供の仕組みの普及が、当社グループの収益に極めて大きな影響を与える可能性があります。

加えて、地球環境保護や気候変動問題対応への社会的な要請の高まりや、気候変動による災害激化が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

以上のような経営環境に関するリスクも踏まえ、当社グループでは10年後を見据えたありたい姿として「長期ビジョン」を設定するとともに、その実現に向けた第一ステップとして「中期経営計画2025」を策定しました。引き続き安全性の向上を最優先としつつ、鉄道を中心としたモビリティサービス分野の活性化と、ライフデザイン分野の拡大を通じて事業ポートフォリオを最適化し、未来社会においても価値を創造し続ける企業グループとなるよう、取り組みを推進しております。

- ・「中期経営計画2025」

(参照URL：https://www.westjr.co.jp/company/info/plan/pdf/plan_2025.pdf)

(4) 人財の確保

当社グループの営業エリアである西日本地域においても人口減少・少子高齢化が今後進展することが予測されており、当社グループの事業運営を支える人財の確保が困難になる可能性があります。

とりわけ「長期ビジョン」をはじめとした経営戦略を実現していく上で、事業領域の拡大、新しい分野への挑戦に必要な人財を育成、確保することが不可欠であり、こうした取り組みが停滞することがあれば、当社グループの事業継続性や戦略遂行に支障をきたす可能性があります。

これに対し当社グループでは、採用活動の多様化と人財戦略の推進により、人財の確保及びリテンションに努めております。

採用活動の多様化については、外部労働市場から社会人の採用を拡大することに加え、技術力の高い社員については65歳以降も雇用を行うなど、社会環境の変化を踏まえた活動を展開しております。また、グループ全体の人財を確保する観点から、グループ合同で企業説明会を行うなど、効果的かつ効果的な採用活動を進めております。

人財戦略の推進については、多様性の確保やさまざまな挑戦の機会を用意することが重要との認識のもと、「人財育成」、「ダイバーシティ&インクルージョン」及び「ワークエンゲージメント」の取り組みを中心に進めております。詳細は「2 [サステナビリティに関する考え方及び取組] (3) 人的資本」に記載のとおりであります。

(5) サプライチェーンの確保

当社グループは、鉄道の持続的な運行に必要な工事・保守関係業務を委託する協力会社をはじめ、多種多様な部品・材料等を製造・調達する取引先等、さまざまなパートナー企業に支えられてサプライチェーンを構築し、事業を推進しております。当社グループのサプライチェーンを支えるパートナー企業の操業停止や少子化に伴う労働力の減少、部品・材料等の調達ルートの寸断、需要急増等による資材調達の停滞等があった場合、鉄道運行に必要な技術力や部品・材料の提供が円滑に得られず、事業の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループでは、工事・保守関係業務に係る施工の平準化や労働環境の更なる向上を通じてパートナー企業への安定的な業務委託に努めるとともに、中長期的な老朽取替計画に基づく前広な予備品の発注や代替品への置換等を進めております。

また、ビジネスにおける人権、環境問題への関心が世界的に高まっており、当社グループは、「JR西日本グループサプライチェーン方針」を制定し、取引先の皆様とともに相互に遵守していきたい基本的な考え方と行動原則をまとめております。

(6) 情報セキュリティ、情報管理

当社グループでは、列車運行や乗車券販売等の鉄道に関わるシステムに始まり、流通、不動産等の各事業分野全般にわたってコンピュータシステムを用いております。昨今、DX(デジタルトランスフォーメーション)にも取り組んでおり、これによりコンピュータシステムが当社グループの事業運営において益々重要な役割を果たすようになっております。

このようなコンピュータシステムにおいて、サイバー攻撃や自然災害、停電・通信障害、人的ミス等の要因によりシステム障害が生じた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

また、その他の情報管理不備等により個人情報、営業秘密等の機密情報が流出し、第三者や競合事業者に利用又は悪用された場合、お客様への被害はもとより、当社グループの社会的な信用低下を招き、収益に影響を与える可能性があります。

これらのリスクに備えるため、当社グループでは、情報セキュリティ対策状況を定期的に点検し、自社システムへの継続的な対策の見直しを行うとともに、研修の実施等による役員・従業員のITリテラシー向上を進めております。また、システム障害や情報漏えい事故及びサイバー攻撃被害が発生した場合においても、その影響を最小限のものとするよう、初動体制の整備と平時における訓練に努めております。

加えて、個人情報等の取得・利活用に関するデータガバナンス体制等を整備し、適正な業務執行と法令遵守に努めております。

(7) 重大な犯罪行為・テロ等の発生

重大な犯罪行為やテロ活動、武力攻撃等により当社グループの設備等が被害を受けた場合、事業の継続に支障をきたす可能性があります。

当社では、これらに備え、不審物及び不審者への警戒警備の強化や防犯対策訓練の実施、防護装備品の配備等の各種対策を行っております。特に大規模イベント時においては、当社グループ全体で警戒警備体制の強化を図り、駅・列車・重要施設における巡回強化や、最新技術を取り入れたセキュリティ対策等を実施しております。

また、国民保護法に基づく、武力攻撃事態等における対処については、的確かつ迅速な体制の確立等、具体的な取り扱いを定めているほか、自治体からの要請に基づき、緊急避難を目的とした利用に当社グループ施設の一部を供することとしております。

(8) 感染症の発生・流行

新型コロナウイルス感染症が発生・流行したコロナ禍においては、長期間にわたり日本国内や海外において経済活動の制限や行動自粛がなされ、当社グループの経営成績に深刻な影響を及ぼしました。

また、社員の感染、濃厚接触者指定により、鉄道運行の確保が脅かされるなど、事業継続が懸念される事態も発生しました。この点について、当社では、過去の感染症拡大に伴い整備したマスク等医療物資の備蓄や鉄道運行に関するBCPダイヤを活用し、事業継続の面においては、最小限の影響に止めることができました。

今後、新たな感染症の発生・流行があった場合においても、これらの知見を活かしつつ、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく指定公共機関として、当社が定める「西日本旅客鉄道株式会社新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」に基づき、政府関係機関や各自治体等と緊密に連携しながら、社会インフラとしての鉄道輸送サービスの継続に万全を期してまいります。

(9) コンプライアンス

コンプライアンスは、単に法令等を遵守するだけでなく、世の中の基準に照らして、その期待に誠実に応え、当社グループの事業に対して信頼をいただく取り組みであると認識しております。

当社グループは、事業活動を営む上で、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等、一般に適用される法令に加え、鉄道事業法等の業態ごとに適用される法令の規制を受けるほか、事業種別に応じた規制当局の監督を受けております。これらの法的規制等に違反があった場合、行政処分を受け当社グループの社会的な信用低下を招く可能性があるほか、関連諸法令の改正やガイドラインの制定等により、既存の規制が強化された場合、当社グループの事業運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

また、法令等違反以外にも社会規範や企業倫理にもとる事象や人権を侵害する問題が発生した場合、当社グループの社会的な信用低下を招き、お客様のご利用や人財の確保に影響を与える可能性があります。

これに対し当社グループでは、グループ全体で法令遵守・コンプライアンスに関する教育・啓発を行うとともに、代表取締役社長を委員長とする「企業倫理・人権委員会」を開催し、法令等の遵守や人権に関する経営上重大な事項等について審議を行い、その議論状況を取締役に報告することとしております。

また、社内の内部通報窓口である「JR西日本グループ倫理・人権ホットライン（倫理相談室）」の体制拡充を行うなど、信頼性・対応能力の向上を図り、グループ全体のコンプライアンス向上に取り組んでいきます。

(10) 特有の法的規制

鉄道事業は公益的な性格を持つことから、公的サービスにおける官民の役割分担に対する政府の考え方によって、さまざまな影響を受ける可能性があります。

鉄道事業に対する法的規制

当社は、「鉄道事業法(1986年法律第92号)」の定めにより、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、運賃及び一定の料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。これらの手続きや許認可の基準が変更された場合、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

事業運営にあたっては、株主に対する配当に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする適正な利潤を確保することが必要であると考えており、収入の確保と経費削減を進め効率的な経営に努めていますが、経営環境の変化等により適正な利潤を確保できない場合は、運賃改定を適時実施する必要があるものと考えております。

なお、当社をJR会社法の適用対象から除外するJR会社法改正法が2001年12月1日に施行されました。すなわち、当社においては、JR会社法に定められる発行する株式等の募集及び長期借入金の認可(第5条)、重要な財産の譲渡等の認可(第8条)等の全ての規定の適用から除外されております。

一方で、本法附則により、国土交通大臣が指定するものがその事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針として以下の3点について定めることとされております。この指針は2001年11月7日に告示され、2001年12月1日から適用となっております。

指針に定められる事項

- ・会社間における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項
- ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

整備新幹線

ア．整備新幹線の建設計画

1970年に制定された全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定された路線のうち、当社は北陸新幹線（上越市 - 大阪市）の営業主体となっており、建設主体である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設・保有する新幹線施設の貸付けを受けて営業することとなっております。

2015年3月に北陸新幹線（長野 - 金沢間）が開業し、現在、北陸新幹線（金沢 - 敦賀間）において、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構により工事が進められております。

当社としては、目標である2023年度末の金沢 - 敦賀間開業に向けて着実に準備を進めております。

イ．整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線の建設費は、全国新幹線鉄道整備法及び関連法令に基づいて「国、地方公共団体及び旅客会社が負担すること」、「旅客会社の負担は、整備新幹線の営業主体となる旅客会社が支払う受益の範囲を限度とした貸付料等をあてること」と定められております。

なお、整備新幹線の営業主体である旅客会社が支払う貸付料の額については、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令」第6条において、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額（定額部分）に、貸付けを受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税及び同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされております。

北陸新幹線上越妙高 - 金沢間の貸付料につきましては、同機構により算定された定額部分の年額80億円が当該新幹線開業に伴う当社の受益の範囲内にあると判断し、2015年3月に同機構との合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同機構は2015年3月に国土交通大臣の認可を受けております。

今後開業が予定されている区間の貸付料につきましても、同様に、当社と同機構との合意を経て決定されるものと認識しております。

ウ．北陸新幹線に対する当社の考え方

敦賀以西区間については、新幹線整備により大幅な時間短縮効果が見込まれることから、早期の大阪までの全線開業が望ましいと考えております。現在、2017年3月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームより出された結論に基づき、「小浜京都ルート」（敦賀駅 - 小浜市（東小浜）附近 - 京都駅 - 京田辺市（松井山手）附近 - 新大阪駅）の環境影響評価の手続きが進められております。

なお、全線開業に向けた着工区間の延伸に際しても「当社の負担は受益の範囲内であること」や「並行在来線の経営分離」という従前からの基本原則が守られる必要があると考えております。

当社としては、引き続き今後の動向を注視してまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度においては、想定以上に長引いた新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い、お客様のご利用や個人消費が回復するとともに、コスト節減等の構造改革や需要喚起策を実施しました。

その結果、「中期経営計画2022」見直しで掲げた数値目標には達しなかったものの、営業収益は前期比35.3%増の1兆3,955億円、営業利益は839億円、経常利益は736億円となり、加えて、昨年4月に認定された事業適応計画に基づく税制特例により繰越欠損金に係る繰延税金資産の未計上額435億円を計上したことに伴い、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は885億円となりました。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

運輸業

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、最終年度となる「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）に基づき、ハード、ソフト両面における安全性向上の取り組みや、安全マネジメントの仕組みづくりを進めてきました。

こうした中、「安全考動計画2022」の振り返りと、1月に発生させた降積雪に伴う大規模輸送障害における安全マネジメント上の課題等を踏まえ、より一層の安全性向上の取り組みを実践する「安全考動計画2027」を3月に策定しました。「お客様を想い、ご期待にお応えする」ことを強く意識して安全性向上に取り組むよう、安全に対する向きあい方を深め、「お客様から安心、信頼していただける鉄道」を築きあげていきます。

当連結会計年度においても、ホームの安全対策として、在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進め、京都駅、三ノ宮駅の一部ホームでホーム柵の使用を開始しました。また、3月に開業した大阪駅（うめきたエリア）では世界初のフルスクリーンホームドアの使用を開始しました。さらに、茨木駅の一部ホーム、放出駅及び福島駅の全てのホームでホーム安全スクリーンの使用を開始しました。

激甚化する自然災害への対策としては、引き続き斜面防災対策や、降雨時運転規制へのレーダー雨量活用をはじめとした豪雨対策を実施しました。山陽新幹線における地震対策については、耐震補強対策及び逸脱防止対策を全線に拡大することを決定し、そのうち、主要な対策は2027年度末までの完了をめざし、着実に整備を進めました。在来線における建物・高架橋等の耐震補強等についても、計画に基づき着実に整備を進めました。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止については、お客様の安全を最優先に、より安心してご利用いただくためのさまざまな取り組みを行いました。今後も安全・安心に十分留意しつつ、各エリアの状況に応じた需要回復策、行動様式やお客様の意識の変化を捉えた新たな施策の展開に取り組んでいきます。

（需要回復に向けた主な具体的取り組み）

- ・「サイコロきっぷ」の発売（昨年7月、9月及び1月）
- ・「西日本グリーンきっぷ（特別版）」の発売（1月）
- ・「西日本どこまで4 DAYS（在来線乗り放題）」の発売（2月）
- ・「大阪駅（うめきたエリア）開業記念きっぷ」の発売（2月）

（新たな価値創造へ向けた主な具体的取り組み）

- ・岡山県新見市におけるICOCAを活用した地域ポイント事業の開始（昨年10月）
- ・グループ共通の新たなポイントサービス「WESTERポイント」の開始（3月）
- ・大阪駅（うめきたエリア）における「顔認証改札機」の実証実験開始、AIによる自動対応機能を搭載した「みどりの券売機プラス+AI」の導入（3月）
- ・「モバイルICOCA for Android™」のサービス開始（3月）

運輸業セグメントでは、鉄道需要の回復によりご利用が増加したことから、営業収益は前期比37.9%増の7,503億円、営業利益は244億円となりました。

流通業

流通業については、各業界団体において作成されたガイドライン（以下、「ガイドライン」）を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めてきました。

昨年7月には、大阪駅の駅ナカ商業施設「エキマルシェ大阪」をグランドオープンしました。また、1月には、(株)ジェイアール西日本フードサービスネットがスターバックス コーヒー ジャパン(株)とのライセンス契約を締結しました。

流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」については、昨年11月に「ヴィアインプライム」ブランドを立ち上げ、「ヴィアインプライム赤坂<茜音の湯>」を開業しました。

流通業セグメントでは、感染状況の一定程度の落ち着き等による鉄道需要の回復に伴いコンビニエンスストアや百貨店等の売上が増加したこと、全国旅行支援による旅行需要の押し上げ効果等により流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」や土産店において売上が増加したこと等により、営業収益は前期比36.4%増の1,694億円、営業利益は56億円となりました。

不動産業

不動産業についても、流通業と同様に、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めてきました。

ショッピングセンター運営業では、「ルクア大阪」や「天王寺ミオ」、「マリエとやま」等の商業施設において、変化する消費者の利用シーンに対応する店揃えやコンテンツを強化し、リニューアルを行いました。

不動産販売・賃貸業では、販売事業の拡大、「JR金沢駅西第四NKビル」（昨年8月）や「VIERRA蒔田」（横浜市、同10月）の開業等、賃貸事業の強化を進めるとともに、私募リート事業の参画に向けアセットマネジメント業務を行うJR西日本不動産投資顧問(株)を設立しました（同7月）。

不動産業セグメントでは、不動産販売・賃貸業において、投資家向け販売が増加したこと等により、営業収益は前期比12.5%増の1,700億円、営業利益は同22.2%増の367億円となりました。

その他

ホテル業及び旅行業についても、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めてきました。

旅行業において、非旅行部門の「ソリューション事業」として、国や自治体よりワクチン接種関連事業等を受託するとともに、ツーリズム事業のデジタル化に向け、(株)野村総合研究所とのアライアンス契約を締結しました（2月）。

その他セグメントでは、全国旅行支援による旅行需要の押し上げ効果や、旅行業において国内旅行収入やワクチン接種関連事業受託等の附帯事業収入が増加したこと等により、営業収益は前期比44.5%増の3,056億円、営業利益は同480.8%増の172億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	当事業年度			
			(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前事業年度比		
営業日数		日	365	-		
キ口程	新幹線	キ口	812.6	812.6		
	在来線	キ口	(28.0) 4,090.5	(28.0) 4,090.5		
	計	キ口	(28.0) 4,903.1	(28.0) 4,903.1		
客車走行キ口	新幹線	千キ口	529,327	102.1 %		
	在来線	千キ口	746,695	101.3		
	計	千キ口	1,276,022	101.6		
輸送人員	定期	千人	1,043,937	103.2		
	定期外	千人	597,301	129.9		
	計	千人	1,641,238	111.6		
輸送人キ口	新幹線	定期	千人キ口	869,067	105.4	
		定期外	千人キ口	15,424,692	172.9	
		計	千人キ口	16,293,759	167.2	
	在来線	近畿圏	定期	千人キ口	16,259,468	104.1
			定期外	千人キ口	8,539,545	136.1
			計	千人キ口	24,799,014	113.3
		その他	定期	千人キ口	3,503,288	102.0
			定期外	千人キ口	3,296,060	147.4
			計	千人キ口	6,799,348	119.9
	計	定期	千人キ口	19,762,757	103.8	
		定期外	千人キ口	11,835,606	139.0	
		計	千人キ口	31,598,363	114.7	
	合計	定期	千人キ口	20,631,824	103.8	
		定期外	千人キ口	27,260,298	156.4	
		計	千人キ口	47,892,123	128.4	
乗車効率	新幹線	%	39.4	24.0		
	在来線	%	33.8	29.9		
	計	%	35.5	28.1		

(注) 1 キ口程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキ口程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキ口程であります。また、前事業年度比は、前事業年度末の数値を記載しております。

2 客車走行キ口数には、試運転、営業回送を含めておりません。

3 輸送人キ口欄の近畿圏は、京都府(南部)、大阪府(一部を除く)、兵庫県(南部)、滋賀県、奈良県(一部を除く)及び三重県(一部)について記載しております。

4 乗車効率欄の前事業年度比は、前事業年度の数値を記載しております。

なお、乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キ口}}{\text{客車走行キ口} \times \text{客車平均定員(標準定員)}}$$

イ．収入実績

区分		単位	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前事業年度比	
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	11,186	105.2 %
			定期外	百万円	340,492	169.4
			計	百万円	351,679	166.2
		近畿圏	定期	百万円	101,512	103.7
			定期外	百万円	155,268	137.6
			計	百万円	256,781	121.9
		その他	定期	百万円	21,672	102.0
			定期外	百万円	64,407	146.2
			計	百万円	86,080	131.8
	計	定期	百万円	123,185	103.4	
		定期外	百万円	219,676	140.0	
		計	百万円	342,862	124.2	
	合計	定期	百万円	134,372	103.5	
		定期外	百万円	560,169	156.5	
		計	百万円	694,541	142.4	
貨物収入		百万円	1	88.5		
合計		百万円	694,543	142.4		
鉄道線路使用料収入		百万円	4,578	98.2		
運輸雑収		百万円	65,102	110.4		
収入合計		百万円	764,223	138.6		

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、京都府(南部)、大阪府(一部を除く)、兵庫県(南部)、滋賀県、奈良県(一部を除く)及び三重県(一部)について記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、3兆7,355億円となり、前連結会計年度末と比較し330億円増加しました。これは主に、繰延税金資産の増加によるものです。

負債総額は、2兆5,911億円となり、前連結会計年度末と比較し370億円減少しました。これは主に、借入金の減少によるものです。

純資産総額は、1兆1,443億円となり、前連結会計年度末と比較し700億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ297億円減の2,898億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加したこと等から、営業活動において得た資金は2,739億円(前連結会計年度は864億円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入が減少したこと等から、投資活動において支出した資金は2,149億円(前連結会計年度は1,887億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済を行ったこと等から、財務活動において支出した資金は887億円(前連結会計年度は3,846億円の収入)となりました。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」という。)の大多数は、受注生産形態を取らない業態であります。このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]」における各事業のセグメント別経営成績に関連付けて示しております。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を活かしたさまざまな施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてきました。

当連結会計年度においては、想定以上に長引いた新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い、お客様のご利用や個人消費が回復するとともに、コスト節減等の構造改革や需要喚起策を実施したことにより営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも増加しました。

ア．営業収益

営業収益は、前連結会計年度に比べ35.3%、3,644億円増加の1兆3,955億円となりました。

運輸業セグメントについては、当社の運輸収入が、鉄道需要の回復に伴い増加したこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ37.9%、2,061億円増加の7,503億円となりました。

このうち、新幹線については、前連結会計年度に比べ66.2%、1,400億円増加の3,516億円となりました。

在来線については、前連結会計年度に比べ24.2%、668億円増加の3,428億円となりました。

流通業セグメントについては、鉄道需要の回復に伴い、コンビニエンスストアや百貨店等の売上が増加したこと、全国旅行支援による旅行需要の押し上げ効果等により、前連結会計年度に比べ36.4%、452億円増加の1,694億円となりました。

不動産業セグメントについては、不動産販売・賃貸業において、投資家向け販売が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ12.5%、188億円増加の1,700億円となりました。

その他セグメントについては、全国旅行支援による旅行需要の押し上げ効果や、旅行業において国内旅行収入やワクチン接種関連事業受託等の附帯事業収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ44.5%、941億円増加の3,056億円となりました。

イ．営業費

資源価格高騰の影響に伴う動力費の増加や発売手数料等の業務費の増加等により、前連結会計年度に比べ14.0%、1,613億円増加の1兆3,115億円となりました。

ウ．営業損益

営業損益は、前連結会計年度に比べ2,030億円改善し、839億円の利益となりました。

エ．営業外損益

営業外損益については、雇用調整助成金の受入の減少等により、前連結会計年度に比べ83億円減少し、103億円の損失となりました。

オ．経常損益

経常損益は、前連結会計年度に比べ1,946億円改善し、736億円の利益となりました。

カ．特別損益

特別損益については、固定資産売却益の減少等により、前連結会計年度に比べ162億円悪化し、7億円の損失となりました。

キ．親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ2,017億円改善し、885億円の利益となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

ア．収益に影響する要因

[運輸業]

運輸業セグメントは鉄道運輸収入が大宗を占めております。鉄道運輸収入は、主に鉄道利用者数により左右され、航空機を含めた他の輸送モード、同業他社との競争や、経済情勢、少子高齢化等、多くの要因により影響を受けます。また、鉄道利用者は、安全性、信頼性をベースに、所要時間・ネットワーク性・運賃・快適性を基準として選択を行うと考えております。

新幹線の収入は、主として、ビジネスや観光旅行客の数に左右され、経済環境や航空機との競争、訪日観光客の動向等に影響を受けます。

近畿圏の収入は通勤・通学客が多いことから、経済情勢の影響を受けにくいと考えておりますが、少子高齢化や都市化等の人口推移による影響を受けると考えております。

その他在来線のうち、都市間輸送の収入は経済情勢や高速バス、自家用車との競争による影響を受けます。また、ローカル線の収入は自家用車との競争や地域の経済情勢及び人口の推移による影響を受けます。

[流通業]

流通業セグメントの収入は、主に百貨店業、物品販売業及び飲食業からの収入で構成されております。当セグメントの収入は、経済情勢及び他の百貨店、物販店舗、レストランとの競争に左右されます。当セグメントの事業の多くが駅やその周辺で行われているため、鉄道輸送量も影響を受ける要因です。しかし、駅は比較的安定したご利用があるため、当セグメントの収益は同業他社に比べ、これらの影響は少ないと考えております。また、新規店舗の開発や既存店舗の廃止によっても左右されます。

[不動産業]

不動産業セグメントの収入は、主に駅やその周辺施設の賃貸収入、沿線におけるマンションの分譲販売により得られます。当セグメントは、経済情勢の影響を受けることや、マンション分譲事業の販売数の増減により業績が変動するものの、賃貸事業において、駅は比較的安定したご利用があり、テナントは立地の利便性から駅構内及びその周辺オフィスを好むことから、同業他社に比べ、経済情勢による影響は少ないと考えております。

[その他]

その他セグメントの収入は、主としてホテル業及び旅行業によるものです。ホテル業の収益は、経済情勢や宿泊料金、他ホテルとの競争、訪日観光客の動向に影響されます。また、旅行業による収入は主に他旅行業者との競争、経済情勢やテロ等旅行を妨げる状況により影響を受けます。

その他セグメントには、ホテル業、旅行業のほか、建設事業、広告業等がありますが、そのほとんどが基幹事業である鉄道事業の顧客基盤、駅及びその他の施設の強化を目的としたものです。

イ．費用に影響する要因

[人件費]

当社は、構造改革を推進しつつ、新規採用等により事業運営に必要な社員数を確保してきております。当事業年度の人件費は1,866億円となっております。

人財確保については、新卒採用に加えて、近年の雇用の流動性の高まりが今後も継続することを念頭に、さまざまな経験を有する社会人の方の採用を行い、さらに多様性のある企業グループの構築を図っております。当事業年度においては新卒採用及び社会人採用等合計約300名の採用を行いました。

また、年齢構成により退職者数が多い中で、高年齢層の人財を確保し、一層円滑な技術継承を図ること及び高年齢者雇用安定法への対応の観点から、定年後の再雇用制度を設定しております。

[物件費]

当社は、鉄道事業の特徴である、()多くの設備を有し、安全の確保のために必要なメンテナンスに係るコストの比重が大きい、()収益に連動しない「固定費用」の割合が高いなどの事情から、安全性の確保を大前提として、メンテナンスが容易な車両及び設備の導入、機械化、既存のインフラの改良等により、これらの経費を構造的に削減する取り組みを行っております。

しかしながら、福知山線列車事故の責任とその重大性及び新幹線重大インシデントを重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、当分の間、安全性の向上に必要となる費用の増加が想定されます。

また、対抗輸送機関との競争力向上のため、サービスレベルの向上、販売促進のためのIT化、効率化に寄与する外注化等による費用の増加も想定されます。

さらに、電気料金の値上げによる費用の増加が想定されます。

[線路使用料等]

当社は、JR東西線を関西高速鉄道株式会社から借り受けており、2004年度以降の線路使用料の年額については、3年度毎に協議し、金利変動等を勘案して決定することとなっております。また、2021年度以降の線路使用料については減額を行い、当事業年度の費用は105億円となっております。

[支払利息]

営業外費用のうち、重要なものとして支払利息があります。当社グループとしては、経営の安定性を保つために長期債務残高や支払利息の水準を注視しております。当連結会計年度の当社グループの支払利息については208億円となり、前連結会計年度に比べ6億円減少しております。

流動性と資本の源泉

ア．キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕4〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

イ．資本需要と設備投資

当社グループは、当連結会計年度において総額2,382億円の設備投資を実施し、そのうち運輸業では1,735億円、流通業、不動産業及びその他では、38億円、587億円及び20億円をそれぞれ実施しました。運輸業に関する設備投資においては、安全性の向上を中心とした鉄道インフラの整備や、老朽車両の更新等を目的とした新型車両の購入を行っております。流通業、不動産業及びその他における当社グループの設備投資においては、新設備の建設や老朽設備の改築等を行っております。

さらに、福知山線列車事故の責任とその重大性及び新幹線重大インシデントを重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、安全をより一層高めるために必要な運転保安設備の整備等ハード対策を盛り込むとともに、今後もさまざまな検討を行うこととしております。

ウ．資金調達

資金調達については、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうち当社グループのフリー・キャッシュ・フローで賄いきれない分の調達を主としており、その調達手段は社債及び銀行等からの長期借入金等、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

また、短期的に資金を必要とする場合には、主として短期社債やコミットメントライン等で賄うことを基本としております。

なお、コミットメントラインの一部については、地震が発生した場合でも、あらかじめ定めた条件によって資金調達が可能な契約内容となっております。

エ．流動性

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、前連結会計年度まで早め厚めの資金調達を行い、また、当連結会計年度においては経営状況が改善したことにより鉄道事業を中心に日々の収入金も確保していることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

一方で、資金効率向上は企業経営にとって極めて重要と認識しており、その一環として、2002年10月からキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入し、グループ内資金の有効活用を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、乗車券類等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。
なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離逓減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。
- (2) 当社は、貨物会社が、当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。
- (3) 当社は、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

運輸業における研究開発活動につきましては、鉄道事業の存立基盤である安全の確保やお客様へのサービス向上に向けた継続的な取り組みに加え、ヒューマンファクターの観点から安全性向上に資する研究を行うとともに、将来の経営環境を見据え、安全性やサービスの向上を図りながら持続的に鉄道・交通サービスを提供していくため、さまざまなパートナーとともに日タイノベーションを追求し、新たな価値創造にチャレンジする「JR西日本技術ビジョン」を策定し、その方向性に沿った研究開発活動を進めることとしました。

その中で、鉄道固有の技術に関する基礎的課題の解明、最先端技術の基礎研究等については、特に公益財団法人鉄道総合技術研究所と密接な連携を図り効率的な研究開発を推進しております。同研究所には、「研究開発等に関する協定」に基づき、運営費として当連結会計年度は17億円を支払っております。

(当連結会計年度 研究開発費総額60億円)

当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

(1) さらなる安全と安定輸送の追求

技術の開発や応用を通じ、列車の運行に必要な設備の安全性を向上させるとともに、ホームや踏切の安全対策、防災・減災、労働災害防止等の設備がより効果的なものとなるよう研究・開発を進めております。

- ・ 将来に向けた新しい保安システムの検討・開発
- ・ 予兆を把握するためのAI画像分析技術の導入

(2) 魅力的なエリア創出の一翼を担う鉄道・交通サービスの提供

お客様お一人おひとりと、また、さまざまな事業者や地域の方々とつながり、技術を活用することで、多様なお客様へのシームレスできめ細かいサービスの提供をめざしております。

- ・ 大阪駅（うめきたエリア）開業をきっかけとした顧客体験の再構築と未来駅の実現（フルスクリーンホームドア、スマホと連動したデジタル案内、顔認証改札、インタラクティブ空間等）
- ・ 自動運転・隊列走行BRTの技術確立、自治体等との連携による実用化検討

(3) 持続可能な鉄道・交通システムの構築

IoTやAI等新しい技術を活用し、働き方改革と生産性向上を進め、人口減少時代にも持続可能な、地球にもやさしい鉄道・交通システムの構築をめざしております。

- ・ 地上検査の車上化及び設備の状態保全に向けた技術開発
- ・ 工事の省力化や安全性向上に向けた多機能鉄道重機の開発
- ・ 次世代バイオディーゼル燃料の実証実験の推進

(4) ヒューマンファクターに関する研究

- ・ 鉄道業界におけるワークエンゲージメントに関する研究
- ・ 検修作業における最適な照明に関する研究
- ・ 職場における適切なリーダーシップ行動に関する研究
- ・ 発言しやすい職場環境の醸成に向けた研究
- ・ リスク感度向上に関する研究
- ・ 加齢（高齢化）が鉄道係員の業務に与える影響に関する研究

なお、流通業、不動産業及びその他につきましては、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）は、全体で2,382億円の設備投資を行いました。

運輸業においては、安全安定輸送の確保、旅客サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等のための投資を行い、車両新造工事等に1,735億円の設備投資を実施いたしました。

流通業においては38億円、不動産業においては587億円、その他においては20億円の設備投資を実施いたしました。

また、経営に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸業	百万円 561,986 千㎡ (92,592)	百万円 124,426	百万円 694,392	百万円 272,778	百万円 115,586	百万円 1,769,170	人 21,633
流通業	-	0	0	-	0	0	1
不動産業	53,876 (466)	11,621	335	-	232	66,066	70
その他	999 (102)	197	21	-	59	1,277	23

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高（ただし、建設仮勘定は除く。）であります。

2 運輸業の用に供する土地の内訳は、線路用地（帳簿価額242,841百万円、面積57,362千㎡）、停車場用地（帳簿価額295,164百万円、面積24,109千㎡）、鉄道林用地（帳簿価額147百万円、面積10,739千㎡）等あります。

3 運輸業の用に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 運輸業の用に供する構築物とは、高架橋、橋梁、トンネル、配電線等であります。

5 その他とは、自動車（運輸業185百万円）、機械及び装置（運輸業102,274百万円、不動産業182百万円、その他59百万円）、工具・器具・備品（運輸業12,657百万円、流通業0百万円、不動産業49百万円、その他0百万円）、リース資産（運輸業468百万円）の合計であります。

6 上記のほかに、管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

7 貸付けを受けている主な設備は次のとおりであります。

賃借先 賃借設備	設備のうち		賃借期間 (賃借終了年度)	賃借料
	土地	建物		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援 機構 北陸新幹線(上越妙高～金沢間168.6km)	m ² 1,982,472	m ² 213,477	30年 (2044年度)	百万円 12,205
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済 機構 本四備讃線(茶屋町～児島間12.9km)	177,292	8,411	1年更新	41
新関西国際空港株式会社 関西空港線 (りんくうタウン～関西空港間6.9km)	36,799	35,726	100年 (2094年度)	1,715
関西高速鉄道株式会社 JR東西線(京橋～尼崎間12.5km)	11,916	40,089	30年 (2026年度)	10,500
大阪外環状鉄道株式会社 おおさか東線(新大阪～久宝寺間20.2km)	5,518	9,882	43年 (2061年度)	2,140

(1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(上越妙高～金沢間)については、あらかじめ、同機構が国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされており、この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額及び借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税並びに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされており、

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

なお、31年目以降の取扱いについては、協議の上定めることとなっております。

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から借り受けている本四備讃線の利用料は、当社との協定等に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第6条に規定するところの管理費及び租税公課相当額を年4回支払うこととされており、

また、設備の維持更新については、当社が行うこととなっております。

(3) 新関西国際空港株式会社から借り受けている関西空港線の使用料は、当社並びに南海電気鉄道株式会社と新関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を償うものとして、年2回支払うこととされており、このうち、連絡橋部分の建設に係わるものについては、当社と南海電気鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うこととなっております。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は新関西国際空港株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。

なお、100年経過後の使用料については、基本的には鉄道施設の所有及び管理に要する費用を支払うこととなっております。

(4) 関西高速鉄道株式会社から借り受けているJR東西線については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、30年間にわたり年4回支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

なお、31年目以降の線路使用料は、協議の上定めることとなっております。

(5) 大阪外環状鉄道株式会社から借り受けているおおさか東線(新大阪～久宝寺間)については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、43年間にわたり年1回年額2,140百万円を支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

(6) 宇野線・本四備讃線(岡山～児島間)輸送改善事業において、当社は瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社から、宇野線(備中箕島～茶屋町間)の設備改良部分を借り受けております。その利用料は、当社と瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社との協定に基づき当該事業における、瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社に発生する鉄道施設の保有及び管理に要する費用を賄うものとして、40年間にわたり年1回支払うこととされており、その間の利用施設の維持管理については当社が行うこととなっております。

利用料の年額は81百万円とし、21年目以降の利用料は協議の上定めることとなっております。

運輸業

ア．線路及び電路施設

(ア) 第一種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
赤穂線	(相生) ~ (東岡山)	57.4	単線	17	1.067	直流1,500	3
因美線	(東津山) ~ (鳥取)	70.8	単線	17	"	-	-
宇野線	(岡山) ~ 宇野	32.8	単線、複線	14	"	直流1,500	2
宇部線	(新山口) ~ (宇部)	33.2	単線	16	"	"	1
越美北線	越前花堂 ~ 九頭竜湖	52.5	単線	22	"	-	-
大糸線	(南小谷) ~ 糸魚川	35.3	単線	8	"	-	-
大阪環状線	(天王寺) ~ 新今宮	20.7	複線、3線	16	"	直流1,500	5
小野田線	(小野田) ~ (居能)	11.6	単線	7	"	"	-
	(雀田) ~ 長門本山	2.3	単線	2	"	"	-
小浜線	(敦賀) ~ (東舞鶴)	84.3	単線	22	"	"	4
加古川線	(加古川) ~ (谷川)	48.5	単線	19	"	"	2
	(木津) ~ (京橋)	44.8	単線、複線	22	"	"	5
片町線	(正覚寺(信)) ~ (平野)	1.5	単線	-	"	"	-
	(神崎川(信)) ~ (吹田貨物ターミナル)	3.7	単線	-	"	"	-
可部線	(横川) ~ あき亀山	15.6	単線	13	"	"	2
関西線	(亀山) ~ 奈良 ~ JR難波	115.0	単線、複線、4線	31	"	一部直流1,500	5
関西空港線	(日根野) ~ (りんくうタウン)	4.2	複線	-	"	直流1,500	-
岩徳線	(岩国) ~ (櫛ヶ浜)	43.7	単線	13	"	-	-
姫新線	(姫路) ~ (新見)	158.1	単線	34	"	-	-
木次線	(備後落合) ~ (宍道)	81.9	単線	16	"	-	-
紀勢線	新宮 ~ 紀伊田辺 ~ 和歌山市	204.0	単線、複線	56	"	直流1,500	16
吉備線	(岡山) ~ (総社)	20.4	単線	8	"	-	-
草津線	(柘植) ~ (草津)	36.7	単線	9	"	直流1,500	2
呉線	(三原) ~ (海田市)	87.0	単線	26	"	"	6
芸備線	(備中神代) ~ (広島)	159.1	単線	42	"	-	-
湖西線	(近江塩津) ~ (山科)	74.1	複線	19	"	直流1,500	8
境線	(米子) ~ 境港	17.9	単線	15	"	一部直流1,500	-
桜井線	(奈良) ~ (高田)	29.4	単線	12	"	直流1,500	2
桜島線	(西九条) ~ 桜島	4.1	複線	3	"	"	1
	(京都) ~ 松江 ~ (幡生)	673.8	単線、複線	158	"	一部直流1,500	21
山陰線	(長門市) ~ 仙崎	2.2	単線	1	"	-	-
	(神戸) ~ 上郡 ~ 柳井 ~ 下関	528.1	複線、4線	124	"	直流1,500	55
山陽線	(兵庫) ~ 和田岬	2.7	単線	1	"	"	-
城端線	高岡 ~ 城端	29.9	単線	13	"	-	-
高山線	猪谷 ~ 富山	36.6	単線	10	"	-	-
津山線	(津山) ~ (岡山)	58.7	単線	15	"	-	-
東海道線	米原 ~ 大阪 ~ 神戸	143.6	単線、複線、4線、5線	52	"	直流1,500	17
	(吹田貨物ターミナル) ~ (尼崎)	12.2	複線	-	"	"	-

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
七尾線	津幡 ~ 和倉温泉	59.5	単線	20	1.067	直流1,500	5
奈良線	(木津) ~ (京都)	34.7	単線、複線	17	"	"	5
博多南線	(博多) ~ 博多南	8.5	複線	1	1.435	交流25,000	-
伯備線	(倉敷) ~ (伯耆大山)	138.4	単線、複線	26	1.067	直流1,500	11
播但線	(和田山) ~ (姫路)	65.7	単線	16	"	一部直流1,500	2
阪和線	(天王寺) ~ (和歌山)	61.3	複線	33	"	直流1,500	7
	(鳳) ~ 東羽衣	1.7	単線	1	"	"	-
氷見線	(高岡) ~ 氷見	16.5	単線	7	"	-	-
福塩線	(福山) ~ (塩町)	78.0	単線	25	"	一部直流1,500	1
福知山線	(尼崎) ~ (福知山)	106.5	単線、複線	28	"	直流1,500	9
北陸線	金沢 ~ (米原)	176.6	複線	41	"	一部直流1,500 交流20,000	9
本四備讃線	(茶屋町) ~ 児島	12.9	複線	4	"	直流1,500	1
舞鶴線	東舞鶴 ~ (綾部)	26.4	単線	5	"	"	2
美祿線	(厚狭) ~ (長門市)	46.0	単線	10	"	-	-
山口線	(新山口) ~ (益田)	93.9	単線	26	"	-	-
和歌山線	(王寺) ~ 橋本 ~ (和歌山)	87.5	単線	34	"	直流1,500	6
在来線計	47線	4,052.5	-	1,147	-	-	215
山陽新幹線	(新大阪) ~ 博多	644.0	複線	(12) 6	1.435	交流25,000	13
北陸新幹線	(上越妙高) ~ (金沢)	168.6	複線	(3) 2	1.435	交流25,000	5
合計	49線	4,865.1	-	(15) 1,155	-	-	233

(注) 1 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 山陽新幹線の駅数は、新神戸、新尾道、東広島、新岩国、小倉及び博多の駅数であります。なお、山陽新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(小倉及び博多を除く。)を示しております。

3 北陸新幹線の駅数は、黒部宇奈月温泉及び新高岡の駅数であります。なお、北陸新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(新高岡を除く。)を示しております。

(イ) 第二種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
関西空港線	りんくうタウン ~ 関西空港	6.9	複線	(2)	1.067	直流1,500	(2)
JR東西線	(京橋) ~ (尼崎)	12.5	複線	(7)	"	"	(2)
おおさか東線	(放出) ~ (久宝寺)	9.2	複線	(6)	"	"	(0)
	(新大阪) ~ (鳴野)	9.4	複線	(4)	"	"	(1)
合計	3線	38.0	-	(19)	-	-	(5)

(注) 1 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 駅数及び変電所数欄の括弧書は、第三種鉄道事業者である「新関西国際空港株式会社」、「関西高速鉄道株式会社」及び「大阪外環状鉄道株式会社」の保有する駅数及び変電所数を示しております。

(ウ) 第三種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
七尾線	(和倉温泉) ~ 穴水	28.0	単線	(6)	1.067	-	-

(注) 1 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 駅数欄の括弧書は、第二種鉄道事業者である「のと鉄道株式会社」が営業する駅数を示しております。

イ．車両
（ア）車両数

区分	蒸気 機関車	電気 機関車	内燃 機関車	内燃 動車	電車				客車	貨車	計
					電動	制御電動	制御	付随			
在来線	両 5	両 10	両 29	両 461	両 1,541	両 1,351	両 892	両 789	両 20	両 152	両 5,250
新幹線	-	-	-	-	1,028	52	154	1	-	-	1,235
計	5	10	29	461	2,569	1,403	1,046	790	20	152	6,485

（注） 上記のほかに、線路建設保守用工作車1,263両を保有しております。

（イ）車両施設
主な工場、車両所、電車区等は、次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		m ²	百万円	百万円
（山陽新幹線統括本部）				
博多総合車両所	福岡県那珂川市ほか	500,915	23,199	2,842
（金沢支社）				
白山総合車両所	石川県白山市	(279,964)	-	0
金沢総合車両所	石川県白山市ほか	293,997	225	249
金沢総合車両所 富山支所	富山県富山市	21,812	33	25
金沢総合車両所 敦賀支所	福井県敦賀市ほか	116,001	36	68
（近畿統括本部）				
吹田総合車両所	大阪府吹田市ほか	169,021	79	937
吹田総合車両所 京都支所	京都府向日市ほか	299,723	179	601
吹田総合車両所 日根野支所	大阪府泉佐野市ほか	236,551	890	184
吹田総合車両所 森ノ宮支所	大阪市城東区ほか	113,481	882	190
吹田総合車両所 奈良支所	奈良県奈良市ほか	77,794	2,940	177
吹田総合車両所 福知山支所	京都府福知山市ほか	160,709	919	171
網干総合車両所	兵庫県揖保郡太子町ほか	174,674	665	1,436
網干総合車両所 宮原支所	大阪市淀川区ほか	155,075	298	289
新宮列車区	和歌山県新宮市	23,615	26	107
（中国統括本部）				
後藤総合車両所	鳥取県米子市ほか	253,431	1,344	410
後藤総合車両所 岡山気動車支所	岡山市北区	29,824	35	28
後藤総合車両所 鳥取支所	鳥取県鳥取市	38,686	1	53
下関総合車両所	山口県下関市ほか	167,440	231	663
下関総合車両所 岡山電車支所	岡山市北区	126,236	59	250

（注）（ ）内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものであります。

ウ．その他の主な施設

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		m ²	百万円	百万円
大阪資材センター	神戸市中央区	8,476	10	383
広島資材センター	広島市東区ほか	5,249	1	28

不動産業

主な賃貸資産等は次のとおりであります。

賃貸先 (名称)	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		m ²	百万円	百万円
西日本電気システム(株) (厚狭太陽光発電所)	山口県山陽小野田市	132,930	418	-
大阪ターミナルビル(株) (大阪ステーションシティ)	大阪市北区	39,447	9,099	-
JR西日本不動産開発(株) (ミスターマックス)	山口県柳井市	36,089	4	-
(株)奈良ホテル (奈良ホテル)	奈良県奈良市	20,398	589	0
JR西日本大阪開発(株) (吹田グリーンプレイス)	大阪府吹田市	18,615	8	-
JR西日本不動産開発(株) (コカ・コーラウエスト ホッケースタジアム)	広島市安佐北区	18,290	96	-
医療法人JR広島病院 (JR広島病院)	広島市東区	15,241	829	-
JR西日本不動産開発(株) (ナフコ)	山口県宇部市	13,586	4	-
JR西日本不動産開発(株) (ピエラタウン西明石)	兵庫県明石市	12,571	23	-
JR西日本不動産開発(株) (金沢フォーラス)	石川県金沢市	9,831	50	-

(2) 国内子会社
運輸業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
中国ジェイアールバス(株) (広島市南区)	百万円 1,494 千㎡ (131)	百万円 2,366	百万円 192	百万円 2,115	百万円 6,168	人 434
西日本ジェイアールバス(株) (大阪市阿倍野区)	1,925 (100)	1,383	318	3,443	7,070	515

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

流通業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本伊勢丹 (京都市下京区)	百万円 - 千㎡ (-)	百万円 7,073	百万円 0	百万円 489	百万円 7,563	人 830
(株)ジェイアール西日本デイリー サービスネット (兵庫県尼崎市)	986 (4)	11,911	73	26,634	39,606	480

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

不動産業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
JR西日本不動産開発(株) (大阪市北区)	百万円 35,289 千㎡ (94)	百万円 148,567	百万円 2,707	百万円 860	百万円 187,424	人 378
JR西日本SC開発(株) (大阪市北区)	- (-)	21,625	21	635	22,283	193
京都駅ビル開発(株) (京都市下京区)	- (-)	36,459	19	248	36,727	46
大阪ターミナルビル(株) (大阪市北区)	- (-)	47,935	128	320	48,384	65
JR西日本プロパティーズ(株) (東京都港区)	30,456 (467)	37,876	758	335	69,427	307

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

その他

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
大鉄工業(株) (大阪市淀川区)	百万円 3,782 千㎡ (143)	百万円 3,695	百万円 236	百万円 439	百万円 8,153	人 1,366
(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (京都市下京区)	877 (9)	12,548	30	10,894	24,351	449
(株)日本旅行 (東京都中央区)	755 (5)	708	5	230	1,699	1,808
(株)JR西日本テクシア (兵庫県尼崎市)	71 (1)	908	13	372	1,365	536
西日本電気システム(株) (大阪府吹田市)	1,834 (10)	1,757	46	1,657	5,295	881

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

(3) 在外子会社

該当する会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工事件名	セグメントの 名称	予算総額	既支出額	今後の 所要額	工事着手 年月	完成予定 年月
地震対策 (山陽新幹線の逸脱防止対策等)	運輸業	90,341	10,324	80,017	2015年5月	2027年度
鉄道駅バリアフリー料金制度を活用 したバリアフリー設備の整備 (可動式ホーム柵、 ホーム安全スクリーンの整備等)	運輸業	34,531	1,164	33,367	2022年4月	2029年度
広島市東部地区連続立体交差事業	運輸業	34,700	3,353	31,346	2021年6月	2036年度
大和路線 奈良・郡山間 高架化及び新駅設置	運輸業	13,741	1,681	12,060	2021年6月	2028年度
大阪駅西側エリアの開発工事	運輸業 不動産業 その他	103,500	36,151	67,349	2019年8月	2027年春
広島駅ビル建替	運輸業 不動産業 その他	59,621	21,828	37,793	2019年10月	2025年春
車両新造工事	運輸業	61,665	4,386	57,279	2021年1月	2024年度
博多総合車両所のリニューアル工事	運輸業	30,693	6,080	24,613	2018年11月	2037年度
吹田総合車両所のリニューアル工事	運輸業	35,534	1,754	33,779	2019年7月	2035年度

(注) 今後の必要資金は、自己資金を中心に、必要により社債及び借入金により調達します。
なお、自治体等の要請に基づく工事については、当該自治体等の負担金により行います。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (2023年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	株 244,001,600	株 244,001,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	244,001,600	244,001,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2018年8月15日 (注1)	株 1,253,600	株 192,481,400	百万円 -	百万円 100,000	百万円 -	百万円 55,000
2019年8月15日 (注1)	1,146,900	191,334,500	-	100,000	-	55,000
2021年9月17日 (注2)	48,545,400	239,879,900	116,265	216,265	116,265	171,265
2021年9月29日 (注3)	4,121,700	244,001,600	9,871	226,136	9,871	181,136

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,996円

発行価額 4,789.96円

資本組入額 2,394.98円

払込金総額 232,530,524,184円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 4,789.96円

資本組入額 2,394.98円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

(2023年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	154	46	2,081	686	555	224,219	227,742	-
所有株式数(単元)	1	862,665	68,947	143,312	649,772	1,995	712,161	2,438,853	116,300
所有株式数の割合(%)	0.00	35.37	2.83	5.88	26.64	0.08	29.20	100	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式94単元が含まれております。

2 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ1,868単元及び42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,272,700	16.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,042,400	5.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,480,000	1.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,410,000	1.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,164,440	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,000,000	1.64
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	3,487,900	1.43
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,104,432	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,088,065	1.27
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,158,107	0.89
計	-	81,208,044	33.31

(注) 1 ブラックロック・ジャパン株式会社から2018年12月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者7名が、2018年11月30日現在で11,478,532株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.96%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

2 三井住友信託銀行株式会社から2022年10月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者2名が、2022年9月30日現在で16,285,619株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.67%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 410,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,288,500	2,432,885	-
単元未満株式	普通株式 116,300	-	-
発行済株式総数	244,001,600	-	-
総株主の議決権	-	2,432,885	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,400株(議決権94個)が含まれております。

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	186,800	-	186,800	0.08
(相互保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番 1号 新宿グリーンタワービル	10,000	-	10,000	0.00
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000	-	400,000	0.16
計	-	596,800	-	596,800	0.24

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年4月28日)での決議状況 (取得期間 2022年5月2日~2022年6月10日)	200,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	961,903,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	38,096,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	3.81
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	3.81

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	402	1,861,682
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 当事業年度における取得自己株式のうち64株は、当社の取締役等に対し譲渡制限付株式報酬として付与していた普通株式の一部を無償取得したものであります。

2 当期間(2023年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における取得自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬として処分を行った取得自己株式)	14,151	69,184,239	-	-
保有自己株式数	186,842	-	186,842	-

(注) 当期間(2023年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

2020年10月に公表した「中期経営計画2022」見直しにおいて、長期安定的な配当を基本方針とし、2022年度において配当性向35%程度をめざすこととしてきました。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり年間125円（うち中間配当金50円）といたしました。

今後につきましては、2023年4月に公表した「中期経営計画2025」において、引き続き長期安定的な株主還元を行うことを基本方針とし、各期における配当性向を35%以上として安定的に配当を実施するとともに、機会を捉えた資本政策を実施することといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、上記の株主還元に加え、「長期ビジョン」「中期経営計画2025」に掲げる各施策の推進や経営基盤強化等のために投入することとしております。今後、これらの施策の実現を通じて企業価値の向上、ひいてはステークホルダーの皆様を提供する価値の向上を図っていきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年11月1日 取締役会決議	12,190	50.0
2023年6月23日 定時株主総会決議	18,286	75.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、これまで安全で豊かな社会づくりに貢献できるよう努力を積み重ねてきました。安全を基盤に、インフラサービスを提供し、多くのお客様との接点や、地域とのつながりを持つ当社グループは、社会の課題に向き合い、「つながりを進化させる」ことで、未来の社会づくりに貢献する役割を果たすことができると考えております。こうしためざす姿を「私たちの志」とし、事業活動を通じて社会的価値と経済的価値を創出していきます。

当社においても、「私たちの志」、「企業理念」及び「安全憲章」のもと、鉄道の安全性向上に向けた不断の取り組みを積み重ねるとともに、企業の社会的責任を遂行し、持続的な発展を図っていきます。

それらを実現するため、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨及び当社の事業の特性を踏まえつつ、中長期的視点に立った経営を行うとともに、株主をはじめとした各ステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築をめざしていきます。また、経営の透明性、健全性及び効率性を高める観点から、企業倫理の確立、経営の監視・監督機能の充実並びに迅速な意思決定及び機動的な業務執行を図るための体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、迅速な意思決定及び機動的な業務執行を図るため、2022年6月23日開催の第35回定時株主総会における承認を得て、監査等委員会設置会社に移行しております。また、後述のとおり必要な内部統制システムを整備しております。

取締役会については、原則として毎月1回開催し（2022年度は全取締役出席のもと計15回開催）、経営上の重点戦略、事業ポートフォリオの方向性、サステナビリティに関する機会・リスク等、中長期的な企業価値向上のための諸課題に関する議論を行い、また、安全、企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を受けております。さらに、意思決定権限を業務執行取締役に大幅に委任の上、その業務執行の状況についても、適時、適切に報告を受けるなど、企業倫理の確立、監視・監督機能の充実に努めております。加えて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）13名（男性12名・女性1名）のうち、監視・監督に特化する取締役として5名の社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）を置くとともに、取締役会における議決権等を有する監査等委員である取締役4名（男性2名・女性2名。うち監査等委員である社外取締役3名）を置くことにより、監視・監督機能を一層充実・強化し、経営の透明性・公平性を高めております。このために、社外取締役に対する事前の説明の機会を増やすなど、社外取締役への情報伝達体制充実を図っております。

また、代表取締役、業務執行取締役、執行役員及びグループ執行役員等で構成されるグループ経営会議を原則として毎週1回開催し、グループ経営における基本的事項を審議しております。

役員等の人事及び報酬等に係る客観性、公正性及び信頼性を高めることを目的として、人事報酬諮問委員会を設置しております。人事報酬諮問委員会は、過半数を独立社外取締役とする取締役5名以上で構成し、委員長を務める独立社外取締役のもと、客観的かつ公正な観点から、役員等の人事及び報酬等に関して審議の上、取締役会に対して答申を行っております。具体的には、取締役会の構成及びその多様性、取締役等に期待されるスキル、取締役等の選定及び解任の方針・基準、取締役等の報酬の方針・基準、後継者計画の策定等の審議を行っております。2022年度は全委員出席のもと、10回の委員会を開催いたしました。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は取締役会の定める選考基準に基づき、人事報酬諮問委員会の審議を経て、代表取締役社長が株主総会に推薦する候補者を提案し、取締役会で決議します。

監査等委員である取締役候補者は、人事報酬諮問委員会の審議を経て、代表取締役社長が株主総会に推薦する候補者を監査等委員会の同意を得た上で提案し、取締役会で決議します。

内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備状況について

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方については、会社法に基づき取締役会で決定しており、その内容は以下のとおりであります。

当社は、内部統制システムを、社会における存在意義・めざす姿である「私たちの志」のもと「JR西日本グループ長期ビジョン」を実現するための基盤と位置付け、安全・安心の追求をはじめとしたコンプライアンス及びリスクマネジメント活動に取り組んでいくことで社会的価値と経済的価値の創出につなげる。

この目的を実現するため、以下の基本的な取り組みを定めるとともに、継続的改善を図る。

- 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 「企業理念」及び「安全憲章」をはじめとした行動規範や倫理綱領を定めることにより、共通の価値観を醸成するなど、グループの事業活動全般において、法令遵守・企業倫理を確立する体制を整備する。
 - (2) 取締役会規則に基づく適正な取締役会の運営と監督を行うとともに、職務執行に係る責任と権限を明確化することで、監視・監督機能を担保する。
 - (3) JR西日本グループにおける法令又は企業倫理に関する重要な事象に関しては、専門の委員会にて審議・評価するとともに、社内外に内部通報体制を整備することで適切に対応し、取締役会に必要な報告を行う。
 - (4) JR西日本グループにおける法令遵守の状況等については、社内規程に基づいて関係部門が随時確認し、重大な事象があれば取締役会に報告する。
 - (5) 内部監査部門において、独立客観の立場から、当社の業務全般及びグループ会社の業務について監査し、内部監査の結果を取締役に報告する。
 - (6) 反社会的勢力との関係排除については、統括部署等の設置及び対応要領の整備を行うとともに、外部の専門機関と緊密な連携を図る。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、文書又は電磁的記録として各担当部門において適切に作成、保存・管理、廃棄を行うとともに、必要に応じてこれらを閲覧できる状態を維持する。
 - (2) 情報セキュリティについては、JR西日本グループ全体に関する施策や方針を策定し、情報セキュリティ・マネジメント・システムを整備する。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 福知山線列車事故を厳粛に受け止め、「企業理念」「安全憲章」に基づき、「鉄道安全管理規程」「JR西日本グループ鉄道安全考動計画」等を制定するなど、重大事故の未然防止及び事故・災害等が発生した際の迅速かつ適切な対処に向けた安全管理体制を整備するとともに、安全に関する必要な事項等について、適時、取締役会に報告する。
 - (2) JR西日本グループの経営に重大な影響を与えるリスクを定期的に評価・抽出するとともに、一元的に管理する委員会を設置し、グループ横断的な発生予防対策を推進するとともに、委員会での審議内容を取締役に報告する。
 - (3) JR西日本グループの経営に重大な影響を与えるリスクについては、危機管理に関する責任部署及び社内規程を定め、重大事象の恐れがある事態に際し、迅速かつ正確な情報を共有し、必要により対策本部を設置するなど、お客様・社員の安全・安心確保とグループの損失最小化に向けた全社的体制を構築する。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査等委員会設置会社として重要な業務執行に係る意思決定権限を取締役会から業務執行取締役に大幅に委任するとともに、執行役員制度等を導入し執行役員等に権限委任することで、迅速・果敢な経営の意思決定、業務執行を行う。
 - (2) 取締役会では、経営上重要な事項について審議を行うとともに、安全、内部統制システムをはじめ、業務執行状況に関する事項等について、適時、適切に報告を受ける。
 - (3) 業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役、業務執行取締役、社長が指定する執行役員及びグループ執行役員等で構成するグループ経営会議を開催する。
- 5．企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ経営の担当部署を当社に設け、事業計画をはじめ、取締役・監査役の人事・報酬等、グループ会社における経営上の重要な事項について当社と事前の協議及び報告並びに事後の報告に関する体制を整備する。
 - (2) 当社の役員等が重要なグループ会社の取締役・監査役に就任し、グループ経営の適法性及び実効性を確保する。

- (3) JR西日本グループ内で同業種の事業を展開するグループ会社群を、また鉄道事業については関係するJR西日本の部門を一体と捉えた経営単位としてカンパニーを設置し、同統括組織がカンパニー全体の統率、指揮及び経営を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査等委員会の職務を補助する取締役室の使用人は、監査等委員会の指揮命令の下、各部門から独立した立場でその職務を遂行する。
- (2) 本使用人は、監督・監査機能の一翼を担う重要な役割を持つことに鑑み、知見・識見を十分に考慮して選任するものとし、人事異動、人事評価に際しては、監査等委員会の同意を得て決定する。
7. 当社及び子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社の取締役、執行役員等、本社内各長等は、法令・定款に違反する行為、当社又はグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生等を認めた際は、速やかに監査等委員会へ報告する。
- (2) JR西日本グループ内からの内部通報については、通報対応業務の従事者である常勤監査等委員に、随時又は定期的に報告する。
- (3) 上記の報告等を行った者について、当該報告を理由として不利益な扱いを受けないよう、必要な体制を整備する。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- (1) 監査等委員が必要に応じ弁護士・監査法人等の外部の専門家に相談することを含め、その職務執行によって生ずる費用は当社が負担する。
- (2) 当社監査等委員とグループ会社の監査役による連絡会等の定期的開催等に対応するなど、JR西日本グループ全体の監査体制の充実・強化を図る。
- なお、内部統制システムの実効性を担保すると共に、その継続的改善を図るため、内部統制システムに関する責任体制や具体的取り組み等に関して「内部統制管理規程」を定める。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、当有価証券報告書提出日現在、各氏との間で、当該契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険契約により、当社取締役を含む被保険者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等を填補することとしております。

取締役の定数

当社は、20名以内の取締役を置く旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

ア．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性3名（役員のうち女性の比率18%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	長谷川 一明	1957年5月1日生	1981年4月 1987年2月 1987年4月 2000年6月 2001年10月 2003年6月 2005年6月 2006年6月 2008年6月 2012年6月 2016年6月 2019年12月 2020年11月 2022年6月	日本国有鉄道入社 同総裁室秘書課勤務 当社総務部秘書課勤務 当社鉄道本部営業部次長 当社鉄道本部営業本部マネジャー 当社神戸支社次長 当社総合企画本部担当部長 当社総合企画本部次長 当社執行役員岡山支社長 当社取締役兼常務執行役員近畿統括本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員創造本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員デジタルソリューション本部長 当社代表取締役社長兼執行役員（現在）	注2	13,200
取締役	高木 光	1954年12月12日生	1977年4月 1980年8月 1990年4月 1991年4月 2004年4月 2007年4月 2018年6月 2020年4月	東京大学助手 神戸大学法学部助教授 同大学法学部教授 学習院大学法学部教授 同大学大学院法務研究科教授 京都大学大学院法学研究科教授 当社取締役（現在） 京都大学名誉教授（現在）	注2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	筒井 義信	1954年1月30日生	1977年4月 2004年7月 2007年1月 2007年3月 2009年3月 2010年3月 2011年4月 2015年6月 2018年4月 2020年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 当社監査役 日本生命保険相互会社代表取締役 会長(現在) 当社取締役(現在)	注2	0
取締役	野崎 治子	1955年6月19日生	1978年4月 1980年3月 2001年4月 2008年1月 2014年4月 2015年7月 2020年6月 2021年9月 2022年4月 2022年6月	株式会社ホリバコミュニティ入社 株式会社堀場製作所入社 同社人事教育部長 同社管理本部人事担当副本部長 同社ジュニアコーポレートオフィ サー 堀場製作所健康保険組合理事長 当社取締役(現在) 公益財団法人2025年日本国際博覧会 協会理事(現在) 京都大学理事(現在) 積水化学工業株式会社社外取締役 (現在)	注2	1,100
取締役	飯野 健司	1955年1月3日生	1978年4月 2004年4月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2011年6月 2013年4月 2016年4月 2016年6月 2020年6月 2020年6月 2022年6月	三井不動産株式会社入社 同社ビルディング本部ビルディング 営業一部長 同社執行役員人事部長 同社常務執行役員人事部長 同社常務執行役員 同社常務取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役 同社常任監査役 同社顧問(現在) 三井不動産リアルティ株式会社常任 監査役 当社取締役(現在)	注2	100
取締役	宮部 義幸	1957年12月5日生	1983年4月 2003年1月 2008年4月 2011年4月 2011年6月 2014年4月 2017年6月 2021年4月 2022年4月 2022年6月 2022年6月	松下電器産業株式会社(現パナソニ ックホールディングス株式会社) 入社 同社R&D企画室長 同社役員 同社常務役員 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社専務執行役員CTO、CMO 同社専務執行役員東京代表 同社副社長執行役員東京代表 同社取締役副社長執行役員東京代表 (現在) 当社取締役(現在)	注2	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役副社長 地域まちづくり本 部長	緒方 文人	1958年3月16日生	1981年4月 日本国有鉄道入社 1985年3月 同経理局主計課勤務 1987年4月 当社近畿圏運行本部姫路保線区長 2008年6月 当社総合企画本部次長 2009年12月 当社執行役員企業倫理・リスク統 括部長 2011年4月 当社執行役員企業倫理・リスク統 括部長、監査部長 2011年6月 当社執行役員企業倫理・リスク統 括部長 2012年6月 当社執行役員広報部長 2014年6月 当社常務執行役員総合企画本部 長、東京本部長 2016年6月 当社取締役兼常務執行役員総合企 画本部長、IT本部長 2017年6月 当社取締役兼専務執行役員総合企 画本部長、IT本部長 2018年1月 当社代表取締役副社長兼執行役員 鉄道本部長 2022年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 地域まちづくり本部長(現在)	注2	10,900
代表取締役副社長	倉坂 昇治	1962年6月7日生	1985年4月 日本国有鉄道入社 大阪鉄道管理局総務部人事課勤務 1987年4月 当社人事部人事課勤務 2008年6月 当社人事部担当部長 2009年6月 当社執行役員人事部長 2012年6月 当社執行役員近畿統括本部副本部 長、近畿統括本部大阪支社長 2014年6月 当社執行役員広報部長 2016年6月 当社常務執行役員福知山線列車事 故ご被害者対応本部長 2018年6月 当社取締役兼常務執行役員福知山 線列車事故ご被害者対応本部長、 福知山線列車事故対策審議室長、 総務部長 2019年6月 当社取締役兼専務執行役員総務部 長 2019年12月 当社取締役兼専務執行役員総務部 長、東京本部長 2020年6月 当社取締役兼専務執行役員総合企 画本部長 2021年6月 当社取締役兼専務執行役員総合企 画本部長、ガバナンス推進本部長 2021年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 総合企画本部長 2022年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 経営戦略本部長 2022年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 (現在)	注2	9,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役副社長 鉄道本部長、鉄道 カンパニー長	中村 圭二郎	1960年7月10日生	1985年4月 1987年3月 1987年4月 2005年9月 2007年7月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2016年6月 2018年1月 2018年6月 2019年6月 2022年6月 2023年4月	日本国有鉄道入社 同大阪鉄道管理局施設部保線課勤務 当社近畿圏運行本部施設部保線課勤務 当社鉄道本部施設部担当部長 当社新幹線管理本部次長 当社新幹線管理本部副本部長 当社執行役員新幹線管理本部長 当社執行役員岡山支社長 当社執行役員鉄道本部施設部長 当社常務執行役員近畿統括本部長 当社取締役兼常務執行役員近畿統括本部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄道本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄道本部長、鉄道カンパニー長(現在)	注2	12,800
取締役 経営戦略本部長	坪根 英慈	1966年12月3日生	1990年4月 2003年6月 2005年7月 2008年6月 2008年7月 2011年6月 2013年6月 2016年6月 2020年6月 2021年6月 2021年6月 2022年6月 2022年6月	当社入社 当社開発本部サブリーダー 当社総合企画本部担当マネジャー 当社総合企画本部課長 株式会社ジェイアール西日本デイルーサービスネット取締役 当社岡山支社次長 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員鉄道本部技術企画部長 当社執行役員総合企画本部副本部長、総合企画本部グループ経営強化チーム長 当社執行役員総合企画本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員経営戦略本部副本部長、経営戦略部長 当社取締役兼常務執行役員経営戦略本部長(現在)	注2	3,200
取締役 鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長、鉄道本部安全研究所長	前田 洋明	1963年4月17日生	1988年4月 2005年9月 2007年7月 2012年6月 2015年6月 2017年6月 2018年6月 2021年6月 2022年6月	当社入社 当社鉄道本部施設部保線課長 当社鉄道本部施設部担当部長 当社監査部長 当社執行役員福知山支社長 当社執行役員近畿統括本部副本部長、近畿統括本部神戸支社長 当社執行役員金沢支社長 当社常務理事鉄道本部副本部長、鉄道本部企画統括部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長、鉄道本部安全研究所長(現在)	注2	6,900

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 経営戦略本部人財 戦略部長	三輪 正稔	1966年12月3日生	1990年4月 2008年7月 2011年6月 2013年7月 2017年2月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月 2023年4月	当社入社 当社人事部課長 当社新幹線管理本部次長 当社人事部担当部長 当社執行役員近畿統括本部副本部長、近畿統括本部京都支社長 当社執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部鉄道経営強化チーム長 当社執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部企画統括部長 当社執行役員人事部長 当社取締役兼執行役員人事部長 当社取締役兼執行役員経営戦略本部人財戦略部長(現在)	注2	4,400
取締役 デジタルソリューション 本部部長	奥田 英雄	1968年5月7日生	1992年4月 2012年6月 2014年7月 2016年6月 2016年12月 2018年2月 2019年10月 2020年11月 2021年6月 2022年6月	当社入社 当社近畿統括本部企画課担当課長 当社総合企画本部課長 当社総合企画本部グループ経営推進室長 株式会社JR西日本イノベーションズ代表取締役社長 当社総合企画本部担当部長 当社総合企画本部担当部長・MaaS推進部長 当社執行役員デジタルソリューション本部副本部長 当社理事デジタルソリューション本部副本部長 当社取締役兼執行役員デジタルソリューション本部部長(現在)	注2	1,800
取締役 監査等委員 (常勤)	小倉 真樹	1957年2月26日生	1982年4月 1985年12月 1987年4月 1988年2月 1990年4月 2004年6月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2014年4月 2017年4月 2019年4月 2020年6月 2022年6月	日本国有鉄道入社 同経営計画室勤務 当社総合企画本部経営管理室勤務 当社退職 弁護士登録 法務省大臣官房司法法制部司法法制課法務専門職 裁判官任官 大阪高等裁判所判事 大阪地方裁判所判事 盛岡地方裁判所、盛岡家庭裁判所判事 神戸地方裁判所、神戸家庭裁判所尼崎支部判事 大阪高等裁判所判事 大阪地方裁判所、大阪家庭裁判所岸和田支部判事 当社監査役 当社取締役監査等委員(現在)	注3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 監査等委員 (常勤)	多田 真規子	1965年3月8日生	1989年4月 当社入社 2001年10月 当社総合企画本部IT推進室担当マネジャー 2004年6月 当社総合企画本部カスタマー企画推進室担当マネジャー 2006年6月 当社鉄道本部営業本部カスタマー企画推進室担当マネジャー 2007年7月 当社鉄道本部営業本部マネジャー 2008年6月 当社鉄道本部営業本部課長 2009年7月 当社鉄道本部営業本部担当部長 2012年6月 当社鉄道本部営業本部CS推進部長 2015年6月 当社執行役員鉄道本部CS推進部長 2018年6月 当社執行役員近畿統括本部副本部長、近畿統括本部神戸支社長 2021年6月 当社理事総合企画本部地域共生部長 2022年6月 当社理事地域まちづくり本部地域共生部長 2023年6月 当社取締役監査等委員(現在)	注2	4,000
取締役 監査等委員	狭間 恵三子	1960年1月6日生	1982年4月 サントリー株式会社入社 2002年4月 同社不易流行研究所課長 2005年3月 同社次世代研究所課長 2008年4月 同社大阪秘書室課長 2008年4月 財団法人大阪観光コンベンション協会情報発信担当部長 2012年4月 堺市副市長 2019年4月 立命館大学衣笠総合研究機構教授(招聘研究教員) 2020年4月 大阪商業大学公共学部教授(現在) 2020年5月 NPO法人子ども環境活動支援協会代表理事(現在) 2020年6月 当社監査役 2022年6月 当社取締役監査等委員(現在)	注3	1,100
取締役 監査等委員	後藤 研了	1958年2月18日生	1981年9月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 1984年3月 公認会計士登録 2005年5月 同監査法人代表社員(現パートナー) 2010年8月 同監査法人理事大阪事務所第3事業部長 2013年7月 同監査法人専務理事大阪事務所第3事業部長 2015年7月 同監査法人専務理事大阪事務所長 2020年6月 同監査法人退職 2020年7月 後藤研了公認会計士事務所開設(現在) 2021年6月 東和薬品株式会社社外取締役監査等委員(現在) 2022年6月 当社取締役監査等委員(現在)	注3	100
計					69,300

(注) 1 高木光、筒井義信、野崎治子、飯野健司、宮部義幸、小倉真樹、狭間恵三子及び後藤研了の8氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役飯野健司氏は、2023年6月29日に三井不動産株式会社顧問を退任予定であります。

社外役員の状況

取締役会の監視・監督機能の一層の強化を図るため、監視・監督に特化する取締役として社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）5名及び、取締役会における議決権等を有する監査等委員である取締役4名（うち、監査等委員である社外取締役3名）を置いております。

社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）高木光、筒井義信、野崎治子、飯野健司及び宮部義幸の5氏については、いずれも学識経験者や経営者等としての専門知識や高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

また、5氏とも下記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から当社の経営を監視していただけるものと考えております。

なお、社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）筒井義信氏は、日本生命保険相互会社代表取締役会長であり、当社は、同社との間で長期借入金に関する取引及び従業員を加入対象とする保険契約に基づく取引を行っておりますが、同氏の社外取締役としての独立性は十分に確保されていると判断いたしております。さらに、社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）野崎治子氏は、京都大学（国立大学法人京都大学）の理事であり、同法人は当社の寄付先及び取引先ですが、同氏の社外取締役としての独立性は十分に確保されていると判断いたしております。

監査等委員である社外取締役小倉真樹、狭間恵三子及び後藤研了の3氏については、いずれも弁護士及び裁判官、民間企業や行政、公認会計士等での豊富な経験と幅広い見識、専門的な知識を当社の監査に反映していただくため、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、3氏とも下記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から取締役の職務の執行を監査していただけるものと考えております。

なお、小倉真樹氏は、過去に当社の業務執行者（使用人）でありましたが、業務執行者でなくなった後（1988年2月退職後）相当の年数が経過しており、同氏の監査等委員である社外取締役としての独立性は十分に確保されていると判断いたしております。

また、当社は取締役会において、当社から独立した客観的立場から実効性の高い監視・監督を行える社外役員を招聘するための独立性基準を次のとおり定めております。

1. 当社グループ関係者

- (1) 当該役員が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」という）の業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他使用人をいう。以下同じ）でないこと。
- (2) 当該役員の2親等以内の近親者が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社の業務執行者でないこと。

2. 主要な取引先の関係者

当社との取引金額が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して当社又は取引先の連結売上高（借入の場合は連結総資産額）の2%に達しないこと（当該取引者が法人等の場合、現在又は過去3年間その業務執行者でないこと）。

3. 法律専門家等

当社からの役員報酬を除く報酬等が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超えていないこと（当該専門家等が法人等に属する場合、当該法人等の連結売上高の2%に達しないこと）。

4. その他

- (1) 当社から、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える寄付を受けている者でないこと。但し、当該寄付を受けている者が法人等の場合、当社から得ている寄付が、その者の連結売上高又は年間総収入の2%を超える法人等の業務執行者でないこと。
- (2) 現在又は過去5年間のいずれかの事業年度において、当社の主要株主（持株比率が総議決権の10%以上）でないこと（当該主要株主が法人等の場合、現在又は過去5年間、その業務執行者でないこと）。
- (3) 現在又は過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社との間で重要な利害関係がないこと。

当社は、社外取締役の全員について、上記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしていることから、同取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）と監査等委員である社外取締役は、内部監査、会計監査、内部統制の評価の結果等について、取締役会その他の場を通じて報告を受けるほか、社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）と監査等委員である取締役の意見交換の実施等により、連携を確保していきます。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員である取締役については、現在、常勤の監査等委員である取締役2名（うち監査等委員である社外取締役1名）、非常勤の監査等委員である社外取締役2名の4名体制であり、そのうち監査等委員である社外取締役後藤研了氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査等委員である取締役は、監査等委員会にて策定した監査の方針、監査計画に基づき、取締役会に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等からその職務の執行状況、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築及び運用について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、必要な助言・勧告等を行っております。このうち常勤の監査等委員である取締役は、グループ経営会議を始めとする重要な会議に出席する他、地方機関・現業機関の調査、各取締役等からの個別聴取等の方法で監査を行い、グループ会社に対しても、事業の報告を求め、必要に応じてその業務及び財産の状況を調査しております。

また、会計監査人や内部監査部門等とも定期的に情報交換を実施する等の方法で連携に努めております。

このほか、非常勤の監査等委員である取締役は、常勤の監査等委員である取締役とともに地方機関等・グループ会社の調査等に適宜参加し、また、代表取締役社長や社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）との意見交換にも出席し、専門的知見や各々の経験に基づく意見を述べております。

なお、グループ全体からの内部通報窓口に対する通報等の内容については、常勤の監査等委員である取締役が定期的に報告を受けるとともに、その運用状況を調査します。

当事業年度は、「コロナ禍における厳しい経営環境への対応」と「企業集団の内部統制システムの構築・運用状況」を重点監査項目として監査を実施しました。監査役会及び監査等委員会設置会社移行後は監査等委員会を全監査役、監査等委員である取締役出席のもと計14回開催し、監査等委員会規則の制定、監査方針や監査計画の策定、会計監査人の再任、会計監査人の報酬等に対する同意、監査報告の作成、株主総会への付議議案等の適法性確認、利益相反取引の承認、その他取締役の職務執行状況等の確認、地方機関等・グループ会社の調査結果の報告、監査上の主要な検討事項（KAM）の協議状況等、監査に関する重要な事項について報告を受け、法定の権限その他の事項を必要に応じて協議・決定いたしました。加えて、監査等委員会を補完し、監査等委員や内部監査部門等との間で監査活動その他の情報共有を図るため、監査等委員である取締役全員が出席する監査等委員連絡会を10回開催しました。

また、監査等委員である取締役の職務を補助すべき専任の使用人を配置するとともに、監査等委員である取締役の職務を補助すべき専任の使用人は、監査等委員会の指揮命令下でその職務を遂行します。

当事業年度においては、監査等委員会設置会社に移行した2022年6月23日までに、監査役会設置会社として監査役会を3回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	田 仲 文 郎	3	3
常勤監査役（社外）	小 倉 真 樹	3	3
監査役	柴 田 信	3	3
監査役（社外）	勝 木 保 美	3	3
監査役（社外）	狭 間 恵 三 子	3	3

その後、当事業年度末までに監査等委員会を11回開催しており、個々の監査等委員である取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	田 仲 文 郎	11	11
常勤監査等委員 (社外)	小 倉 真 樹	11	11
監査等委員(社外)	狭 間 恵 三 子	11	11
監査等委員(社外)	後 藤 研 了	11	11

内部監査の状況

内部監査部門である監査部において、15名の体制により、当社及びグループ会社を対象に業務プロセスが有効に機能しているかなど、本質的課題解決に向けた内部監査及び財務報告に係る内部統制評価を実施しております。それらの監査計画及び監査結果については、代表取締役及び取締役会に報告しております。

また、監査等委員である取締役と監査部との間で、監査計画・方法及び監査結果等について定期的に報告及び意見交換を行うなど、相互に密接な連携を図りながら、効果的かつ効率的な監査並びに財務報告の正確性と信頼性の確保に努めていきます。

会計監査の状況

ア．監査法人の名称

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員3名のほか、監査業務に係る補助者55名（公認会計士14名及びその他41名）により、一般に公正妥当と認められる監査の基準による適正な監査を行っております。また、監査等委員会、監査部及び監査法人による各監査は、随時、監査計画・方法及び監査結果等について情報を交換のうえ相互に密接な連携を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

イ．継続監査期間

1987年以降

ウ．業務を執行した公認会計士

当事業年度において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	松本 要	EY新日本有限責任監査法人
	柴田 芳宏	
	仲 昌彦	

エ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人を選定する際には、監査等委員会があらかじめ定めた基準をもとに、監査法人の監査実績、監査品質、監査体制等について評価を行い、その検討結果に基づき、選任についての議案を株主総会に提出いたします。なお、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当する場合は、監査等委員の全員の同意に基づき解任いたします。また、会計監査人の職務を適切に遂行することが困難と認められる場合は、監査等委員会の決定に基づき、解任又は不再任について株主総会の議案として提出いたします。

当事業年度については、監査役会はあらかじめ定めた方針に基づき会計監査人を再任することが妥当であると判断したため、解任又は不再任についての議案を株主総会に提出しておりません。

オ．監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

その結果、会計監査人による計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査の方法及び結果は相当であると認めるとともに、会計監査人を再任することが妥当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
	百万円	百万円	百万円	百万円
提出会社	185	32	181	12
連結子会社	223	24	227	53
計	408	57	408	66

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計処理及び財務諸表の作成方法に関する助言業務等があります。

イ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（EYメンバーファーム）に対する報酬（ア．を除く）重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

エ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

オ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、取締役、社内関係部門及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるとともに、前事業年度の監査の遂行状況、当事業年度における監査計画の内容及び報酬見積の相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について妥当な水準であると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

ア．業績評価報酬に関する事項

事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高めるため、鉄道の安全確保、連結収益、連結利益、資産効率を単年度の業績指標とし、前事業年度の期首に掲げた各指標の目標に対する達成状況に応じて支給することとしております。当社の基幹事業である鉄道事業の安全かつ安定的な運営が大前提である一方で、企業グループとしての長期持続的な成長、企業価値向上の観点から経営陣による適切なリスクテイクを支える仕組みも重要であることに鑑み、鉄道の安全確保及び「JR西日本グループ中期経営計画2022」において設定した経営指標を業績指標として選定しております。

当事業年度に係る業績評価報酬の指標の達成状況（2021年度実績）につきまして、鉄道の安全確保については、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」の到達目標として掲げたお客様が死傷する列車事故、死亡に至る鉄道労災の発生はありませんでしたが、部内原因による輸送障害件数については目標に未達となりました。経営指標については、2021年7月に公表した業績予想に基づき設定した目標に対して、連結利益については目標に到達しましたが、連結収益及び資産効率については目標に未達となりました。

このように一部目標を達成した指標はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う厳しい経営状況を勘案し、役員に応じて報酬返上を実施した結果、業績評価報酬は支給していません。

イ．株式報酬に関する事項

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して金銭債権を支給し、その払込みと引き換えに譲渡制限付株式を交付いたします。金銭債権は経営に関わる責任に応じた基準額で支給することとし、株式の譲渡制限期間は、当社取締役の地位その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間といたします。

ウ．取締役の報酬についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の額は、2022年6月23日開催の第35回定時株主総会において、金銭報酬額を年額690百万円以内（うち社外取締役分120百万円以内）、株式報酬額を年額75百万円以内（株式数は年20千株以内）と決議しております。当該定時株主総会終結時点での取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は13名であります。また、当社監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2022年6月23日開催の第35回定時株主総会において年額135百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は4名であります。

エ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

（ア）取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、かつ「JR西日本グループ中期経営計画2022」も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）について人事報酬諮問委員会に諮問し、その答申内容を尊重して2021年2月24日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

なお、当該決定方針については、2023年3月16日開催の取締役会において、業績評価報酬の支給方法を改正する決議を行っており、事業年度末日における決定方針は（イ）決定方針の内容の概要に記載のとおりであります。

（イ）決定方針の内容の概要

- ・当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬については、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績評価報酬」及び長期にわたる株主との価値共有と中長期の企業価値向上に対するインセンティブとしての「株式報酬」から構成します。基本報酬は月例により、業績評価報酬及び株式報酬は毎年一定の時期に支給します。監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬については、基本報酬のみで構成します。
- ・基本報酬の額については、外部専門機関による他社調査等を考慮し、経営に関わる責任に応じた報酬テーブルを作成し、適正な水準を確保することとします。
- ・業績評価報酬の額については、前事業年度の期首に掲げた各業績指標（鉄道の安全確保、連結収益、連結利益、資産効率）の目標達成状況に応じて支給することとします。
- ・株式報酬として譲渡制限付株式を交付します。株式報酬の額については、経営に関わる責任に応じた基準額を設定することとします。

- ・取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬については、全ての業績指標が前事業年度の期首に掲げた目標に達した時に、基本報酬、業績評価報酬、株式報酬の比率が7：2：1となることを目安に構成します。
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については、上記方針を踏まえた上で、取締役会決議により決定します。ただし、基本報酬及び業績評価報酬に係る内容の決定については、取締役会の決議により、代表取締役社長に一任します。
具体的決定にあたっては、報酬決定の公正と信頼を確保する観点から、人事報酬諮問委員会の答申を受けてこれを尊重するとともに、複数名の代表取締役及び人事担当役員等で構成する総合人事委員会を開催し、審議を経ることとします。
監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

（ウ）当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、社外取締役が過半数を占める人事報酬諮問委員会が決定方針との整合性を含め多角的な検討を行った上で、取締役会に対し答申を行っております。取締役の個人別の報酬等の内容が同答申を尊重して決定されていることに鑑み、取締役会としては、同内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

オ．取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）の個人別の報酬等の決定においては、上記の決定方針を踏まえた上で、取締役会の決議により基本報酬及び業績評価報酬に係る当該決定権限を代表取締役社長長谷川一明氏に一任しております。当該権限の一任は、当社では、業務執行の最高責任者を社長に一元化する体制としており、各取締役の評価を最終的に決定するにあたっては、代表取締役社長の任にある同氏が最も適切であると考えたことによります。取締役の個人別の報酬等の具体的決定にあたっては社外取締役が過半数を占める人事報酬諮問委員会の答申を受けてこれを尊重するとともに、複数名の代表取締役及び人事担当役員等で構成する総合人事委員会を開催し、その審議を経ることとし、報酬決定の公正と信頼を確保することとしております。

カ．取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会及び人事報酬諮問委員会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程における2022年度の人事報酬諮問委員会の活動として、全委員出席のもと、報酬水準の妥当性、業績評価報酬の適用、報酬返上及び2023年度以降の役員報酬体系見直しに関わる審議を実施し、取締役会に答申しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役(監査等委員である取締役を除く。)	294	274	-	20	18
[うち社外取締役]	[50]	[50]	-	-	[7]
取締役(監査等委員)	52	52	-	-	4
[うち社外取締役]	[34]	[34]	-	-	[3]
監査役	18	18	-	-	5
[うち社外監査役]	[9]	[9]	-	-	[3]

(注) 1 報酬返上後の金額を記載しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う厳しい経営状況等を勘案し、役員に応じ、報酬の2割～5割の報酬返上を実施しております)

- 2 対象となる役員の員数には、当事業年度中に退任した取締役5名、監査役2名が含まれております。
- 3 当社は2022年6月23日開催の当社第35回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社に移行しております。監査役の報酬等は当該移行前の期間に係るものであり、監査等委員である取締役の報酬等は当該移行後の期間に係るものであります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(参考)

上記「エ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(イ)決定方針の内容の概要」については、「JR西日本グループ中期経営計画2025」の開始に伴い、業績と取締役個人々の報酬を適切に連動させ、取締役の業績向上へのインセンティブを高めることにより、中長期的な企業価値向上へ繋げていく報酬体系とするため、2023年4月28日開催の取締役会において当該決定方針の改正を決議しており、2023年7月以降の報酬から適用することとします。改正後の当該決定方針の内容の概要は以下のとおりであります。

(イ) 決定方針の内容の概要

- ・当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の報酬については、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績評価報酬」及び長年にわたる株主との価値共有と中長期の企業価値向上に対するインセンティブとしての「株式報酬」から構成します。基本報酬は月例により、業績評価報酬及び株式報酬は毎年一定の時期に支給します。監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬については、基本報酬のみで構成します。
- ・基本報酬の額については、外部専門機関による他社調査等を考慮し、経営に関わる責任に応じた報酬テーブルを作成し、適正な水準を確保することとします。
- ・業績評価報酬は、事業年度ごとの業績指標を反映した現金報酬とし、会社業績分と個人業績分により構成します。全ての業績指標が目標に達した場合の会社業績分と個人業績分の比率は、7:3とします。ただし、代表取締役社長等は会社業績分のみを適用します。会社業績分、個人業績分のいずれについても、前事業年度の期首に掲げた各指標の目標に対する達成状況に応じて、定量的・定性的に評価を行います。会社業績分の業績指標は財務指標と非財務指標とします。財務指標については、「連結利益」、「資産効率」及び「連結利益に占めるライフデザイン分野の比率」の3項目を、非財務指標については、「鉄道の安全」、「地球環境」及び「ワークエンゲージメント」に関する指標の3項目を業績指標とします。個人業績分の業績指標は、各取締役が担当する部門における主要なKPIを業績指標とします。なお、指標の達成状況及び定性的評価に応じて、個人業績分は0～200%の範囲で変動します。

- ・ 株式報酬として譲渡制限付株式を交付します。株式報酬の額については、経営に関わる責任に応じた基準額を設定することとします。
- ・ 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬については、全ての業績指標が前事業年度の期首に掲げた目標に達した時に、基本報酬、業績評価報酬、株式報酬の比率が6：3：1となることを目安に構成します。

報酬の種類	支給基準			支給方法	報酬構成 (注2)	
基本報酬	経営に関わる責任に応じた報酬テーブルを作成し、適正な水準を確保した上で支給			毎月現金で支給	60%	
業績評価報酬 (注1)	会社業績分	財務指標	連結利益	70%	一定の時期に現金で支給	30%
			資産効率			
		連結利益に占めるライフデザイン分野の比率				
非財務指標	鉄道の安全	30%				
	地球環境					
	個人業績分	各取締役が担当する部門における主要なKPI				
株式報酬	経営に関わる責任に応じた基準額により支給			一定の時期に金銭債権を支給し、その払込みと引き換えに譲渡制限付株式を交付	10%	

- (注) 1 代表取締役社長等は会社業績分のみを適用します。
2 全ての業績指標が前事業年度の期首に掲げる目標に達した場合

- ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については、上記方針を踏まえた上で、取締役会決議により決定します。ただし、基本報酬及び業績評価報酬に係る内容の決定については、取締役会の決議により、代表取締役社長に一任します。
具体的決定にあたっては、報酬決定の公正と信頼を確保する観点から、人事報酬諮問委員会の答申を受けてこれを尊重するとともに、複数名の代表取締役及び人事担当役員等で構成する総合人事委員会を開催し、審議を経ることとします。
監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、当該目的以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた、事業の持続的成長のためには、これに資する取引先等との関係の維持、強化を図ることが重要であり、当社グループの事業への相乗効果等を総合的に勘案の上、当該会社株式を取得、保有しております。

株式の保有については、中長期的な経済合理性や取引先と当社グループの事業との関係性の観点から、企業価値向上に資するか否かについて検証を行い、保有株式の保有目的、合理性について、取締役会において確認します。2023年3月末において保有している株式については、2023年6月に開催した取締役会において、中長期的な経済合理性や取引先と当社グループの事業との関係性の観点から、経営成績、保有に伴うリターン、相乗効果、リスク等を個別に検証し、保有の合理性を確認しております。

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	31	2,120
非上場株式以外の株式	11	24,928

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	100	移動創出に向けた新たな協業関係を構築 するため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 (注3)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
九州旅客鉄道株式会社	1,972,100	1,972,100	安全で安定的な輸送サービスの提供、鉄道事業の技術面における連携、及びEXサービスの拡大等営業面における連携の強化等に資するため。(注2)	有
	5,815	4,944		
東海旅客鉄道株式会社	336,900	336,900	"	有
	5,326	5,378		
東日本旅客鉄道株式会社	705,000	705,000	安全で安定的な輸送サービスの提供、新幹線の自動運転等鉄道事業の技術面における連携、及びシェアオフィス事業の展開等営業面における連携の強化等に資するため。(注2)	有
	5,171	5,012		
日本信号株式会社(注1)	2,050,200	2,050,200	信号システム装置に関する技術協力関係の強化に資するため。(注2)	有
	2,177	1,808		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(注1)	2,045,100	2,045,100	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。(注2)	有
	1,734	1,554		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(注1)	373,453	373,453	"	有
	1,695	1,494		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(注1)	285,840	285,840	"	有
	1,514	1,116		
株式会社三越伊勢丹ホールディングス(注1)	500,000	500,000	共同して百貨店を運営することに資するため。(注2)	有
	741	483		
近畿車輛株式会社(注1)	345,400	345,400	車両製造に関する技術協力関係の強化に資するため。(注2)	有
	510	412		
株式会社りそなホールディングス(注1)	299,300	299,300	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。(注2)	有
	191	156		
株式会社みずほフィナンシャルグループ(注1)	27,400	27,400	"	有
	51	42		

- (注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場株式11銘柄について記載しております。
- 2 当社グループの事業への相乗効果等を総合的に勘案して取得・保有しているものであり、定量的な保有効果を記載することは困難ですが、ア．に記載のとおり、保有の合理性を検証しております。
- 3 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案し記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等に関する情報を適時入手しております。また有価証券報告書等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 319,843	4 290,138
受取手形及び売掛金	42,579	43,886
未収運賃	30,906	41,472
未収金	90,441	115,535
有価証券	4 79	4 36
棚卸資産	1 145,884	1 153,234
その他	88,902	73,844
貸倒引当金	588	1,616
流動資産合計	718,048	716,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 1,234,911	4 1,230,595
機械装置及び運搬具(純額)	385,046	399,001
土地	4 782,009	4 782,965
建設仮勘定	150,783	117,193
その他(純額)	57,029	51,447
有形固定資産合計	2 2,609,781	2 2,581,205
無形固定資産	31,268	49,254
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 97,520	3, 4 101,980
退職給付に係る資産	3,134	3,173
繰延税金資産	197,964	232,895
その他	4 48,499	4 53,558
貸倒引当金	4,936	3,761
投資その他の資産合計	342,181	387,846
固定資産合計	2,983,232	3,018,306
繰延資産		
株式交付費	1,140	668
繰延資産合計	1,140	668
資産合計	3,702,421	3,735,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 57,134	4 66,020
短期借入金	14,229	17,483
1年内償還予定の社債	25,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	71,572	39,553
鉄道施設購入未払金	1,167	1,245
未払金	105,944	4 122,108
未払消費税等	8,371	23,451
未払法人税等	9,535	13,600
預り連絡運賃	3,588	2,240
預り金	122,083	119,536
前受運賃	30,404	37,244
前受金	62,336	44,052
賞与引当金	23,480	29,540
災害損失引当金	1,205	396
ポイント引当金	654	706
その他	39,188	41,283
流動負債合計	575,898	658,464
固定負債		
社債	949,990	859,992
長期借入金	578,435	557,482
鉄道施設購入長期未払金	98,681	97,436
繰延税金負債	1,145	1,474
新幹線鉄道大規模改修引当金	25,000	29,166
環境安全対策引当金	5,880	3,414
線区整理損失引当金	16,627	15,794
退職給付に係る負債	238,077	223,318
その他	138,471	144,653
固定負債合計	2,052,311	1,932,733
負債合計	2,628,209	2,591,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	183,812	183,904
利益剰余金	561,874	626,108
自己株式	482	1,378
株主資本合計	971,341	1,034,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,270	1,061
繰延ヘッジ損益	-	9
退職給付に係る調整累計額	1,131	1,347
その他の包括利益累計額合計	2,402	295
非支配株主持分	105,272	109,832
純資産合計	1,074,211	1,144,309
負債純資産合計	3,702,421	3,735,507

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業収益	1,031,103	1,395,531
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,987,857	4,126,833
販売費及び一般管理費	3,416,338	3,418,727
営業費合計	2,115,095	2,131,560
営業利益又は営業損失()	119,091	83,970
営業外収益		
受取利息	101	41
受取配当金	3,153	997
保険配当金	1,443	1,546
受託工事事務費戻入	1,762	1,646
持分法による投資利益	1,022	1,099
貸倒引当金戻入額	173	1,708
雇用調整助成金	10,371	1,854
その他	5,591	4,282
営業外収益合計	23,620	13,177
営業外費用		
支払利息	21,450	20,816
その他	4,126	2,711
営業外費用合計	25,576	23,528
経常利益又は経常損失()	121,047	73,619
特別利益		
固定資産売却益	533,674	57,262
工事負担金等受入額	19,678	65,983
収用補償金	1,208	1,406
その他	4,256	1,787
特別利益合計	58,818	76,440
特別損失		
工事負担金等圧縮額	18,375	63,493
収用等圧縮損	1,208	1,405
線区整理損失引当金繰入額	8,638	-
その他	15,121	12,287
特別損失合計	43,343	77,186
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	105,573	72,873
法人税、住民税及び事業税	11,378	14,429
法人税等調整額	6,186	35,426
法人税等合計	5,191	20,997
当期純利益又は当期純損失()	110,764	93,871
非支配株主に帰属する当期純利益	2,433	5,342
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	113,198	88,528

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	110,764	93,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	2,442
繰延ヘッジ損益	-	12
退職給付に係る調整額	975	275
持分法適用会社に対する持分相当額	1	29
その他の包括利益合計	1,462	2,125
包括利益	112,226	95,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,838	90,635
非支配株主に係る包括利益	2,611	5,361

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	57,454	696,843	482	853,815
当期変動額					
新株の発行	126,136	126,136			252,273
剰余金の配当			21,766		21,766
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			113,198		113,198
連結範囲の変動			8		8
合併による増減		-	4		4
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		-		-	-
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		221			221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	126,136	126,358	134,969	0	117,525
当期末残高	226,136	183,812	561,874	482	971,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	780	0	17	762	103,203	956,256
当期変動額						
新株の発行						252,273
剰余金の配当						21,766
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）						113,198
連結範囲の変動						8
合併による増減						4
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	490	0	1,149	1,639	2,069	429
当期変動額合計	490	0	1,149	1,639	2,069	117,954
当期末残高	1,270	-	1,131	2,402	105,272	1,074,211

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,136	183,812	561,874	482	971,341
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
剰余金の配当			24,390		24,390
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			88,528		88,528
連結範囲の変動			-		-
合併による増減		62	97		34
自己株式の取得				963	963
自己株式の処分		0		68	69
持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減				-	-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		153			153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	91	64,234	895	63,430
当期末残高	226,136	183,904	626,108	1,378	1,034,772

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,270	-	1,131	2,402	105,272	1,074,211
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						24,390
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）						88,528
連結範囲の変動						-
合併による増減						34
自己株式の取得						963
自己株式の処分						69
持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減						-
連結子会社株式の取得 による持分の増減						153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,332	9	215	2,106	4,559	6,666
当期変動額合計	2,332	9	215	2,106	4,559	70,097
当期末残高	1,061	9	1,347	295	109,832	1,144,309

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()	105,573	72,873
減価償却費	160,868	159,655
工事負担金等圧縮額	18,375	63,493
固定資産除却損	5,984	5,228
固定資産売却損益 (は益)	33,488	7,184
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	18,686	15,416
貸倒引当金の増減額 (は減少)	113	147
賞与引当金の増減額 (は減少)	4	6,055
新幹線鉄道大規模改修引当金の 増減額 (は減少)	4,166	4,166
その他の引当金の増減額 (は減少)	5,721	4,089
受取利息及び受取配当金	3,255	1,039
支払利息	21,450	20,816
持分法による投資損益 (は益)	1,022	1,099
工事負担金等受入額	19,678	65,983
売上債権の増減額 (は増加)	39,478	37,305
棚卸資産の増減額 (は増加)	22,680	3,364
仕入債務の増減額 (は減少)	41,733	55,335
未払又は未収消費税等の増減額	10,194	15,073
その他	8,563	37,883
小計	50,382	304,952
利息及び配当金の受取額	3,254	1,033
利息の支払額	21,215	20,633
法人税等の支払額	18,124	11,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,468	273,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	240,480	246,013
固定資産の売却による収入	34,832	11,389
工事負担金等受入による収入	26,365	28,920
投資有価証券の取得による支出	1,829	2,375
投資有価証券の売却による収入	1,582	700
貸付金の純増減額 (は増加)	3,144	1,304
その他	6,036	6,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,711	214,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,104	1,217
長期借入れによる収入	68,600	18,600
長期借入金の返済による支出	36,952	71,572
社債の発行による収入	160,000	10,000
社債の償還による支出	25,000	25,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	1,309	1,167
株式の発行による収入	250,857	-
自己株式の取得による支出	0	963
配当金の支払額	23,214	24,400
非支配株主への配当金の支払額	305	235
その他	2,885	4,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,685	88,765
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	109,505	29,703
現金及び現金同等物の期首残高	210,045	319,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	-
現金及び現金同等物の期末残高	319,596	289,893

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 60社

連結子会社名は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社は、(株)関西シビルコンサルタント等86社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

(3) 当連結会計年度において、2022年7月1日に(株)京都駅観光デパートが京都ステーションセンター(株)と合併して消滅しております。また、2022年7月1日に京都ステーションセンター(株)はJR西日本京都SC開発(株)に社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株)、アジア航測(株)、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)の5社であります。

(3) 非連結子会社86社及び関連会社の(株)交通新聞社等17社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、アジア航測(株)の決算日は9月30日であります。同社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。その他の持分法適用会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商品

主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法によっております。

分譲土地建物

個別法による原価法によっております。

仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

株式交付費

3年間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

災害損失引当金

「平成30年7月豪雨」による被害に対する今後の復旧に要する費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

ポイント引当金

SC業における店舗利用者に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定に基づき計上しております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見積り額を計上しております。

線区整理損失引当金

廃止した三江線（江津～三次駅間）の橋梁の撤去等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主として発生年度に全額を一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主として以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を識別する

各事業における収益の計上基準は次のとおりです。

運輸業

運輸業は、主に鉄道による旅客輸送サービスを提供しており、運送約款に基づいて顧客に対し旅客輸送サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、旅客輸送サービスが完了した時点又は一定の期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

流通業

流通業は、主に駅構内において展開する店舗にて商品の販売を行っており、通常、商品の引き渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

不動産業

不動産販売業は、主に沿線におけるマンションの分譲販売を行っており、顧客との不動産売買契約に基づいて顧客に対し当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は、物件の引き渡し時点において充足されると判断し収益を認識しております。

なお、不動産賃貸業は、主に駅やその周辺施設の貸付けを行っておりますが、これら不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)」に従い、賃貸借期間にわたって計上しております。

その他の事業

ホテル業

ホテル業は、駅構内用地の駅ビルにおいて主に宿泊、宴会サービスを提供しており、利用規約に基づいて、顧客に対し施設及びサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、施設の利用又はサービスを提供した時点において履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

旅行業

旅行業は、主に旅行の手配、自社の企画旅行商品の販売を行っており、旅行条件書に基づいて顧客に対し鉄道等の予約手配、宿泊券類の発行、企画旅行を実施する義務を負っております。当該履行義務は、鉄道等の予約手配、宿泊券類を発行した時点又は旅行の実施期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

建設事業

建設事業は、主に鉄道関連工事やマンション、公共施設の工事を請け負っており、工事請負契約等に基づいて顧客に対し当該施設等の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は、資産の価値が増加し、当該資産の価値が増加するにつれて顧客が当該資産を支配すると判断したものについては、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。また、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法に拠っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事請負契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益の総額と純額表示

当社及び連結子会社が当事者として取引を行っている場合には、本人取引として、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。当社及び連結子会社が第三者のために取引を行っている場合には、代理人取引として、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

当社及び連結子会社が本人取引としているか、代理人取引としているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・企業が、約束の履行に対する主たる責任を有しているか
- ・企業が、顧客の発注前後、出荷中や返品中に在庫リスクを有しているか
- ・企業が、価格設定の裁量権を有しているか

ポイントプログラム

当社及び連結子会社は会員向けのポイントプログラムを運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与されるポイントは、将来当社及び連結子会社並びに提携他者によるサービスを受けるために利用することができます。付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、必要に応じてサービスの利用割合や失効見込分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。ポイントプログラムの履行義務に配分された取引価格は「契約負債」として繰延べ、ポイントの利用に伴い収益を認識しております。

重要な金融要素

当社及び連結子会社の約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債務
- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(10) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
西日本旅客鉄道(株)が計上した繰延税金資産(純額)	170,226	200,573
繰延税金負債と相殺前の金額	181,571	211,939

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

連結財務諸表における繰延税金資産の計上額のうち、当社の計上額が大きな割合を占めており、2023年3月31日現在の計上額は200,573百万円であります。繰延税金資産の計上に当たっては、合理的な仮定に基づく将来の事業計画に基づき将来の課税所得又は税務上の欠損金を見積もることとしております。

主要な仮定

将来の課税所得を見込むに当たって、新型コロナウイルス感染症の影響について一定の前提を基に織り込んでおります。当社の営業収益の大半を占める運輸収入について、当社としては、鉄道需要が2023年度に回復するとの仮定を置いております。

回復の程度については、2022年度の回復状況及び各種調査結果等から、新型コロナウイルス感染症が発生する前の9割程度まで回復するものと見込んでおります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

以上が現時点で入手可能な情報に基づく経営者による最善の見積りの判断であると考えておりますが、鉄道需要の回復時期が見込みよりも遅れた場合等に翌連結会計年度の繰延税金資産の計上額が限定的となり業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結子会社である(株)ジェイアール西日本ホテル開発が保有する対象固定資産の金額	26,442	14,673

(注)主要な固定資産は建物となります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループの主なホテルを運営している連結子会社の(株)ジェイアール西日本ホテル開発は、2023年3月31日現在、対象固定資産を14,673百万円計上しております。減損損失の計上にあたっては、減損の兆候の有無を判断した上で、合理的な仮定に基づく将来の事業計画に基づいた将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回る場合に減損損失を計上することとしております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響の収束により宿泊需要が回復し経営環境が改善しつつも、営業活動から生ずる損益が依然としてマイナスとなっていることから、減損の兆候があると判断しておりますが、主要な固定資産の経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を上回ることから、減損損失の計上は不要であると判断しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りについては、中長期の事業計画に基づいて算出しております。当該事業計画においては、宿泊需要は、2023年度に回復するとの仮定を置いております。回復の程度については、2022年度の回復状況等から、2023年度には新型コロナウイルス感染症が発生する前と同程度まで回復すると見込んでおります。また、事業計画の最終年度(2027年度)以降は、最終年度と同水準で推移すると仮定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

以上が現時点で入手可能な情報に基づく経営者による最善の見積りの判断であると考えておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響の収束が予想よりも遅れた場合等に将来キャッシュ・フローが当連結会計年度の見積りを下回り、減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました173百万円は、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「雇用調整助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「雇用調整助成金」に表示しておりました135百万円は、「特別利益」の「その他」に組み替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「新型コロナ関連損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「新型コロナ関連損失」に表示しておりました1,804百万円は、「特別損失」の「その他」に組み替えております。
4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示しておりました4,293百万円は、「特別損失」の「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	21,926	32,472
仕掛品	100,829	98,497
原材料及び貯蔵品	23,127	22,264
計	145,884	153,234

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,791,242	3,893,871

鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額	768,547	830,532
収用等の代替資産についての当期圧縮額	1,159	1,379

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	64,838	66,426

4 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	246	246
有価証券	79	36
建物及び構築物(純額)	168	182
土地	128	128
投資有価証券	327	313
その他(投資その他の資産)	654	745
計	1,604	1,652

担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形及び買掛金	18	19
未払金	-	0
計	18	19

5 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	被保証債務の内容
関西高速鉄道㈱	52,405	52,405	金融機関等からの借入金 に対する債務保証
大阪外環状鉄道㈱	13,905	12,931	金融機関からの借入金に 対する保証予約
三井物産㈱	869	860	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	511	463	JR券委託販売等に対する 保証
提携住宅ローン利用顧客	6,652	6,274	提携住宅ローンに対する 保証
その他	6	3	
計	74,349	72,938	

6 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	430,000	430,000
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	430,000	430,000

7 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

8 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	96,539	117,469
受取手形及び売掛金	30,046	30,567
未収運賃	30,906	41,472
未収金	35,377	45,211
その他	208	217
契約資産	16,832	26,441
受取手形及び売掛金	12,141	13,205
未収金	4,648	13,220
その他	42	15
契約負債	71,954	82,110
預り金	35,745	34,961
前受運賃	30,404	37,244
前受金	5,187	9,336
その他	617	568

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賞与引当金繰入額	23,123	28,949
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166	4,166
退職給付費用	14,324	14,382

3 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
人件費	84,873	90,147
経費	57,444	75,867
諸税	6,986	7,311
減価償却費	11,836	11,400
のれん償却額	1,197	-
計	162,338	184,727

4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費総額	4,979	6,002

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	33,565	7,115
建物等	109	147
計	33,674	7,262

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	441	3,337
組替調整額	282	-
税効果調整前	723	3,337
税効果額	239	894
その他有価証券評価差額金	484	2,442
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	18
税効果調整前	-	18
税効果額	-	6
繰延ヘッジ損益	-	12
退職給付に係る調整額		
当期発生額	108	866
組替調整額	1,327	1,195
税効果調整前	1,436	328
税効果額	460	53
退職給付に係る調整額	975	275
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12	19
組替調整額	14	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1	29
その他の包括利益合計	1,462	2,125

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	191,334,500	52,667,100	-	244,001,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 52,667,100株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	129,629	106	16	129,719

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 106株

持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少 16株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 9,566	円 50	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	百万円 12,200	円 50	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 12,200	利益剰余金	円 50	2022年3月31日	2022年6月24日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 244,001,600	株 -	株 -	株 244,001,600

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 129,719	株 200,402	株 14,151	株 315,970

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬への充当のための取得による増加	200,000株
単元未満株式の買取りによる増加	338株
役員等の途中退任に伴う無償取得による増加	64株
譲渡制限付株式報酬への充当による減少	14,151株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 12,200	円 50	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	百万円 12,190	円 50	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 18,286	利益剰余金	円 75	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	319,843	290,138
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	246	245
現金及び現金同等物	319,596	289,893

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	2,696	3,396
1年超	38,306	36,223
合計	41,002	39,620

(貸手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	865	1,718
1年超	17,140	20,865
合計	18,005	22,584

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうちフリー・キャッシュ・フローで賄いきれない資金を調達（主に社債及び銀行等からの長期借入金）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主として短期社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃、未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として海外旅行ツアーに係る外貨建ての営業債務は為替予約を利用してヘッジしております。社債、借入金は、主に既存債務の返済や設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で48年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。鉄道施設購入長期未払金は、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、新幹線鉄道保有機構から譲り受けた新幹線鉄道施設の対価について元利均等半年賦により支払うものであり、支払日は決算日後、最長で28年後であります。

デリバティブ取引は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引、並びに外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づき、財務担当部署が行っております。

また、一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、過去の実績及びツアー予約状況を勘案して海外旅行ツアーに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。その執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引管理規程に基づき、半年ごとに為替会議で基本方針を承認し、これに従い財務担当部署が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。これらの管理は、一部の連結子会社の各支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及びグループ会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。また、あらかじめ定めた条件によって資金の利用が可能なコミットメントライン契約を締結し、安定的に手元流動性を確保する手段を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	42,579	42,579	-
(2)未収運賃	30,906	30,906	-
(3)未収金	90,441	90,441	-
(4)有価証券及び投資有価証券（*2,*3）			
関連会社株式	4,203	3,869	(333)
其他有価証券	26,055	26,055	-
(5)支払手形及び買掛金	(57,134)	(57,134)	-
(6)短期借入金	(14,229)	(14,229)	-
(7)未払金	(105,944)	(105,944)	-
(8)未払法人税等	(9,535)	(9,535)	-
(9)預り連絡運賃	(3,588)	(3,588)	-
(10)預り金	(122,083)	(122,083)	-
(11)社債（1年内償還予定を含む）	(974,990)	(981,830)	(6,839)
(12)長期借入金（1年内返済予定を含む）	(650,008)	(662,734)	(12,725)
(13)鉄道施設購入長期未払金 （鉄道施設購入未払金を含む）	(99,848)	(199,916)	(100,067)
(14)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

（注） 負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

（*1） 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2） 市場価格のない株式等は、「（4）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度
投資有価証券	
非上場株式	63,838

（*3） 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これらに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の当期連結貸借対照表計上額は3,502百万円であります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	43,886	43,886	-
(2)未収運賃	41,472	41,472	-
(3)未収金	115,535	115,535	-
(4)有価証券及び投資有価証券（*2,*3）			
関連会社株式	4,413	4,278	(134)
其他有価証券	29,345	29,345	-
(5)支払手形及び買掛金	(66,020)	(66,020)	-
(6)短期借入金	(17,483)	(17,483)	-
(7)未払金	(122,108)	(122,108)	-
(8)未払法人税等	(13,600)	(13,600)	-
(9)預り連絡運賃	(2,240)	(2,240)	-
(10)預り金	(119,536)	(119,536)	-
(11)社債（1年内償還予定を含む）	(959,992)	(900,972)	59,019
(12)長期借入金（1年内返済予定を含む）	(597,035)	(603,472)	(6,436)
(13)鉄道施設購入長期未払金 （鉄道施設購入未払金を含む）	(98,681)	(179,867)	(81,186)
(14)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(18)	(18)	-

（注） 負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

（*1） 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2） 市場価格のない株式等は、「（4）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
投資有価証券 非上場株式	64,824

（*3） 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これらに準ずる事業体への出資については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項の取扱いを適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第4項（1）に定める事項を注記しておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は3,433百万円であります。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	310,930	-	-
受取手形及び売掛金	42,579	-	-
未収運賃	30,906	-	-
未収金	90,434	6	0
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	79	41	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	-
合計	474,930	48	0

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	279,779	-	-
受取手形及び売掛金	43,886	-	-
未収運賃	41,472	-	-
未収金	115,527	7	0
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	36	5	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	30
合計	480,702	13	30

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	14,229	-	-	-	-	-
社債	25,000	100,000	60,000	55,000	80,000	655,000
長期借入金	71,572	39,550	76,630	79,880	46,603	335,771
鉄道施設購入長期未払金	1,167	1,245	1,327	1,416	1,510	93,181
リース債務	1,847	1,864	1,884	1,879	1,856	21,944
合計	113,817	142,659	139,841	138,175	129,970	1,105,898

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17,483	-	-	-	-	-
社債	100,000	60,000	55,000	80,000	45,000	620,000
長期借入金	39,553	76,627	80,880	46,603	55,283	298,088
鉄道施設購入長期未払金	1,245	1,327	1,416	1,510	1,611	91,570
リース債務	1,867	1,886	1,882	1,859	1,884	20,053
合計	160,146	139,844	139,178	129,973	103,778	1,029,712

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	26,055	-	-	26,055
資産計	26,055	-	-	26,055
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,302	42	-	29,345
資産計	29,302	42	-	29,345
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されているもの	-	18	-	18
負債計	-	18	-	18

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	42,579	-	42,579
未収運賃	-	30,906	-	30,906
未収金	-	90,441	-	90,441
有価証券及び投資有価証券				
関連会社株式	3,869	-	-	3,869
資産計	3,869	163,927	-	167,797
支払手形及び買掛金	-	57,134	-	57,134
短期借入金	-	14,229	-	14,229
未払金	-	105,944	-	105,944
未払法人税等	-	9,535	-	9,535
預り連絡運賃	-	3,588	-	3,588
預り金	-	122,083	-	122,083
社債(1年内償還予定を含む)	981,830	-	-	981,830
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	662,734	-	662,734
鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	-	199,916	-	199,916
負債計	981,830	1,175,168	-	2,156,998

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	43,886	-	43,886
未収運賃	-	41,472	-	41,472
未収金	-	115,535	-	115,535
有価証券及び投資有価証券 関連会社株式	4,278	-	-	4,278
資産計	4,278	200,894	-	205,173
支払手形及び買掛金	-	66,020	-	66,020
短期借入金	-	17,483	-	17,483
未払金	-	122,108	-	122,108
未払法人税等	-	13,600	-	13,600
預り連絡運賃	-	2,240	-	2,240
預り金	-	119,536	-	119,536
社債（1年内償還予定を含む）	900,972	-	-	900,972
長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	603,472	-	603,472
鉄道施設購入長期未払金 （鉄道施設購入未払金を含む）	-	179,867	-	179,867
負債計	900,972	1,124,331	-	2,025,304

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

受取手形及び売掛金、未収運賃並びに未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、社債については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り連絡運賃並びに預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。当社の発行する社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップの対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

鉄道施設購入長期未払金(鉄道施設購入未払金を含む)

鉄道施設購入長期未払金の時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。ただし、為替予約等の振当処理並びに金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理しており、それらの時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載し、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,277	6,904	3,372
	(2) 債券			
	国債	121	120	0
	社債	-	-	-
	小計	10,398	7,025	3,373
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,656	21,512	5,855
	小計	15,656	21,512	5,855
合計		26,055	28,537	2,482

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,619	6,961	5,658
	(2) 債券			
	国債	41	41	0
	社債	42	33	9
	小計	12,704	7,036	5,667
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,641	21,457	4,816
	小計	16,641	21,457	4,816
合計		29,345	28,494	850

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当するものではありません。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建	未払金 (予定取引)				取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	ユーロ		55	11	0	
	米ドル		387	33	7	
	その他		549	163	10	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金				
	ユーロ		3	-	(*)	
	米ドル		31	-		
	その他		12	-		
合計			1,039	208	18	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	48,100	48,100	(*)	
合計			48,100	48,100	-	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	48,100	48,100	(*)	
合計			48,100	48,100	-	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	266,356	250,250
勤務費用	13,347	13,595
利息費用	1,939	1,808
数理計算上の差異の発生額	167	769
退職給付の支払額	31,844	27,756
過去勤務費用の発生額	-	810
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	27	803
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	248	14
その他	7	539
退職給付債務の期末残高	250,250	236,596

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	21,332	22,732
期待運用収益	348	382
数理計算上の差異の発生額	58	713
事業主からの拠出額	1,570	1,551
退職給付の支払額	577	819
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	637
年金資産の期末残高	22,732	23,771

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,210	7,425
退職給付費用	873	951
退職給付の支払額	545	740
制度への拠出額	85	88
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	27	166
その他	-	61
退職給付に係る負債の期末残高	7,425	7,319

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,027	27,367
年金資産	23,513	24,037
	3,513	3,329
非積立型制度の退職給付債務	231,429	216,815
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234,943	220,144
退職給付に係る負債	238,077	223,318
退職給付に係る資産	3,134	3,173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234,943	220,144

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	13,347	13,595
利息費用	1,939	1,808
期待運用収益	348	382
数理計算上の差異の費用処理額	1,365	1,215
過去勤務費用の費用処理額	37	20
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	248	14
簡便法で計算した退職給付費用	873	951
その他	9	20
確定給付制度に係る退職給付費用	14,723	14,770

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	37	830
数理計算上の差異	1,474	1,159
合計	1,436	328

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	651	178
未認識数理計算上の差異	763	1,923
合計	1,415	1,744

(8) 年金資産に係る事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	38	40
株式	22	23
その他	40	37
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(主たるもの)

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.8	0.8
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度741百万円、当連結会計年度1,012百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,769	9,594
未払事業税	1,048	1,696
退職給付に係る負債	73,732	69,169
固定資産未実現利益	15,400	15,002
税務上の繰越欠損金(注2)	149,623	141,125
その他	64,128	66,224
繰延税金資産小計	311,703	302,811
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	67,994	23,914
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	27,420	27,555
評価性引当額小計(注1)	95,415	51,470
繰延税金資産合計	216,288	251,341
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	742	925
固定資産圧縮積立金	11,829	11,450
連結子会社の資産の評価差額	1,207	1,178
その他	5,689	6,365
繰延税金負債合計	19,469	19,920
繰延税金資産の純額	196,818	231,420

(注) 1 評価性引当額が43,944百万円減少しております。これは主に、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	559	3,852	197	688	360	143,964	149,623
評価性引当額	559	3,852	197	545	360	62,478	67,994
繰延税金資産	-	-	-	142	-	81,486	(2)81,629

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金149,623百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産81,629百万円を計上しております。この繰延税金資産81,629百万円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高149,623百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 （ 1）	3,852	197	546	362	22	136,143	141,125
評価性引当額	3,852	197	546	362	22	18,932	23,914
繰延税金資産	-	-	-	-	-	117,210	（ 2）117,210

- （ 1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- （ 2）税務上の繰越欠損金141,125百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産117,210百万円を計上しております。この繰延税金資産117,210百万円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高141,125百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

（単位：％）

	前連結会計年度 （2022年3月31日）	当連結会計年度 （2023年3月31日）
法定実効税率	税金等調整前当期純損	30.62
（調整）	失のため記載を省略し	
評価性引当額	ております。	60.75
住民税の均等割		0.94
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.26
法人税の特別控除		0.25
その他		0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.81

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業施設(土地を含む)、賃貸住宅等を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,182百万円(主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上)、固定資産売却益は22,450百万円(特別利益に計上)であり、2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,361百万円(主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上)、固定資産売却益は6百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	367,388	386,344
期中増減額	18,956	6,101
期末残高	386,344	380,243
期末時価	814,635	814,342

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(35,637百万円)であり、主な減少額は減価償却費(15,795百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(11,424百万円)であり、主な減少額は減価償却費(17,196百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて計算された金額、その他の物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業			流通業	不動産業	その他 (注1)	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から 生じる収益	130,070	364,457	43,700	118,923	67,234	206,618	931,004
その他の源泉から 生じる収益(注2)	-	-	5,897	5,329	83,954	4,917	100,099
外部顧客への売上高	130,070	364,457	49,597	124,253	151,188	211,535	1,031,103

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2 「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業			流通業	不動産業	その他 (注1)	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から 生じる収益	134,708	566,750	43,108	161,172	77,816	299,623	1,283,180
その他の源泉から 生じる収益(注2)	-	-	5,749	8,304	92,265	6,031	112,351
外部顧客への売上高	134,708	566,750	48,858	169,477	170,082	305,654	1,395,531

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2 「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4.会計方針に関する事項」「(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	64,835	96,539
契約資産	18,388	16,832
契約負債	75,418	71,954

契約資産は、主に、建設事業における工事請負契約について期末日時点で完了しているが、未請求の建物等の引渡しに係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。当該建設事業における工事請負契約に対する対価は、顧客との工事請負契約に基づき請求し、受領しております。

契約負債は、主に、運輸業における乗車券類の発売、不動産業及び建設事業における棚卸資産の販売、旅行業における企画旅行商品の販売で履行義務充足前に対価を受領したものであります。なお、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、74,129百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が1,556百万円減少した主な理由は、建設事業における工事請負契約について期末日時点で完了しているが、未請求の建物等の引渡しに係る対価が増減した結果であります。また、当連結会計年度において、契約負債が3,463百万円減少した主な理由は、旅行業において、履行義務充足前に受領した対価が増減した結果であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	96,539	117,469
契約資産	16,832	26,441
契約負債	71,954	82,110

契約資産は、主に、建設事業における工事請負契約について期末日時点で完了しているが、未請求の建物等の引渡しに係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。当該建設事業における工事請負契約に対する対価は、顧客との工事請負契約に基づき請求し、受領しております。

契約負債は、主に、運輸業における乗車券類の発売、不動産業及び建設事業における棚卸資産の販売、旅行業における企画旅行商品の販売で履行義務充足前に対価を受領したものであります。なお、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、71,163百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が9,608百万円増加した主な理由は、旅行業において、履行義務充足済みであるものの、対価に対する権利が無条件ではないものが増加した結果であります。また、当連結会計年度において、契約負債が10,156百万円増加した主な理由は、運輸業において、履行義務充足前に受領した対価が増加した結果であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
1年以内	75,128	71,850
1年超	289	103
合計	75,418	71,954

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
1年以内	71,850	81,870
1年超	103	240
合計	71,954	82,110

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」「流通業」「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「流通業」「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	544,126	124,253	151,188	211,535	1,031,103	-	1,031,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,126	4,900	19,852	233,781	276,661	276,661	-
計	562,253	129,153	171,041	445,316	1,307,764	276,661	1,031,103
セグメント利益 又は損失()	144,306	8,600	30,028	2,977	119,900	809	119,091
セグメント資産	2,174,262	103,128	776,482	538,499	3,592,372	110,048	3,702,421
その他の項目							
減価償却費	127,880	5,868	24,453	9,422	167,625	6,756	160,868
持分法適用会社への 投資額	30,872	-	-	15,296	46,168	-	46,168
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	169,772	2,899	60,540	5,260	238,473	-	238,473

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額809百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額110,048百万円には、セグメントに配分していない全社資産495,646百万円、セグメント間債権債務消去等 385,597百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 6,756百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	750,317	169,477	170,082	305,654	1,395,531	-	1,395,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,434	4,946	22,648	246,457	301,486	301,486	-
計	777,751	174,423	192,730	552,111	1,697,017	301,486	1,395,531
セグメント利益	24,465	5,655	36,700	17,294	84,116	145	83,970
セグメント資産	2,168,742	113,300	824,131	571,193	3,677,368	58,139	3,735,507
その他の項目							
減価償却費	124,874	5,722	26,397	9,316	166,311	6,655	159,655
持分法適用会社への 投資額	31,433	-	-	15,841	47,274	-	47,274
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	171,162	4,198	54,198	6,057	235,617	-	235,617

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 145百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額58,139百万円には、セグメントに配分していない全社資産504,558百万円、セグメント間債権債務消去等 446,419百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 6,655百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,973円15銭	4,245円13銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	516円06銭	363円26銭

(注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期 純損失() (百万円)	113,198	88,528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失() (百万円)	113,198	88,528
普通株式の期中平均株式数 (千株)	219,350	243,708

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当社は、「長期ビジョン」の実現に向けて、事業ポートフォリオ再構築を着実に推進するため、2023年度からの鉄道カンパニー発足と合わせ、セグメント区分を変更します。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域ソリューション業	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高								
外部顧客への売上高	833,761	165,907	204,936	162,933	27,991	1,395,531	-	1,395,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,856	5,013	16,531	1,959	54,546	117,908	117,908	-
計	873,618	170,921	221,467	164,893	82,538	1,513,439	117,908	1,395,531
セグメント利益	33,249	5,493	34,577	6,080	4,538	83,939	31	83,970

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント区分の概要は次のとおりであります。

モビリティ業	鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、駅業務等運営業、清掃整備事業、建設事業、機械等設備工事業、車両等設備工事業及び電気工事業等の事業を展開しております。
流通業	物販・飲食業、百貨店業及び各種物品等卸売業の事業を展開しております。
不動産業	不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業及びホテル業の事業を展開しております。
旅行・地域ソリューション業	旅行・地域ソリューション業を展開しております。
その他	広告業等の事業を展開しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
		年 月 日	百万円	百万円	%		年 月 日
西日本旅客鉄道株式会社	第10回社債	2003.12.24	20,000	20,000 (20,000)	2.04	無担保	2023.9.20
"	第11回社債	2004.6.10	10,000	10,000 (10,000)	2.21	"	2024.3.20
"	第12回社債	2006.7.28	9,998	9,998	2.49	"	2026.7.28
"	第13回社債	2007.2.19	19,997	19,998	2.34	"	2027.2.19
"	第14回社債	2007.5.30	9,999	9,999	2.23	"	2027.5.28
"	第15回社債	2008.2.18	19,995	19,996	2.26	"	2027.12.20
"	第17回社債	2008.5.30	15,000	15,000	2.427	"	2028.3.17
"	第19回社債	2008.12.11	15,000	15,000	2.376	"	2028.12.11
"	第21回社債	2009.5.22	15,000	15,000	2.247	"	2029.3.21
"	第23回社債	2009.9.18	10,000	10,000	2.175	"	2029.9.18
"	第26回社債	2010.3.12	15,000	15,000	2.262	"	2030.3.12
"	第28回社債	2010.6.11	15,000	15,000	2.111	"	2030.6.11
"	第30回社債	2010.9.10	10,000	10,000	2.123	"	2040.9.10
"	第33回社債	2012.12.14	15,000	-	0.745	"	2022.12.14
"	第34回社債	2013.2.28	10,000	-	0.811	"	2023.2.28
"	第35回社債	2013.9.27	10,000	10,000 (10,000)	0.836	"	2023.9.27
"	第36回社債	2014.6.20	10,000	10,000	1.554	"	2034.6.20
"	第37回社債	2014.12.12	10,000	10,000	0.520	"	2024.12.12
"	第38回社債	2014.12.12	10,000	10,000	1.288	"	2034.12.12
"	第39回社債	2015.3.6	10,000	10,000	1.685	"	2045.3.6
"	第40回社債	2015.8.31	15,000	15,000	1.210	"	2035.8.31
"	第41回社債	2016.2.26	10,000	10,000	0.816	"	2036.2.26
"	第42回社債	2016.2.26	10,000	10,000	1.575	"	2056.2.25
"	第43回社債	2016.4.21	10,000	10,000	0.714	"	2046.4.20
"	第44回社債	2016.12.13	10,000	10,000	0.175	"	2026.12.11
"	第45回社債	2016.12.13	10,000	10,000	0.604	"	2036.12.12
"	第46回社債	2016.12.13	20,000	20,000	1.024	"	2056.12.13
"	第47回社債	2017.2.24	10,000	10,000	0.250	"	2027.2.24
"	第48回社債	2017.2.24	10,000	10,000	1.112	"	2047.2.22
"	第49回社債	2017.4.21	10,000	10,000	1.216	"	2057.4.20
"	第50回社債	2017.8.31	10,000	10,000	1.042	"	2047.8.30
"	第51回社債	2017.11.30	20,000	20,000	1.033	"	2047.11.29
"	第52回社債	2018.4.25	15,000	15,000	1.157	"	2058.4.25

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
西日本旅客鉄道株式会社	第53回社債	年月日 2018. 8 .30	百万円 15,000	百万円 15,000	% 1.263	無担保	年月日 2058. 8 .30
"	第54回社債	2018. 8 .30	10,000	10,000	1.021	"	2048. 8 .28
"	第55回社債	2018.11.29	15,000	15,000	1.012	"	2048.11.27
"	第56回社債	2018.11.29	15,000	15,000	1.226	"	2057.11.29
"	第57回社債	2019. 8 .29	10,000	10,000	0.400	"	2049. 8 .27
"	第58回社債	2020. 5 .21	60,000	60,000 (60,000)	0.020	"	2023. 5 .19
"	第59回社債	2020. 5 .21	55,000	55,000	0.130	"	2025. 5 .21
"	第60回社債	2020. 5 .21	15,000	15,000	0.255	"	2030. 5 .21
"	第61回社債	2020. 5 .21	15,000	15,000	0.591	"	2040. 5 .21
"	第62回社債	2020. 5 .21	15,000	15,000	0.729	"	2050. 5 .20
"	第63回社債	2020. 5 .21	10,000	10,000	0.860	"	2060. 5 .21
"	第64回社債	2020. 5 .21	20,000	20,000	1.031	"	2070. 5 .21
"	第65回社債	2020. 8 .27	20,000	20,000	0.240	"	2030. 8 .27
"	第66回社債	2020. 8 .27	20,000	20,000	0.629	"	2040. 8 .27
"	第67回社債	2020. 8 .27	20,000	20,000	0.824	"	2050. 8 .26
"	第68回社債	2020. 8 .27	30,000	30,000	0.951	"	2060. 8 .27
"	第69回社債	2020. 8 .27	20,000	20,000	1.103	"	2070. 8 .27
"	第70回社債	2020.12.24	15,000	15,000	0.798	"	2049.12.24
"	第71回社債	2020.12.24	15,000	15,000	0.956	"	2059.12.24
"	第72回社債	2021. 4 .22	50,000	50,000	0.001	"	2024. 4 .22
"	第73回社債	2021. 4 .22	30,000	30,000	0.050	"	2026. 4 .22
"	第74回社債	2021. 4 .22	10,000	10,000	0.230	"	2031. 4 .22
"	第75回社債	2021. 4 .22	15,000	15,000	0.582	"	2041. 4 .22
"	第76回社債	2021. 4 .22	15,000	15,000	0.829	"	2051. 4 .21
"	第77回社債	2021. 4 .22	20,000	20,000	0.961	"	2061. 4 .22
"	第78回社債	2021. 4 .22	20,000	20,000	1.133	"	2071. 4 .22
"	第79回社債 (サステナビリティボンド)	2022.11.25	-	10,000	0.629	"	2032.11.25
合計	-	-	974,990	959,992 (100,000)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 100,000	百万円 60,000	百万円 55,000	百万円 80,000	百万円 45,000

2 当期末残高の()内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	年 月
短期借入金	14,229	17,483	0.25	-
1年内返済予定の長期借入金	71,572	39,553	0.69	-
1年内返済予定のリース債務	1,847	1,867	1.45	-
その他流動負債 (社内預金)	1,612	1,644	0.92	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	578,435	557,482	0.64	2024.4 ~ 2056.9
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	29,428	27,566	1.56	2024.4 ~ 2050.12
その他有利子負債				
鉄道施設購入未払金 (1年以内返済)	1,167	1,245	6.55	-
鉄道施設購入長期未払金 (1年超)	98,681	97,436	6.55	2024.7 ~ 2051.7
合計	796,976	744,279	1.45	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	76,627	80,880	46,603	55,283
リース債務	1,886	1,882	1,859	1,884
その他有利子負債 鉄道施設購入長期未払金	1,327	1,416	1,510	1,611

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	297,144	616,705	974,845	1,395,531
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,239	32,910	64,361	72,873
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	57,872	64,517	87,372	88,528
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	237.40	264.71	358.50	363.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	237.40	27.27	93.79	4.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,908	278,234
未収運賃	31,444	41,167
未収金	41,635	52,525
未収収益	5,129	6,094
短期貸付金	42,322	53,277
貯蔵品	20,197	19,030
前払費用	3,210	2,855
その他の流動資産	36,373	36,742
貸倒引当金	347	271
流動資産合計	483,873	489,657
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,059,901	5,149,172
減価償却累計額	3,303,958	3,380,002
有形固定資産（純額）	1,755,942	1,769,170
無形固定資産	19,568	26,846
計	1,317,755,511	1,317,960,016
関連事業固定資産		
有形固定資産	92,971	95,962
減価償却累計額	27,844	28,618
有形固定資産（純額）	65,127	67,344
無形固定資産	4	3
計	65,131	67,347
各事業関連固定資産		
有形固定資産	135,285	134,055
減価償却累計額	69,197	70,899
有形固定資産（純額）	66,087	63,155
無形固定資産	6,073	16,804
計	172,161	179,960
建設仮勘定		
鉄道事業	101,648	56,280
関連事業	3,976	1,906
各事業関連	14,905	7,011
計	120,530	65,198
投資その他の資産		
投資有価証券	24,425	27,049
関係会社株式	269,136	269,072
長期貸付金	12,771	13,027
関係会社長期貸付金	188,827	212,389
長期前払費用	10,621	12,397
繰延税金資産	170,226	200,573
その他の投資等	5,515	5,111
貸倒引当金	9,340	7,837
投資その他の資産合計	672,184	731,782
固定資産合計	2,705,519	2,740,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	1,140	668
繰延資産合計	1,140	668
資産合計	3,190,533	3,230,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 210,878	4 245,169
1年内償還予定の社債	25,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	71,520	39,500
鉄道施設購入未払金	3 1,167	3 1,245
未払金	137,783	168,302
未払費用	15,390	20,956
未払消費税等	3,984	16,965
未払法人税等	1,717	3,236
預り連絡運賃	3,372	1,990
預り金	38,752	42,277
前受運賃	30,347	37,091
前受金	57,133	37,782
前受収益	569	501
賞与引当金	12,424	18,325
災害損失引当金	1,205	396
その他の流動負債	1,097	1,544
流動負債合計	612,346	735,287
固定負債		
社債	949,990	859,992
長期借入金	578,355	557,455
鉄道施設購入長期未払金	3 98,681	3 97,436
新幹線鉄道大規模改修引当金	5 25,000	5 29,166
退職給付引当金	206,065	190,914
環境安全対策引当金	5,880	3,414
線区整理損失引当金	16,627	15,794
資産除去債務	3,407	2,281
その他の固定負債	5,700	14,445
固定負債合計	1,889,708	1,770,901
負債合計	2,502,054	2,506,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金		
資本準備金	181,136	181,136
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	181,136	181,137
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,194	24,391
別途積立金	240,000	-
繰越利益剰余金	7,101	282,950
利益剰余金合計	283,622	318,669
自己株式	4	900
株主資本合計	690,891	725,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,412	600
評価・換算差額等合計	2,412	600
純資産合計	688,478	724,443
負債純資産合計	3,190,533	3,230,632

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	487,691	694,543
鉄道線路使用料収入	4,660	4,578
運輸雑収	58,988	65,102
鉄道事業営業収益合計	551,340	764,223
営業費		
運送営業費	1,504,180	1,546,203
一般管理費	29,946	34,928
諸税	31,710	33,946
減価償却費	125,998	123,053
鉄道事業営業費合計	691,836	738,132
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()	140,496	26,091
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	18,643	18,063
商品等売上高	11	19
雑収入	7,632	8,972
関連事業営業収益合計	26,287	27,055
営業費		
売上原価	102	92
販売費及び一般管理費	8,053	9,474
諸税	3,422	3,472
減価償却費	1,229	1,146
関連事業営業費合計	12,809	14,185
関連事業営業利益	13,478	12,869
全事業営業利益又は全事業営業損失()	127,017	38,960
営業外収益		
受取利息	523	789
受取配当金	1,877	1,577
保険配当金	1,442	1,546
受託工事事務費戻入	1,762	1,646
貸倒引当金戻入額	117	1,679
雇用調整助成金	5,299	918
雑収入	2,339	3,114
営業外収益合計	13,362	11,272
営業外費用		
支払利息	11,346	11,224
社債利息	9,866	9,501
社債発行費	546	32
雑支出	2,875	1,982
営業外費用合計	24,634	22,740
経常利益又は経常損失()	138,290	27,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 32,834	2 8,743
工事負担金等受入額	3 19,678	3 65,983
収用補償金	1,159	1,379
その他	490	467
特別利益合計	54,163	76,573
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4 18,736	4 64,216
収用等圧縮損	1,159	1,379
線区整理損失引当金繰入額	8,638	-
その他	14,585	9,799
特別損失合計	43,119	75,395
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	127,246	28,671
法人税、住民税及び事業税	172	291
法人税等調整額	5,813	31,058
法人税等合計	5,641	30,766
当期純利益又は当期純損失 ()	121,605	59,437

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
		金額			金額		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
鉄道事業営業費							
1. 運送営業費	1						
(1) 人件費		168,163			172,330		
(2) 経費		336,016			373,872		
計			504,180			546,203	
2. 一般管理費							
(1) 人件費		11,563			13,373		
(2) 経費		18,383			21,554		
計			29,946			34,928	
3. 諸税			31,710			33,946	
4. 減価償却費			125,998			123,053	
鉄道事業営業費合計				691,836			738,132
関連事業営業費							
1. 商品等売上原価			102			92	
2. 販売費及び一般管理費	2						
(1) 人件費		1,046			956		
(2) 経費		7,006			8,518		
計			8,053			9,474	
3. 諸税			3,422			3,472	
4. 減価償却費			1,229			1,146	
関連事業営業費合計				12,809			14,185
全事業営業費合計				704,645			752,318

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	117,323
	修繕費	132,966
	動力費	40,810
	委託費	58,166
2 関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
	賃借料	953
	委託費	4,542
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	12,066
	新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166
	退職給付引当金繰入額	10,035
	貸倒引当金繰入額	2

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	120,117
	修繕費	135,381
	動力費	59,610
	委託費	63,680
2 関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
	修繕費	1,057
	賃借料	973
	委託費	4,869
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	17,734
	新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166
	退職給付引当金繰入額	10,248
	貸倒引当金繰入額	2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	100,000	55,000	-	55,000	11,327	25,262	480,000
当期変動額							
新株の発行	126,136	126,136		126,136			
剰余金の配当							
当期純利益又は 当期純損失（ ）							
固定資産圧縮積立金の 積立						949	
固定資産圧縮積立金の 取崩						1,017	
別途積立金の取崩							240,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			-	-			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	126,136	126,136	-	126,136	-	67	240,000
当期末残高	226,136	181,136	-	181,136	11,327	25,194	240,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	89,594	426,994	4	581,990	1,784	580,205
当期変動額						
新株の発行				252,273		252,273
剰余金の配当	21,766	21,766		21,766		21,766
当期純利益又は 当期純損失（ ）	121,605	121,605		121,605		121,605
固定資産圧縮積立金の 積立	949	-		-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩	1,017	-		-		-
別途積立金の取崩	240,000	-		-		-
自己株式の取得			0	0		0
自己株式の処分			-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					628	628
当期変動額合計	96,695	143,371	0	108,900	628	108,272
当期末残高	7,101	283,622	4	690,891	2,412	688,478

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

株主資本	

	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	226,136	181,136	-	181,136	11,327	25,194	240,000
当期変動額							
新株の発行	-	-		-			
剰余金の配当							
当期純利益又は 当期純損失()							
固定資産圧縮積立金の 積立						-	
固定資産圧縮積立金の 取崩						802	
別途積立金の取崩							240,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	802	240,000
当期末残高	226,136	181,136	0	181,137	11,327	24,391	-

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	7,101	283,622	4	690,891	2,412	688,478
当期変動額						
新株の発行				-		-
剰余金の配当	24,390	24,390		24,390		24,390
当期純利益又は 当期純損失()	59,437	59,437		59,437		59,437
固定資産圧縮積立金の 積立	-	-		-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩	802	-		-		-
別途積立金の取崩	240,000	-		-		-
自己株式の取得			963	963		963
自己株式の処分			68	69		69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,812	1,812
当期変動額合計	275,849	35,047	895	34,152	1,812	35,965
当期末残高	282,950	318,669	900	725,043	600	724,443

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 鉄道事業取替資産

取替法によっております。

(2) その他の有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 長期前払費用

均等償却を行っております。

4．繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 株式交付費

3年間にわたり均等償却しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

「平成30年7月豪雨」による被害に対する今後の復旧に要する費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(4) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積り額を計上しております。

(7) 線区整理損失引当金

廃止した三江線（江津～三次駅間）の橋梁の撤去等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、主として以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を識別する

各事業における収益の計上基準は次のとおりです。

運輸業

運輸業は、主に鉄道による旅客輸送サービスを提供しており、運送約款に基づいて顧客に対し旅客輸送サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、旅客輸送サービスが完了した時点又は一定の期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

その他の事業

その他の事業は、主に自社の管理する不動産の貸付や、その他クレジットカード事業等を行っております。不動産の貸付による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。その他の収益は主に、サービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しております。

ポイントプログラム

当社は会員向けのポイントプログラムを運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与されるポイントは、将来当社及び提携他者によるサービスを受けるために利用することができます。付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、必要に応じてサービスの利用割合や失効見込分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。ポイントプログラムの履行義務に配分された取引価格は「契約負債」として繰延べ、ポイントの利用に伴い収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債務
- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

9. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)
繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
当事業年度の財務諸表に計上した繰延税金資産(純額)	170,226	200,573
繰延税金負債と相殺前の金額	181,571	211,939

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1.前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました117百万円は、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に組み替えております。

2.前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「関係会社株式評価損」に表示しておりました8,055百万円は、「特別損失」の「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額	768,547	830,532
収用等の代替資産についての当期圧縮額	1,159	1,379

2 保証債務

(1) 子会社の自治体との契約に対する債務保証

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
JR西日本不動産開発㈱に対する債務保証	190	192

(2) 関連会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証及び保証予約

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関西高速鉄道(株)の金融機関等からの借入金 に対する債務保証	52,405	52,405
大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金 に対する保証予約	13,905	12,931

(3) 子会社及び関連会社以外の会社に対する保証

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
三井物産(株)に対するブラジル都市旅客鉄道 事業に関する保証	869	860

3 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、1991年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を取得し、その資産は鉄道事業固定資産に計上し、また債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第3条により、運輸施設整備事業団の一切の権利及び義務を承継した独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務となるため、鉄道施設購入未払金及び鉄道施設購入長期未払金に含めて計上しております。

4 関係会社に対する債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	210,220	244,438

5 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
新幹線鉄道大規模改修引当金	25,000	29,166

6 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	430,000	430,000
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	430,000	430,000

7 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書関係)

- 1 鉄道事業営業費に含まれる全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166	4,166

- 2 固定資産売却益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	32,790	8,654
建物等	44	88
計	32,834	8,743

- 3 工事負担金等受入額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 東海道線支線地下化及び新駅設置(地下化)	5,343百万円
(2) 奈良線輸送改善(複線化)	3,655百万円
(3) JR神戸線芦屋駅改良	1,323百万円

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 東海道線支線地下化及び新駅設置(地下化)	43,234百万円
(2) 奈良線輸送改善(複線化)	9,374百万円
(3) なにわ筋線建設に伴う地下通路整備	2,646百万円

- 4 工事負担金等圧縮額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 東海道線支線地下化及び新駅設置(地下化)	5,343百万円
(2) 奈良線輸送改善(複線化)	3,635百万円
(3) JR神戸線芦屋駅改良	1,292百万円

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 東海道線支線地下化及び新駅設置(地下化)	43,234百万円
(2) 奈良線輸送改善(複線化)	9,370百万円
(3) JR神戸線芦屋駅改良	2,644百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
普通株式	591	186,842

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	1,593	3,869	2,276
計	1,593	3,869	2,276

当事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	1,593	4,278	2,685
計	1,593	4,278	2,685

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	239,975	239,683
関連会社株式	27,567	27,795
計	267,543	267,478

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,804	5,611
未払事業税	436	901
未払社会保険料	572	874
退職給付引当金	63,097	58,458
環境安全対策引当金	1,800	1,045
その他有価証券評価差額金	1,156	444
税務上の繰越欠損金	122,892	115,054
その他	57,645	59,754
繰延税金資産小計	251,405	242,144
評価性引当額	69,833	30,204
繰延税金資産合計	181,571	211,939
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11,119	10,765
その他	225	601
繰延税金負債合計	11,345	11,366
繰延税金資産の純額	170,226	200,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため記載を省略しております。	30.62
(調整)		
評価性引当額		138.56
住民税の均等割		1.02
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.69
その他		1.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率		107.31

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,821円62銭	2,971円29銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	554円06銭	243円76銭

(注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	株	百万円
(その他有価証券)		
九州旅客鉄道株式会社	1,972,100	5,815
東海旅客鉄道株式会社	336,900	5,326
東日本旅客鉄道株式会社	705,000	5,171
日本信号株式会社	2,050,200	2,177
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,045,100	1,734
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	373,453	1,695
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	285,840	1,514
関西国際空港土地保有株式会社	16,320	816
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	741
近畿車輛株式会社	345,400	510
その他 32銘柄	533,603	1,547
計	9,163,916	27,049

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産							
土地	644,982	4,579	1,651	647,910	-	-	647,910
建物	510,830	20,134	9,018	521,946	364,106	14,960	157,840
構築物	2,420,374	99,540	70,244 (4,960)	2,449,671	1,748,682	36,153	700,988
車両	1,204,699	51,776	20,067	1,236,409	963,630	36,524	272,778
船舶	4	-	4	-	-	-	-
自動車	2,066	154	60	2,160	1,975	70	185
機械及び装置	409,733	24,605	9,717	424,621	318,674	19,896	105,946
工具・器具・備品	93,802	4,408	3,028	95,182	81,675	6,074	13,506
リース資産	1,664	56	431	1,288	774	276	514
建設仮勘定	120,530	183,717	239,049	65,198	-	-	65,198
有形固定資産計	5,408,688	388,973	353,273 (4,960)	5,444,388	3,479,519	113,954	1,964,868
無形固定資産							
ソフトウェア	141,018	29,550	5,464	165,104	124,590	10,096	40,514
施設利用権	10,046	10	1	10,056	9,307	92	748
その他	2,988	269	-	3,258	866	142	2,391
無形固定資産計	154,054	29,830	5,465	178,419	134,764	10,331	43,654
長期前払費用	18,855	4,447	1,449	21,853	9,455	2,567	12,397

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

ア．建物の増加額

大阪駅西高架エリア開発 4,011 百万円
東海道線支線地下化及び新駅設置 3,400 百万円

イ．構築物の増加額

東海道線支線地下化及び新駅設置 47,735 百万円
奈良線輸送改善(複線化) 10,737 百万円

ウ．車両の増加額

車両新造工事(新幹線) 25,050 百万円
車両新造工事(在来線) 5,369 百万円

エ．機械及び装置の増加額

変電所関連の設備取得等 3,046 百万円
東海道線支線地下化及び新駅設置 1,749 百万円
新幹線N700S車両の新製等(地上設備) 1,486 百万円
博多総合車両所検修設備等の改善 1,036 百万円
山陽新幹線コムトラック中央装置取替 1,018 百万円
車両状態監視装置(地上)導入(地上工事) 749 百万円

オ．建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額は、輸送設備の維持更新65,890百万円、経営の体質改善46,272百万円等に係わるものであり、減少額は、構築物99,428百万円、車両51,764百万円等への振替額であります。

カ．減少額(建設仮勘定を除く。)のうち主なものは、工事負担金等受入に伴う圧縮64,216百万円及び収用事業等に伴う圧縮1,379百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
貸倒引当金	9,687	130	19	1,689	8,108
賞与引当金	12,424	18,325	12,424	-	18,325
災害損失引当金	1,205	-	416	392	396
新幹線鉄道大規模改修引当金	25,000	4,166	-	-	29,166
環境安全対策引当金	5,880	-	2,466	-	3,414
線区整理損失引当金	16,627	-	832	-	15,794

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額等であります。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、「平成30年7月豪雨」による被害に対する復旧費用について、工事施工量が減となったこと等に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (電子公告アドレス) https://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/
株主に対する特典	<p>毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券(以下「優待券」という。)を発行する。優待券の有効期間は、2023年7月1日から2024年6月30日までとする。</p> <p>1 鉄道優待割引</p> <p>(1) 発行枚数</p> <p>100株～1,099株 …………… 100株ごとに1枚 1,100株～10,099株 …………… 10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚 10,100株～19,999株 …………… 55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚 20,000株～ …………… 100枚</p> <p>3単元(300株)以上保有し、かつ1単元(100株)でも継続して3年以上保有する場合、上記発行枚数に加え、次の基準によって追加発行する。</p> <p>300株～499株 …………… 1枚 500株～999株 …………… 2枚 1,000株～ …………… 3枚</p> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で50%割引とする。 優待券を2枚以上同時に使用することはできない。 他の割引と重複して割引はしない。</p> <p>(3) 割引の対象 当社営業路線内の以下の乗車券類が割引の対象となる。 運賃……片道乗車券 料金……特急券、急行券、グリーン券(個室除く)及び指定席券 片道乗車の範囲であれば複数の列車(最大4列車)の料金も割り引く。 寝台を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象としない。 グランクラス、グリーン個室、新快速「Aシート」指定席を利用する場合は、運賃のみ割引の対象とし、料金は割引の対象としない。</p> <p>(4) 取扱箇所 インターネット予約e5489、当社の駅の「みどりの券売機」、「みどりの券売機プラス」及び「みどりの窓口」</p> <p>2 京都鉄道博物館優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律1枚</p> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で最大2人までの入館料金を50%割引とする。</p> <p>(3) 取扱箇所 京都鉄道博物館</p>

	<p>3 JR西日本ホテルズ優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 宿泊.....100株以上一律3枚 レストラン.....100株以上一律6枚</p> <p>(2) 割引率 宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を株主優待料金とする。 レストラン優待.....5名までの飲食料を10%割引とする(一部レストラン利用不可)。</p> <p>(3) 割引対象のホテル ホテルグランヴィア京都、ホテルグランヴィア大阪、 ホテルグランヴィア和歌山、ホテルグランヴィア岡山、 ホテルグランヴィア広島、ホテルヴィスキオ京都、 ホテルヴィスキオ大阪、ホテルヴィスキオ尼崎、ホテルヴィスキオ富山、 奈良ホテル、Umekoji Potel KYOTO</p> <p>4 JR西日本ヴィアインホテルズ優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律3枚</p> <p>(2) 優待内容 宿泊優待.....優待券1枚の使用で、公式ホームページ、公式アプリのプラン料金から1泊1室あたり1,000円割引とする。</p> <p>(3) 対象のホテル ヴィアインプライム札幌大通<鈴蘭の湯>、ヴィアイン東京大井町、 ヴィアイン秋葉原、ヴィアイン新宿、 ヴィアイン東銀座、ヴィアイン飯田橋後楽園、 ヴィアインプライム日本橋人形町、ヴィアインプライム赤坂<茜音の湯>、 ヴィアイン金沢、ヴィアイン名古屋新幹線口、 ヴィアイン名古屋駅前椿町、ヴィアイン京都四条室町、 ヴィアインプライム京都駅八条口、ヴィアイン新大阪、 ヴィアイン新大阪ウエスト、ヴィアイン新大阪正面口、 ヴィアイン梅田、ヴィアインプライム大阪京橋<水城の湯>、ヴィアイン心齋橋、 ヴィアインプライム心齋橋四ツ橋、ヴィアインあべの天王寺、 ヴィアイン岡山、ヴィアインプライム広島新幹線口<紅葉の湯>、 ヴィアイン下関<維新の湯>、ヴィアイン博多口駅前</p> <p>5 広島ダイヤモンドホテル優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 宿泊.....100株以上一律2枚 レストラン.....100株以上一律1枚</p> <p>(2) 割引率 宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を20%割引とする。 レストラン優待.....5名までの飲食料を10%割引とする。</p>
	<p>6 ジェイアール西日本伊勢丹優待割引</p> <p>(1) 発行枚数(100株以上一律) 買物.....9枚 レストラン・喫茶.....3枚 美容室.....3枚 写真室.....1枚 レンタルコスチューム.....1枚 駐車場.....6枚</p> <p>(2) 割引率 買物、レストラン・喫茶、美容室、写真室、レンタルコスチュームの各優待..... 3,000円(消費税抜)以上の利用について、優待券1枚の使用で、10%割引とする。 駐車場優待.....優待券1枚の使用でお買物による駐車サービスを1時間延長する。</p> <p>(3) 割引対象の店舗 ジェイアール京都伊勢丹 ルクア大阪内 イセタン各ショップ(お買物のみ利用可能) ジェイアール京都伊勢丹「京都駅ビル駐車場」 その他の店舗では利用できない。</p>

	<p>7 日本旅行優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律1枚</p> <p>(2) 割引率 国内旅行商品「赤い風船」.....5%割引 海外旅行商品「マッハ」.....5%割引 「ベストエクセレント」・「ベスト」.....3%割引</p> <p>(3) 取扱箇所 日本旅行の店舗（一部店舗を除く）</p> <p>8 JR西日本レンタカー&リース優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律3枚</p> <p>(2) 割引率 1台の貸渡について基本料金を20%割引</p> <p>(3) 取扱箇所 JR西日本レンタカー&リースの営業所（一部店舗を除く）</p>
--	--

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを本会社に請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第35期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第35期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第36期 第1四半期)	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月10日 関東財務局長に提出
	(第36期 第2四半期)	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月10日 関東財務局長に提出
	(第36期 第3四半期)	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		2022年6月28日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			2022年6月28日 関東財務局長に提出
			2022年10月28日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類 及びその添付書類			2022年11月18日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書			2022年7月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月22日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

鉄道事業の収益認識（集計の正確性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、西日本旅客鉄道株式会社（以下、「会社」という。）及び連結子会社の当連結会計年度の運輸業の外部顧客の売上高には、鉄道事業の売上高が含まれており、その主たるものは会社の旅客運輸収入である。</p> <p>旅客運輸収入は、自社で販売した運輸取扱収入の集計に加えて、他社等との清算（他社線の運輸収入の支払や他社からの自社線の運輸収入の受入等）を行うことで計上されている。</p> <p>旅客運輸収入においては、鉄道利用者が多いため収入額を集計するための件数は膨大となっており、また、旅客会社との収入清算（ ）に必要となる情報の授受が必要となる。</p> <p>そのため、これらの正確性を担保するために、運輸収入システム、連絡清算システムなどの複数のITシステムを相互に連携する仕組みを構築しており、ITシステムへの依存度が高くなっている。</p> <p>当監査法人は、旅客運輸収入が適切に連結財務諸表に反映されているかどうかを検討するに当たり、旅客運輸収入の集計の正確性が必要不可欠な要素であると考え、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> <p>（ ）旅客会社との収入清算にあたっては、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム（マルスシステム）の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでいる。</p>	<p>当監査法人は、旅客運輸収入の集計の正確性を検討するに当たり、当監査法人グループに所属するIT専門家と連携して、乗車券の発売から運輸取扱収入の集計、旅客運輸収入の計上に至るまでのITシステムにおけるデータフロー、処理プロセス及び自動化された内部統制を理解し、内部統制の有効性を評価するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITシステムのプログラム変更時における責任者の承認証跡の閲覧、重要データ・ファイルへのアクセス権限付与・変更における責任者の承認やアクセス権限の定期的な点検の証跡の閲覧等によりIT全般統制の有効性を評価した。 ・ITシステム間の整合性確認を実施することにより、運輸取扱収入（清算含む）に関するシステム間のデータ整合性等のITシステムのデータインタフェース処理に関する業務処理統制の有効性を評価した。 ・主要なシステムにおける自動集計に関する業務処理統制の有効性を評価するため、旅客運輸収入の集計等の再計算を実施し、ITシステムによる処理の正確性を評価した。 ・各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社の監査人による「受託会社のシステムに関する記述書並びに内部統制のデザイン及び運用状況に関する独立受託会社監査人の保証報告書」を閲覧し、鉄道情報システム株式会社に係る受託業務での統制のデザイン、業務への適用及び統制の運用状況の有効性を評価した。 <p>以上の内部統制の有効性を評価する手続に加え、旅客運輸収入の正確性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送人キロデータを用いた旅客運輸収入との相関性の検討を実施した。 ・旅客運輸収入の取引データと外部取引業者からの支払通知書等の証憑との照合を実施した。 ・クレジットカード会社に対する債権及びJR他社との連絡運賃の債権に対する残高確認を実施した。

西日本旅客鉄道株式会社の繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2023年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産を232,895百万円計上している。財務諸表の注記事項（税効果会計関係）</p> <p>「1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載のとおり、このうち、親会社である西日本旅客鉄道株式会社において、繰延税金資産242,144百万円（うち税務上の繰越欠損金に係るもの115,054百万円）から評価性引当額30,204百万円を控除した211,939百万円（繰延税金負債と相殺後の金額200,573百万円）を計上している。</p> <p>会社は、将来の事業計画に基づき将来の課税所得又は税務上の欠損金を見積もることにより繰延税金資産を計上している。</p> <p>当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い、鉄道需要は回復傾向にあるものの、コロナ禍を契機とした社会行動変容や新型コロナウイルス感染症の再拡大による鉄道需要への影響は不透明な面もある。</p> <p>将来の課税所得の見積りにあたっての重要な仮定は、連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）「1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおり、会社の営業収益の大半を占める運輸収入について、鉄道需要が新型コロナウイルス感染症の影響から2023年度に回復するという回復に要する期間、新型コロナウイルス感染症が発生する前の9割程度まで回復するという回復の程度である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における重要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による鉄道需要への影響の不透明性に基づく不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りを検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、経営者によって承認された直近の予算と照合した。また、経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。 ・将来の事業計画に含まれる重要な仮定である新型コロナウイルス感染症の影響により減少した鉄道需要の回復に要する期間、回復の程度の考え方について、経営者に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析結果と外部調査機関による鉄道需要に関するレポートとの比較を行い、仮定の整合性を検討した。 ・新型コロナウイルス感染症の再拡大による鉄道需要への影響についての重要な仮定に対する感応度分析を実施し、将来の事業計画の見積りの不確実性に関する経営者の評価について検討した。 ・将来の課税所得の計算に含まれる将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、税務の専門家を関与させて検討するとともに、その解消見込年度のスケジューリングについて検討した。

株式会社ジェイアール西日本ホテル開発が保有する有形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、鉄道事業以外に、流通業、不動産業及びホテル業等の事業を展開しており、多額の固定資産を保有している。</p> <p>グループの主なホテルを運営している連結子会社である株式会社ジェイアール西日本ホテル開発が保有する対象固定資産の金額は、連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）「2. 固定資産の減損」に記載のとおり、2023年3月31日現在、14,673百万円である。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ジェイアール西日本ホテル開発は、保有する固定資産に係る資産グループについて、全国旅行支援による旅行需要の押し上げ効果や、新型コロナウイルス感染症の影響の収束により宿泊需要が回復し経営環境が改善しつつも、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、主要な資産の経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を上回ることから、減損損失を認識していない。</p> <p>資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者によって承認された中長期の事業計画及び事業計画の最終年度以降の業績水準の仮定に基づいて行っている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）「2. 固定資産の減損」に記載のとおり、事業計画の基礎となる新型コロナウイルス感染症の影響により減少した宿泊需要が2023年度に回復するという回復に要する期間及び新型コロナウイルス感染症が発生する前と同程度まで回復するという回復の程度並びに事業計画の最終年度以降の業績水準である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響の収束が予想よりも遅れることによる不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ジェイアール西日本ホテル開発が保有する固定資産の減損損失の認識の判定における割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産（建物）の経済的残存使用年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローについて、経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・経営者による将来の不確実性の評価を検討するために、事業計画の基礎となる重要な仮定である、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した宿泊需要の回復に要する期間及び回復の程度の方針について、経営者に質問するとともに、将来の変動リスクを考慮した感応度分析を実施した。 ・重要な仮定については、下記の業界動向及び直近の利用可能な外部データを閲覧し、仮定との整合性を検討した。 <p>宿泊需要の回復に要する期間及び回復の程度 国土交通省の観光立国推進基本計画、航空便数の回復実績、外部調査機関による国内宿泊需要の将来見通しに関するレポート等に基づき仮定の整合性を検討した。</p> <p>事業計画の最終年度以降の業績水準の仮定 外部調査機関による国内宿泊需要の将来見通しに関するレポートの公表物に基づき仮定の整合性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本旅客鉄道株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、西日本旅客鉄道株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月22日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

鉄道事業の収益認識（集計の正確性）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（鉄道事業の収益認識（集計の正確性））と同一内容であるため、記載を省略している。

繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（西日本旅客鉄道株式会社の繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。